

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月1日

【事業年度】 第2期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ロジスティード株式会社
(旧会社名 ロジスティードグループ株式会社)

【英訳名】 LOGISTEED, Ltd.
(旧英訳名 LOGISTEED Group, Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長執行役員(CEO) 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はない

(注) 当社は、2024年3月1日付で、吸収分割により、ロジスティード株式会社(同年3月1日付商号変更後:Lマネジメント株式会社)から、同社の全ての事業を承継している。当社は、当該吸収分割に関連して、同年2月29日付の臨時株主総会の決議により、同年3月1日から会社名及び英訳名、代表者並びに本店所在地を上記のとおり変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準	
	第1期	第2期
決算年月	2023年3月	2024年3月
売上収益 (百万円)	256,438	800,243
税引前当期利益 (百万円)	4,862	8,797
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,177	58,251
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	6,348	71,551
親会社株主持分 (百万円)	430,715	547,474
総資産額 (百万円)	1,439,289	1,559,976
1株当たり親会社株主持分 (円)	8,801.78	11,187.78
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	138.58	1,190.37
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	-
親会社株主持分比率 (%)	29.9	35.1
親会社株主持分当期利益率 (%)	0.51	11.91
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,210	14,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312,567	62,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	385,705	62,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	151,063	43,495
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	24,012 [13,133]	24,201 [12,732]

- (注) 1 当社(ロジスティード㈱(2023年4月1日付でHTSK㈱よりロジスティードグループ㈱に、2024年3月1日付けでロジスティードグループ㈱よりロジスティード㈱に商号変更))は、前連結会計年度(第1期)に㈱日立物流(2023年4月1日付けで㈱日立物流よりロジスティード㈱に、2024年3月1日付けでロジスティード㈱よりLマネジメント㈱に商号変更(以下「Lマネジメント」という。))を取得(注2)したこと契機に、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成している。
- 2 当社は、2022年4月21日に設立され、2022年12月6日にLマネジメントの普通株式の公開買付けにより、議決権の51.11%を取得し、2023年2月28日に効力発生した株式併合、及び2023年3月1日のLマネジメントによる㈱日立製作所保有分の自己株式の取得により、Lマネジメントを完全子会社化した。Lマネジメントの完全子会社化ののち、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継している。
- 3 当社は2022年4月21日に設立されているため、前連結会計年度(第1期)の期間は2022年4月21日から2023年3月31日としている。
- 4 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準	
	第 1 期	第 2 期
決算年月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	0	5,164
経常損失() (百万円)	168	4,896
当期純損失() (百万円)	169	95,844
資本金 (百万円)	0	100
発行済株式総数 (千株)	200,000	200,000
純資産額 (百万円)	441,420	383,557
総資産額 (百万円)	539,221	769,105
1株当たり純資産額 (円)	9,020.55	7,838.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失() (円)	10.79	1,958.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	49.9
自己資本利益率 (%)	0.08	23.24
株価収益率 (倍)	-	-
配当性向 (%)	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	891 [112]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-
最低株価 (円)	-	-

(注) 1 当社は、2022年4月21日に設立され、2022年12月6日に㈱日立物流(2023年4月1日付けで㈱日立物流よりロジスティード㈱に、2024年3月1日付けでロジスティード㈱よりLマネジメント㈱に商号変更(以下「Lマネジメント」という。))の普通株式の公開買付けにより、議決権の51.11%を取得し、2023年2月28日に効力発生した株式併合、及び2023年3月1日のLマネジメントによる㈱日立製作所保有分の自己株式の取得により、Lマネジメントを完全子会社化した。Lマネジメントの完全子会社ののち、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継している。

- 2 当社は2022年4月21日に設立されているため、前事業年度(第1期)の期間は2022年4月21日から2023年3月31日としている。
- 3 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載していない。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 5 当社株式は非上場であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については記載していない。

2 【沿革】

当社は、2022年4月21日に設立されたが、2024年3月1日付でロジスティード㈱(同年3月1日付商号変更後:Lマネジメント㈱)から同社の全ての事業を承継している為、同社の創業からの経緯を記載している。同社は、1950年、㈱日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

1950年2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸㈱)、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
1952年12月	商号を日立運輸㈱に変更
1954年11月	㈱日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
1964年3月	本社を東京都渋谷区に移転
1967年11月	西部日立運輸㈱、東京モノレール㈱と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール㈱に変更
1969年9月	電子計算機センター稼働開始
1976年5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
1978年12月	「販売物流情報システム」運営開始
1981年5月	東京モノレール㈱を分離し、商号を日立運輸㈱に変更
1984年7月	航空運送事業に進出
1984年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
1985年4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
1985年5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
1985年7月	創業35年を機に、商号を㈱日立物流に変更
1986年1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
1986年4月	航空運送代理店業を開始
1987年4月	アメリカに子会社設立
1988年4月	中国に合弁会社設立
1989年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年6月	ヨーロッパに子会社設立
1989年12月	国際利用航空運送事業開始
1990年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
1994年3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
1995年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
1997年4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
1999年11月	福山通運㈱と業務提携
2000年3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
2000年4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
2002年2月	東京モノレール㈱の全株式売却
2002年9月	国内最大の350tトレーラ及びトラクタを導入
2002年12月	郵船航空サービス㈱(現 郵船ロジスティクス㈱)と業務提携
2003年1月	中国航空公司・上海航空股份有限公司と合併事業開始
2003年2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
2003年5月	日本郵政公社(現 日本郵政㈱)と業務提携
2003年6月	委員会等設置会社へ移行
2005年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
2007年4月	プライバシーマークの認証を取得
2007年4月	㈱資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト㈱(現 ロジスティードコラボネクスト㈱)として運営開始
2007年11月	インドに子会社を設立
2007年12月	センコン物流㈱と業務提携
2008年2月	欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
2008年12月	台湾に子会社を設立

2009年4月	中国河南省に合弁会社を設立
2009年7月	(株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエンタロジ(株)(現 ロジスティード東日本(株))として運営開始
2009年10月	北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化
2010年4月	インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化
2010年12月	中国の持分法適用関連会社、大航国際貨運有限公司を連結化(現 集帝物流(上海)有限公司)
2011年1月	DIC(株)の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト(株)(現 ロジスティードケミカル(株))として運営開始
2011年2月	ホームック(株)の物流子会社を譲受けダイレックス(株)(現 ロジスティード北日本(株))として運営開始
2011年2月	韓国に子会社を設立
2011年4月	(株)バンテックを連結化
2011年4月	タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化
2011年4月	オーストラリアに子会社を設立
2011年7月	(株)近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン(株)(現 ロジスティードKWE(株))を設立
2011年11月	ベトナムに合弁会社を設立
2012年1月	DIC(株)の中国・香港物流子会社を連結化
2012年4月	(株)バンテックを完全子会社化
2012年7月	グループ内のフォワーディング事業を集約し、(株)日立物流バンテックフォワーディング(現 ロジスティードエクスプレス(株))を設立
2012年8月	ロシアに子会社を設立
2012年12月	ミャンマーに子会社を設立(現 持分法適用関連会社)
2013年3月	日立電線(株)(現 (株)プロテリアル)の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア(株)(現 ロジスティード東日本(株))として運営開始
2013年5月	北米の物流会社James J.Boyle & Co.(JJB社)を連結化
2013年7月	香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD.(CDS社)を連結化
2013年10月	トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi(MARS社)を連結化
2014年12月	中国に暖新国際貿易(上海)有限公司を設立
2016年3月	SGホールディングス(株)及び佐川急便(株)と資本業務提携契約を締結
2016年5月	(株)日立製作所及びSGホールディングス(株)の持分法適用関連会社となる 佐川急便(株)を持分法適用関連会社化
2017年8月	本社を東京都江東区から東京都中央区に移転
2018年10月	(株)イーアイティと資本業務提携契約を締結
2018年12月	日立キャピタル(株)(現 三菱HCキャピタル(株))と業務提携契約を締結
2019年3月	(株)イーアイティ及び日新運輸(株)を株式交換により、持分法適用関連会社化
2019年7月	(株)日立トラベルビューロー(現 (株)HTB-BCDトラベル)を株式の一部譲渡により、持分法適用関連会社化
2019年8月	日立オートモティブシステムズ(株)(現 日立Astemo(株))の子会社であるパレネット(株)を連結化
2020年4月	(株)日立ライフ(現 (株)日立リアルエステートパートナーズ)の流通サービス事業を譲受け、(株)日立物流東日本流通サービス(現 ロジスティード東日本流通サービス(株))として運営開始
2020年9月	SGホールディングス(株)及び佐川急便(株)との資本業務提携契約の一部変更により、佐川急便(株)の株式を譲渡
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年4月	HTSK(株)(当社)を設立
2022年11月	オランダの国際フォワーディング会社Cyber Freight International Holding B.V.を連結化
2022年12月	HTSK(株)(当社)による(株)日立物流(現 Lマネジメント(株))株式に対する公開買付けの成立に伴い、HTSK(株)及びHTSKホールディングス(株)(現 ロジスティードホールディングス(株))が親会社に異動
2023年2月	東京証券取引所プライム市場において上場廃止
2023年3月	監査役設置会社へ移行
2023年4月	商号をロジスティード(株)(現 Lマネジメント(株))に変更
2023年8月	オランダのトラック輸送会社Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.を連結化
2024年3月	監査等委員会設置会社へ移行 (同年3月1日付でロジスティード(株)(現 Lマネジメント(株))から同社の全ての事業を承継したため、HTSK(株)(当社)が設立された2022年4月が当社の登記上の設立時期となる)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社81社及び持分法適用関連会社13社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容及び主要な関係会社は次のとおりである。

なお、当社の親会社はロジスティードホールディングス(株)である。ロジスティードホールディングス(株)は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (以下「KKR」という。)によって間接的に保有・運営されている、HTSK Investment L.P.が同社の議決権90%を所有している。

(2024年3月31日現在)

主要な事業の内容	主要な関係会社名
国内物流 <ul style="list-style-type: none"> ・3PL事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業 	< 連結子会社 > <ul style="list-style-type: none"> ロジスティード北日本(株) ロジスティード東日本(株) ロジスティード中部(株) ロジスティード西日本(株) ロジスティード九州(株) ロジスティードコラボネクスト(株) ロジスティードケミカル(株) (株)バンテック パレネット(株) ロジスティード東日本流通サービス(株)
国際物流 <ul style="list-style-type: none"> ・3PL事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業 	< 連結子会社 > <ul style="list-style-type: none"> ロジスティードエクスプレス(株) LOGISTEED America, Inc. J.P. Holding Company, Inc. LOGISTEED Europe B.V. ESA s.r.o. Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi Van den Bos & van Daalen Materieel B.V. 羅集帝物流(香港)有限公司 罗集帝物流(上海)有限公司 LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd. Flyjac Logistics Pvt. Ltd. < 持分法適用関連会社 > <ul style="list-style-type: none"> (株)エーアイティー (注)
その他 <ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 等 	< 連結子会社 > <ul style="list-style-type: none"> ロジスティードソリューションズ(株) ロジスティードオートサービス(株)

(注) 当社は、(株)エーアイティーとの間で資本業務提携を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有 (又は被 所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 援助	営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)			
(親会社) ロジスティードホールディングス(株)	東京都千代田区	0	商業、商業に付随する一切の事業	100.0	なし	なし	金銭貸付		担保の被提供
(連結子会社) ロジスティード北日本(株) (注4)	北海道札幌市西区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	転籍 3	金銭貸付	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティード東日本(株) (注4)	東京都台東区	100	国内物流	100.0	5 (うち従業員1)	" 8	金銭貸付及び債務保証	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティード中部(株) (注4)	愛知県名古屋市中区	310	国内物流	100.0	8 (うち従業員5)	" 1	金銭貸付及び債務保証	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティード西日本(株) (注4)	大阪府大阪市此花区	200	国内物流	100.0	9 (うち従業員6)	" 1	金銭貸付及び債務保証	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティード九州(株) (注4)	福岡県糟屋郡久山町	100	国内物流	100.0	6 (うち従業員3)	" 1	金銭貸付	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティードコラボネクスト(株) (注4)	東京都台東区	255	国内物流	95.0	4 (うち従業員2)	" 2		運送、修理委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	
ロジスティードケミカル(株) (注4)	東京都台東区	300	国内物流	90.0	4 (うち従業員2)	" 6	金銭貸付	運送、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
(株)バンテック (注4)	神奈川県横浜市西区	3,874	国内物流及び国際物流	100.0	2	" 1		運送、修理委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティードエクスプレス(株) (注4)	東京都中央区	1,000	国際物流	100.0	4 (うち従業員2)	" 2		通関、作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	倉庫・事務所等賃貸借
ロジスティードソリューションズ(株) (注4)	東京都江東区	210	その他	75.0	3	" 2		情報処理委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	事務所等賃貸借
ロジスティードオートサービス(株) (注4)	東京都台東区	100	その他	60.0	1	" 3		車両の購入、修理委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	整備工場等賃貸借
パレネット(株) (注4)	神奈川県横浜市神奈川区	200	国内物流	80.0 (15.0)	2 (うち従業員1)	" 2		荷役用資材・器材の購買修理委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	
ロジスティード東日本流通サービス(株) (注4)	茨城県日立市	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	" 2		荷造・梱包作業委託及び営業支援業務、ロイヤルティの受取	
LOGISTEED America, Inc. (注4)	米国 トーランス	千米ドル 3,500	国際物流	100.0	2 (うち従業員1)	出向 1		ロイヤルティの受取	
J.P. Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	100.0	4 (うち従業員3)	なし	債務保証	ロイヤルティの受取	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有 (又は被 所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 援助	営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)			
LOGISTEED Europe B.V. (注4)	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100.0	³ (うち従業員2)	出向 1			
ESA s.r.o. (注4)	チェコ クラドノ	千チェコ コルナ 292,911	国際物流	100.0	³ (うち従業員2)	なし	金銭貸付	ロイヤルティの 受取	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (注4)	トルコ イスタンブー ル	千トルコ リラ 1,500	国際物流	90.0	³ (うち従業員2)	なし			
Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.	オランダ マースダイク	千ユーロ 18	国際物流	100.0	⁵ (うち従業員3)	なし			
羅集帝物流(香港)有限公司 (注4)	中国 香港	千香港 ドル 122,900	国際物流	100.0	² (うち従業員1)	出向 1		ロイヤルティの 受取	
羅集帝物流(上海)有限公司 (注4)	中国 上海市	千米ドル 7,500	国際物流	100.0 (66.0)	³ (うち従業員2)	" 1	債務保証	ロイヤルティの 受取	
LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポール ドル 94,100	国際物流	100.0	³ (うち従業員2)	" 2		ロイヤルティの 受取	
Flyjac Logistics Pvt.Ltd. (注4)	インド ムンバイ	千インド ルピー 2,570,000	国際物流	100.0 (1.0)	⁴ (うち従業員2)	" 1	金銭貸付 及び 債務保証	ロイヤルティの 受取	
その他 58社									
(持分法適用関連会社)									
㈱エーアイティー	大阪府 大阪市中央区	500	国際貨物 輸送事業	20.4		1 なし			
その他 12社									

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している関係会社は、㈱エーアイティーである。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。
4 特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,097 [11,224]
国際物流	13,399 [1,289]
その他	838 [108]
全社(共通)	867 [111]
合計	24,201 [12,732]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
891 [112]	42.6	19.4	8,263

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	172 [18]
国際物流	2 []
その他	[]
全社(共通)	717 [94]
合計	891 [112]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「ロジスティード労働組合」が組織(組合員数882人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注2)	(参考)係長職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1、3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.3	17.5	59.0	76.5	76.4	70.4

連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%) (注2)	(参考) 係長職に 占める女 性労働者 の割合 (%)	男性労働 者の育児 休業取得率 (%) (注1) (注3)	労働者の男女の賃金の 差異 (%) (注1、4)		
				全労 働者	正規雇 用労働 者	パー ト・有 期労働 者
ロジスティード北日本(株)	-	3.2	-	45.8	71.9	62.1
ロジスティード東日本(株)	2.0	5.9	47.9	55.2	73.8	77.1
ロジスティード中部(株)	4.3	10.1	41.7	63.6	75.3	77.3
ロジスティード西日本(株)	0.0	6.6	17.6	65.2	78.5	82.5
ロジスティード九州(株)	6.1	4.2	23.1	55.5	81.9	72.8
ロジスティードコラボネクスト(株)	8.0	27.1	66.7	47.6	72.2	74.5
ロジスティードケミカル(株)	10.6	29.6	20.0	75.6	81.6	71.6
(株)バンテック	8.9	18.3	87.5	83.0	81.9	94.8
ロジスティードエクスプレス(株)	14.7	23.3	12.5	77.1	75.3	89.2
ロジスティードソリューション(株)	4.8	11.3	44.4	73.2	70.0	110.1
ロジスティードオートサービス(株)	5.6	10.3	100	78.4	77.4	57.4
ロジスティード東日本流通サービス(株)	-	6.3	-	71.4	81.3	60.8
(株)バンテックイースト	9.5	-	-	72.5	76.2	85.3
(株)バンテックセントラル	9.4	6.5	40.0	72.1	78.3	82.4
(株)バンテック九州	-	8.7	-	78.6	74.2	83.8

(注) 1 男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異の対象期間は当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)としている。

- 2 女性管理職比率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
- 3 男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
- 4 男女の賃金の差異は、男性の平均賃金水準を100とした場合の女性の平均賃金水準の指数値であり、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出している。平均年間賃金は、総賃金(賞与及び基準外賃金を含む)÷人員数として算出したものである。また、パート・有期労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間にもとづき、4時間以下の場合は人員数を0.5に換算し、平均年間賃金を算出している。

男女の賃金の差異についての補足説明

当社グループでは、職群及び等級毎に賃金水準を設定する報酬制度を導入しているが、各社の男女の賃金の状況を調査、分析したところ、主な差異理由は下記のとおり。

< 正規雇用労働者 >

管理職における女性比率の低さ

管理職に女性が占める割合は、係長職などの管理職候補者向けの本人への意識づけ、およびその上司を含めた組織風土醸成に向けた研修などを実施し、女性管理職の増加の取り組みを実施してきた結果、上昇傾向にはあるものの、依然として低い状況であり、上位職制に行くほど女性の占める割合が下がる傾向にある。

各種手当の支給対象者における女性比率の低さ

当社グループの報酬制度は性別による支給差異は設けていないが、住宅手当などが支給される世帯主や危険度合いが高いとされる職種（ドライバー・フォークリフト等）は女性が少ない傾向にある。

育児介護の短時間勤務制度の利用者における女性比率の高さ

育児や介護と仕事の両立支援制度については、全従業員に学習機会を提供し、理解促進に取り組んでいるが、育児や介護のための短時間勤務制度は、依然として女性の利用率が高い。

< パート・有期労働者 >

女性の短時間就労者比率の高さ

パート・有期労働者に占める女性の割合は62%となっており、そのうち所得税法や社会保険の扶養範囲内での就労を希望する女性が多く、結果として女性従業員の短時間就労者の比率が高くなっている。

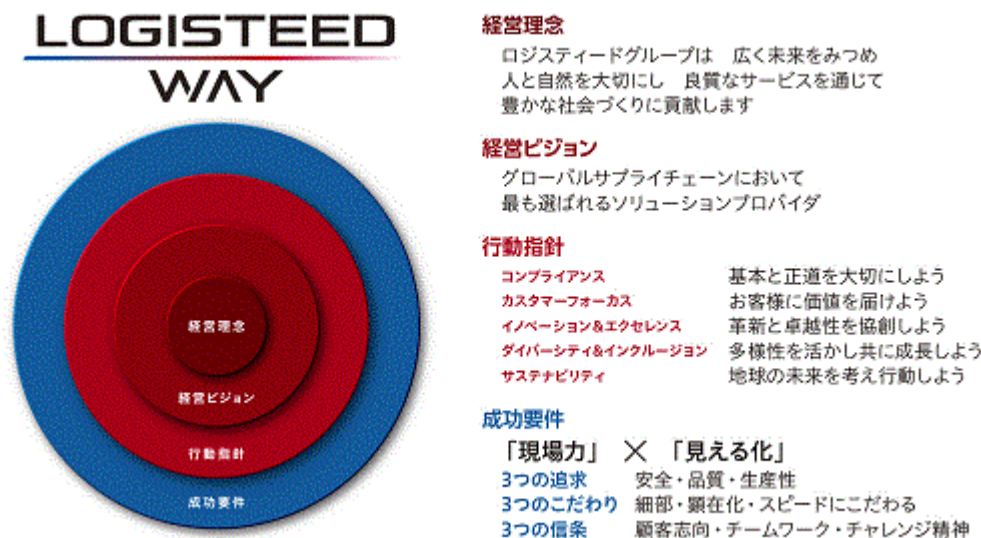
第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していく。なお、経営理念、経営ビジョンの具現化に向け、当社グループのあり方と進むべき道を「LOGISTEED WAY」として体系化しており、「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」、「成功要件」から構成される。



(2) 中長期的な経営戦略について

[経営環境]

当社グループを取り巻く環境は、米中対立・ロシアのウクライナ侵攻・中東情勢による地政学的リスク、世界的なインフレ・金融引締めによる影響に加え、従来からの気候変動、自然災害等の影響により、依然として不透明な状況が続いている。

このような状況下、当社グループにおいては、日本国内の少子高齢化を背景とした労働力不足や働き方改革関連法に伴う2024年問題、地政学的リスクの顕在化、気候変動、業界の垣根を超えた競争激化等の直面する経営環境の変化に対し、グローバルサプライチェーンの維持・強靱化のため、IoT(*1)・AI(人工知能)(*2)・ロボティクス(*3)、DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるイノベーションで課題解決を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでいくことが求められている。

(*1) IoTとは、モノのインターネット(Internet of Things)の略称であり、身の回りのものがインターネットにつながる仕組みのことを意味する。

(*2) AIとは、人工知能(Artificial Intelligence)の略称である。

(*3) ロボティクスとは、ロボットの設計・製作・制御を行う「ロボット工学」を意味する。

[基本方針]

当社グループは、ブランドスローガン「未知に挑む。」とビジネスコンセプト「LOGISTEED」を掲げ、「LOGISTEED WAY」の成功要件である「安全・品質・生産性の追求」により、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創り上げる。

そして、当社グループは、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、KKRとの強固なパートナーシップにより、「グローバルサプライチェーンで最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざす。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社グループは、執行役員 経営戦略本部長をサステナビリティ戦略運営の最高責任者に選任し、グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を定期的に開催しており、重要な案件は執行役員会議等で審議・報告している。また、サステナビリティ項目を含めたリスク管理として、リスクファクター毎にリスクオーナーと実行責任者を選定し、リスクマネジメントを行っており、リスクオーナー又は実行責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM (Enterprise Risk Management) の実効性の確保に努めている。



[参考]当社グループのサステナビリティに関する主な取組み

年度	取組み事項
2017年11月～12月	マテリアリティの特定及び注力分野の策定
2018年4月～2019年4月	注力分野KPIの検討
2019年1月	社外有識者とのステークホルダーダイアログを実施
2019年5月	注力分野の導入開始
2020年5月	国連グローバル・コンパクト署名
2020年8月～9月	注力分野KPIの進捗確認及び活動の開示と報告
2020年8月～12月	CDP初回回答 (A - 評価)
2021年1月	ステークホルダーからの評価確認
2021年8月～9月	注力分野KPIの進捗確認及び活動の開示と報告
2021年9月	TCFD賛同署名
2022年3月	マテリアリティの再確認及び注力分野の更新
2022年8月～9月	マテリアリティKPIの設定及び開示
2023年8月～9月	マテリアリティKPIの進捗確認及び活動の開示と報告

当社は、2022年4月21日に設立されたが、2024年3月1日付でLマネジメント㈱から同社の全ての事業を承継している為、同社グループの取組み内容を含めて記載している。

リスク管理

当社グループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、サステナビリティ項目を含めた、予見することが難しいリスク及び機会や全社横断的に対応が必要となるリスク及び機会への対応として、リスク項目の特定（洗い出し）、リスク分析（定量化）、リスク評価（優先順位付け）、リスク対応（対応方針）の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めている。当社グループのリスク管理の詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりである。

- ・ 気候変動
- ・ 人的資本
- ・ 人権の尊重

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりである。

気候変動への取り組み：TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に基づく情報開示

気候変動への対応方針

当社グループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定している。また、気候関連リスク・機会への対応やCO₂ 排出量削減のための取り組み等の促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めている。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明するとともに、その提言内容に基づき、気候変動に対する取り組みとその情報開示を推進している。

ガバナンス

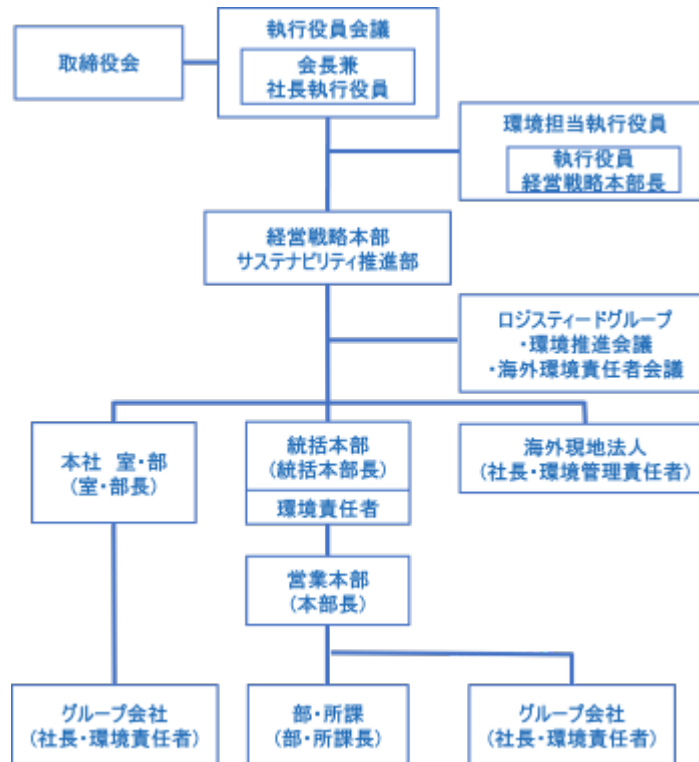
取締役会は、気候変動に対する取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員（CEO）を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画等に含まれる気候変動に対する取り組み（温室効果ガス（CO₂）排出量削減のための目標設定、省エネ投資等の具体的な施策、予算配分の決定等）について指導・監督を行っている。

担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告している。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括している。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂ 排出量実績及び目標の達成状況等の気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な是正策等の決定、今後の施策案の議論を行っている。環境推進会議での決定事項を踏まえ、当該サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員会議に報告または提案している。

会議体 / 部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督 ・ 削減目標・施策・予算の承認
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同会議での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論

・環境管理体制図



リスク管理

当社グループでは、識別された全ての経営リスクを踏まえ、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部においてマテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと機会を特定している。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施される。

指標と目標

・中長期温室効果ガス（CO₂）排出量削減目標

当社グループでは、気候関連リスク・機会に対応するため、温室効果ガス（CO₂）排出量削減の中長期目標を設定している。

環境中長期目標	
CO₂排出量の削減(国内スコープ1+2^{*1})	
2030年度目標 (基準年度:2013年度) CO ₂ 排出量を基準年度比で 50%削減 をめざす	2050年度目標 カーボンネットゼロ ^{*2} をめざす
● 排出範囲:事業の運営により自家で消費したエネルギー起源のCO ₂ ● エネルギーの種類:電気・車両燃料等	

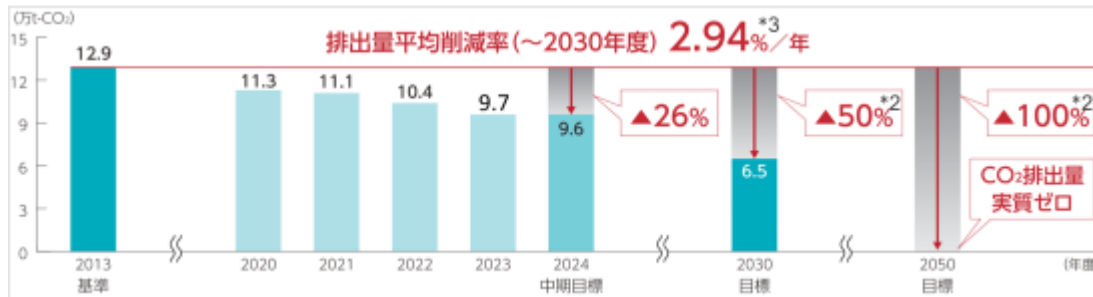
*1 スコープの定義

スコープ1: 自社施設、車両等からエネルギー(燃料等)の使用に伴い、直接排出したCO₂(例: 自社の車両から排出されるCO₂)

スコープ2: 自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO₂のうち、排出場所が他者施設のCO₂(例: 電気の使用により発電所から排出されたCO₂)

スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例: 外注委託輸送や従業員の出張等、全15カテゴリ)

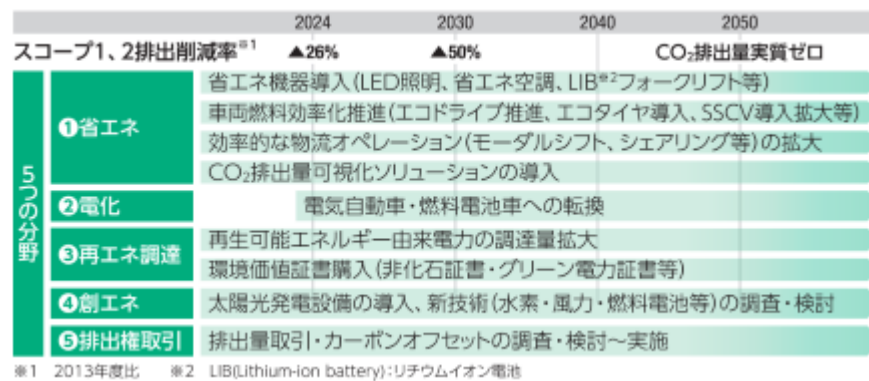
*2 カーボンネットゼロ: 温室効果ガスのひとつである二酸化炭素(CO₂)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること

・温室効果ガス（CO₂）排出量実績当社グループのCO₂排出量^{*1}の推移

*1 スコープ1及びスコープ2の合計 対象範囲：ロジスティード、国内グループ

*2 2013年度比

*3 2030年度までの平均削減率

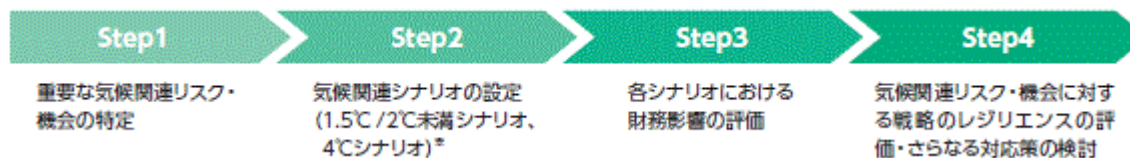
[参考]CO₂排出量削減に向けた取り組み

戦略

当社グループでは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価及び対応策の検討を行っている。

.シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記手順に従ってシナリオ分析を実施している。パリ協定の目標が達成されるシナリオ(1.5℃ / 2 未満シナリオ)及び新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ(4 シナリオ)を設定し、キーパラメータの推移等の情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価している。



* 参照シナリオ：

- 1.5 シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario
- 2 未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6
- 4 シナリオ：IEA Stated Policies Scenario/IPCC RCP8.5

.気候関連リスク・機会と財務影響評価

当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会として特定した10種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響を定量的・定性的に評価した。また、現状の対応策のレジリエンス及び将来の施策について検討した。

当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減及び機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認している。

()移行リスク(1.5 シナリオ / 2 未満シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	事業及び財務影響	対応策
政策・法規制	長期	・気候変動対応規制によるGHG価格(炭素税)の増大	中	・脱炭素に向けた計画的な環境戦略の策定と実施(再生可能エネルギーの導入 非化石燃料車両(電気自動車/燃料電池車他の導入) グリーン電力の調達 ICP(社内炭素価格)の導入)
技術	中期	・環境配慮型車両及び最新機器導入コストの増大	大	・ICP(社内炭素価格)の導入による環境配慮型投資、新技術導入の促進
市場	中期	・低炭素またはカーボンニュートラルな輸送を重視する顧客への対応不足による顧客流出リスク	大	・物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の充実
評判	中期	・気候変動に対する取り組み・情報開示が不十分なことによる企業評価の低下リスク	大	

()物理リスク(4 シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	事業及び財務影響	対応策
物理-急性	短期	・異常気象による風水害等の激甚化による物流業務の停滞リスク	大	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化 太陽光発電・蓄電池等の設置 低リスク地域への移転等)
物理-慢性	中期	・平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大リスク	中	・人に優しい物流オペレーションの推進(快適な労働環境の提供 自動化・省力化・無人化の推進)

()機会

種類	期間	機会	事業及び財務影響	対応策
資源効率性	中期	・環境技術の進展による車両のエネルギー消費量の改善とCO ₂ 排出量の削減機会	中	・脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減(省エネ施策の推進 再生可能エネルギー導入 非化石燃料車両の導入 モーダルシフト推進・共同輸送の推進)
		・スマートロジスティクスや共同物流サービスによる効率的な物流オペレーションの導入機会	大	
エネルギー	中期	・再生可能エネルギー/低炭素エネルギーの利用による調達リスク削減	中	・再生可能エネルギー及び低炭素エネルギーの導入推進によるエネルギー調達コストの削減
製品・サービス	長期	・気候変動対応/低炭素サービスによる需要増大(事業活動を多様化することに伴う機会)	大	・当社独自のスマートロジスティクスによる物流サービスの提供(スマートウェアハウス SCDOS・Ecologi Portal SSCV)
レジリエンス	長期	・BCPの推進による顧客信頼の確保	大	・「止めない」物流オペレーションの提供

1.5 目標達成のための移行計画

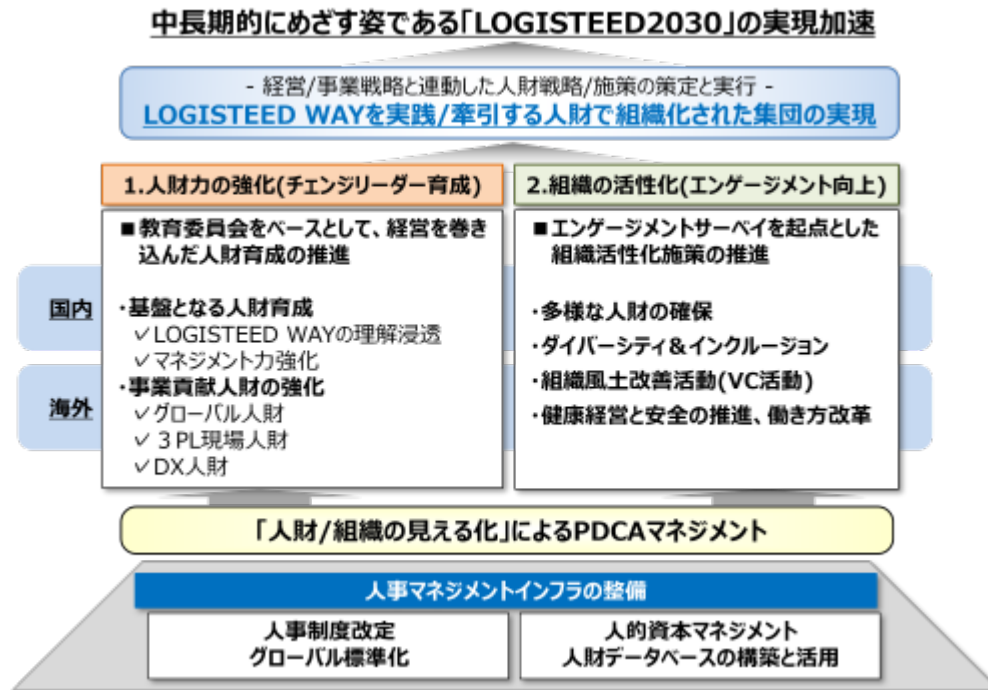
当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引)を重点施策に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO₂)排出量削減策を推進していく。

人的資本への取り組み

人的資本への対応方針

「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」、「成功要件」から構成される「LOGISTEED WAY」は、当社グループのあり方と進むべき道を示したものである。なお、「LOGISTEED WAY」の詳細については、「第 2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処する課題等 (1) 経営の基本方針」に記載のとおりである。

当社グループの中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」の実現に向けて、当社グループ従業員が「LOGISTEED WAY」を深く理解し、主体的に業務を实践/牽引していける人財として、個の強みを活かして一体感と創造性を高めて総合力を発揮させていくことを対応方針として、「人財力の強化(チェンジリーダー育成)」及び「組織の活性化(エンゲージメント向上)」に取り組んでいる。「LOGISTEED WAY」に沿って各種施策を一つひとつ丁寧に進めていくことが、経営戦略の実現に向けた当社グループ従業員の総戦力化に繋がり、それと同時に当社グループにおける人的資本の価値向上にも資するものと考えている。



戦略

・人財力の強化 (チェンジリーダー育成)

当社グループでは、「基盤となる人財育成」と「事業貢献人財の育成」を主眼とした教育体系を整備し、人財力の強化(チェンジリーダー育成)に取り組んでいる。また、推進体制として「教育委員会」を設置し、グループ全体における人財育成施策の審議や実践的かつ専門的な研修を行っている。「教育委員会」は、委員長・副委員長・学部長・学科長・各委員(国内グループ会社社長及び総務部長)で構成され、年2回の頻度で教育施策を推進するための議論や全社的な人的資本に関する課題についても議論を行っている。

・推進体制



()基盤となる人財育成

基盤となる人財育成の施策として、「LOGISTEED WAYの理解浸透」と「マネジメント力強化」を目的とした研修を行っている。

LOGISTEED WAYの理解浸透

2023年度は、新しい会社名である「ロジスティード」としてのスタートの年でもあったことから、従業員が「LOGISTEED WAY」の理解を深め、日々の業務の中で「LOGISTEED WAY」を体現することを重点課題と位置付け、従来の階層教育の中に従業員に対する経営レベルからの情報発信/コミュニケーション(経営トップとの直接対話)を図るプログラムを展開している。

マネジメント力強化

当社グループを牽引するマネジメント層を育成するにあたり、ジョブ型人事制度の導入に伴い、従業員の成長を促す目標設定や効果的なフィードバックを行うマネジメント力の強化を目的とした「評価者研修」及び部下一人ひとりの意欲を向上させ、その能力を最大限発揮させることを目的とした「マネジメント強化研修」を展開している。

()事業貢献人財の強化

「LOGISTEED WAY」の共通認識と強固なマネジメント力を基盤に、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」を実現する人財として、下記の人財を重点的に育成している。

グローバル人財

「グローバル人財」を国内人財向けと海外人財向けに施策を整理し、各種教育の実施、検討を進めている。国内人財向けは、入社後の各キャリアステージに合わせた海外赴任者育成研修、海外業務研修生制度の他、英語検定試験の受験費用補助、「読む・聞く・書く」を含めた英語による実践的なコミュニケーション能力を養う自主参加型の研修機会の提供等を行っている。これにより、「国や地域を超えて多様な人財を巻き込み、グローバルワイドでビジネスをリードできる人財」を育成している。

また、海外人財向けは、海外グループ各社共通の人財データベースの構築による人財・進捗の見える化、各社人財育成ニーズを考慮した専門教育コンテンツの提供等の教育支援を予定している。

3PL現場人財

「LOGISTEED WAY」の成功要件の柱である「現場力」は、当社グループの価値の源泉であり、「LOGISTEED WAY」の行動指針「お客様に価値を届けよう」に繋がる重要な要件である。この「現場力」の強化に向けて「営業力」「提案力」「高品質な現場管理能力」などの育成プログラムを、従業員の期待役割と成長ステップに合わせて体系化し、高い「現場力」を持った「3PL現場人財」を計画的に育成している。

DX人財

お客様に価値を提供するためのエクスターナルDXと、社内での効率化などを進めるためのインターナルDXとに分類し、それぞれの教育プログラムを体系化した。エクスターナルDXはIT部門が主体となり、プログラミング、データアナリティクス、プロジェクトマネジメント等の専門教育を積極的に展開している。インターナルDXは、IT関心度と業務活用度の観点からスキル調査を実施し、それぞれのスキルを高めるための施策を構築し展開している。その中で、ITパスポート資格の取得に対し奨励金を支給も行っている。今後もDX教育を展開し、従業員のリスクリングに繋げていく。

. 組織の活性化 (エンゲージメント向上)

当社グループでは、組織を活性化する施策として、「多様な人財の確保」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「組織風土改善活動(VC活動^{*1})」、「健康経営と安全の推進、働き方改革」に重点的に取り組んでいる。そして、「LOGISTEED WAY」の浸透度や従業員の経営戦略への能動的な参画度合を従業員エンゲージメントサーベイにより定期的に把握し、その結果を人財育成・組織活性化の双方の施策に反映させる取り組みを推進している。なお、2023年度より従業員エンゲージメントサーベイは国内だけでなく代表的な海外グループ会社に先行的に実施し、2024年度は主要な海外グループ会社に範囲を広げて実施をしていく計

画である。

*1 VC(Value change & Creation)活動とは、会社・組織・従業員間で方針の目的・プロセス・ゴールの情報共有を図り、1人ひとりが「わたくしごと」として改善し続ける組織となるための取り組みをいう。

()多様な人財の確保

従業員がお互いを認め合い、刺激を受け合いながらその能力を最大限に発揮していけるように、多様な感性とバックグラウンドを持つ人財、経営戦略に資する多彩なスキルや経験を持つ人財などを積極的に採用している。また当社グループで経験やスキルを培ってきたパート・有期労働者に対し、今まで以上に活躍できるように正社員に登用する機会を積極的に提供するなど様々な取り組みを通して、多様性を活かせる社内環境を整備している。

()ダイバーシティ&インクルージョン

「LOGISTEED WAY」の行動指針に「ダイバーシティ&インクルージョン」として『多様性を活かし共に成長しよう』と明示されている。当社グループでは多様性を確保するため、様々な取り組みを実施しているが、女性活躍推進、男性育児休業取得を重点的に進めている。女性活躍推進として、女性従業員に対して責任意識を高め、リーダーシップの発揮を促すようにリーダーシップ研修や、キャリア開発研修などを開催するとともに、上司向けの理解促進研修も併せて実施し、女性従業員に対する育成や計画的な係長職・管理職への任用を進めている。また、男性育児休業取得推進のため、仕事と育児の両立支援ハンドブック（男性従業員向け）の発行や男性従業員に対する取得推進セミナーの開催、eラーニングの展開を行っている。

()組織風土改善活動（VC活動）

当社グループ独自の取り組みであるVC活動は、「LOGISTEED WAY」を実践する日々の改善活動である。安全・品質・生産性の改善活動、職場活性化への取り組み、RPA等のデジタルツールの活用などを通じて、働き方改革に繋げるなど、この活動により、組織風土そのものを改善している。

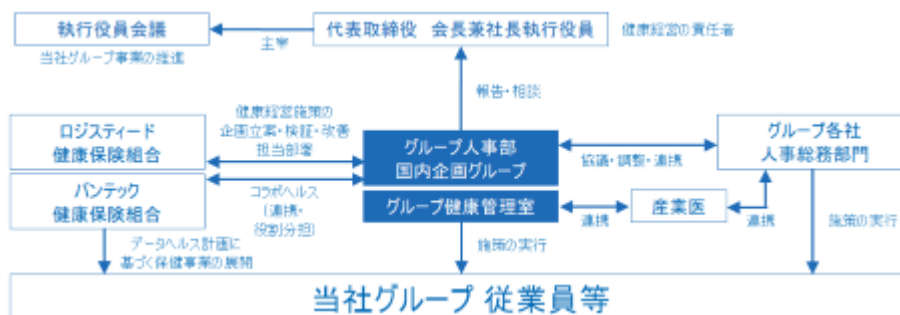
()健康経営と安全の推進、働き方改革

従来、当社グループでは、労働安全衛生の浸透やアセスメントを踏まえたりリスク回避・問題防止に向けた対策を講じることで、従業員の安全・健康を確保する取り組みを積極的に行ってきた。2022年8月に「健康経営宣言」を发出し、健康経営に向けて定めた基本方針のもと、改めて体制を整備し、より一層働き方改革等の各種施策に取り組んでいる。なお、2024年3月、2年連続で経済産業省が推進している「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を取得した。

健康経営宣言

職場が活力にあふれ、当社グループが成長し続けるためには、従業員が常に"健康で安心して、やりがいを持って働き続ける"ことが何よりも大切だと考えます。また、質の高い物流サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献することは当社グループの使命であり、その土台となるのが、従業員一人ひとりの心身の健康です。当社グループは、従業員の健康を会社が取り組むべき経営課題の一つとしてとらえ、健康経営の推進体制を整備し、各種施策を推進することを宣言します。

・推進体制



指標・目標及び実績

前項の「戦略」で示した方針ごとの指標と、それに関する目標及び実績は下記のとおりである。

戦略		指標	実績		目標	対象範囲
			2022年度	2023年度	2024年度	
人材力の強化（フェンジリター育成）						
全体		従業員1人あたり教育費用	37,194円	37,486円	40,000円	ロジスティード、国内グループ会社
基盤となる人材育成	LOGISTEED WAYの理解浸透	「LOGISTEED WAY講座」の実施回数／参加人数	-*1	23回／558名	23回／500名	ロジスティード、国内グループ会社
	マネジメント力強化	マネジメント関連研修の参加人数	284名 (評価者研修)	312名 (マネジメント強化研修)	1,025名 (マネジメント強化研修)	ロジスティード、国内グループ会社
事業貢献人材の強化	グローバル人材	海外業務研修の派遣人数	7名	10名	12名	ロジスティード、国内グループ会社
	3PL現場人材	育成プログラムの参加人数	513名	2,527名	1,120名	ロジスティード、国内グループ会社
	DX人材	DX関連研修の参加人数	8,122名 (マインドセット)	1,425名 (ITリテラシー)	3,175名 (ITリテラシー)	ロジスティード、国内グループ会社
組織の活性化（エンゲージメント向上）						
全体		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコア*2	66	64	68	ロジスティード、国内グループ会社
多様な人材の確保	新卒採用		240名	217名	327名	ロジスティード、国内グループ会社
	女性新卒採用比率		40.4%	36.9%	40.1%	ロジスティード、国内グループ会社
	経験者採用人数		167名	166名	187名	ロジスティード、国内グループ会社
	正社員登用人数 (パート・有期労働者の正社員転換)		243名	231名	198名	ロジスティード、国内グループ会社
	外国籍社員比率		2.1%	2.1%	3.0%以上	ロジスティード
	障がい者雇用率		2.84%	2.92%	2.50%以上	ロジスティード、国内グループ会社
	高齢者再雇用率		100%	100%	100%	ロジスティード
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率		6.9%	7.3%	10.0%	ロジスティード
	女性係長職比率		15.8%	17.5%	-*3	ロジスティード
	女性育児休業取得率		100%	108%	100%	ロジスティード
	男性育児休業取得率		52.5%	59.0%	50.0%以上	ロジスティード
	育児休業復帰率		100%	100%	100%	ロジスティード
組織風土改善（VC活動）		デジタルツールによる累積業務削減時間*4	467,800時間	795,091時間	1,200,000時間	ロジスティード、国内グループ会社
健康経営と安全の推進、働き方改革	疾病休業日数率*5		1.05%	1.08%	-*6	ロジスティード、国内グループ会社
	労働災害発生数率		0.62	0.80	-*7	ロジスティード、国内グループ会社
	労働災害強度率		0.009	0.161	-*7	ロジスティード、国内グループ会社
	時間外労働		27.3時間	26.3時間	26.0時間	ロジスティード
	年休取得率		68.8%	67.4%	69.0%	ロジスティード、国内グループ会社

*1 2023年度より実施のため、2022年度は実施なし。

*2 貢献意欲や帰属意識等に関する設問によって測定される企業の成長との相関性が高い指標。好意的回答の合計スコアを記載。

*3 女性活躍推進に向けて女性係長職比率の向上をめざしているが、具体的な数値は定めていない。

*4 2019年度以降降分を累積した時間数。デジタルツール（RPA、ローコード開発ツール、AIチャットボットなど）

*5 疾病休業日数 ÷ 在勤労働者延べ所定労働日数 × 100

*6 当該指標の低減を目標としており、具体的な数値は定めていない。

*7 全産業の平均値を下回ること为目标としており、具体的な数値は定めていない。

人権の尊重への取り組み

人権の尊重への対応方針

当社グループは、「人権及び責任あるサプライチェーンの構築」を当社グループにおける重要課題(マテリアリティ)の一つとして特定している。また、当社グループが企業活動を行ううえでの規範である「ロジスティードグループ行動規範」において最上位項目として「人権の尊重」を位置付けており、人権の尊重の取り組みをグループ全体で推進するため、2023年4月に「ロジスティードグループ人権方針」を制定した。

今後もお客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための仕組み構築に向けた取り組みにより持続可能なサプライチェーンの実現に努めていく。

ガバナンス

人権の尊重に関するガバナンスについては、「(1)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」に記載のとおりである。

戦略

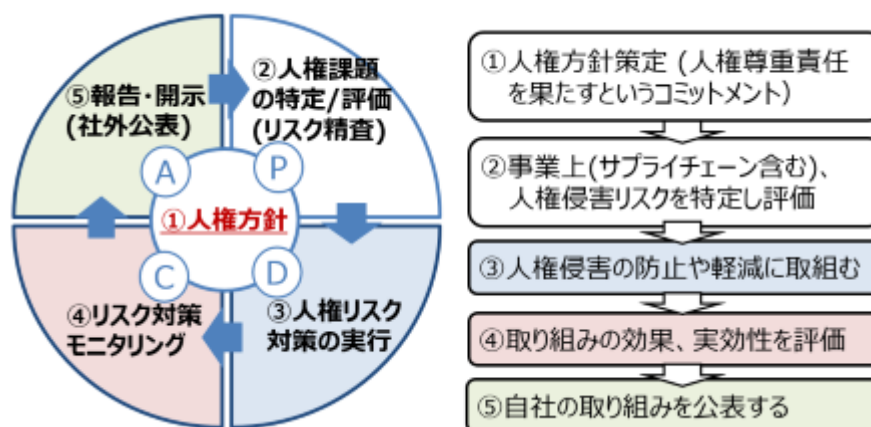
・人権の尊重への理解促進

当社グループでは、人権の尊重へのさらなる理解を深めるため、「グループ行動規範」をマニュアルとして活用しているほか、eラーニングによる従業員教育や新入社員、経験者採用社員、新任の役員・管理職・係長向け階層別研修などを実施している。また、毎年10月の「グループ行動規範月間」には、社長からのメッセージとして「人権の尊重とコンプライアンス遵守」を発信するとともに、人権に関する内容も織り込んだケーススタディの活用による職場内コンプライアンス教育を実施している。

・人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、2022年度より、国内・海外グループ会社に対して、人権デュー・ディリジェンスを開始し、事業上の人権侵害リスクを特定・評価し、人権侵害の防止や軽減施策を講じ、その効果・実効性を評価し、社外へ公表するPDCAを通じて継続的な改善を図っている。具体的には、デスクトップリサーチにより全業界共通及び物流業界におけるグローバルでの人権リスクを把握し、国内・海外グループ会社に対して、地理、製品・サービス、産業、雇用形態、法規制の5つの観点からデスクトップリサーチを実施している。各社へのデスクトップリサーチの結果をもとに、地理、製品・サービスの観点を特に重視しつつ総合的にハイリスクとされた会社に対してSelf-Assessment Questionnaire (SAQ)を個別に実施し、各社が抱えるリスクや課題に合わせた対策を行っている。そして、SAQを実施した対象会社への継続的なモニタリングを行うことで取り組みの実効性を確保している。

【人権デュー・ディリジェンスの実施サイクル】



リスク管理

人権の尊重に関するリスク管理については、「(1)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」に記載のとおりである。

指標及び目標

前項の「戦略」で示した項目ごとの指標と、それに関する目標及び実績は下記のとおりである。

戦略	指標	実績	目標	対象範囲
		2023年度	2024年度	
人権の尊重への理解促進	役員人権研修	182名	新任役員全員	ロジスティード、 国内・海外グループ会社
	従業員向け人権研修：受講数	14,211名	全従業員	ロジスティード、 国内グループ会社
	従業員向け人権研修：受講率	73.5%	100%	ロジスティード、 国内グループ会社
人権デュー・デリジェンス	人権課題対応	1件	-*	ロジスティード、 国内・海外グループ会社

* 人権課題件数の低減をめざすものである為、具体的な数値は定めていない

[参考]注力分野、SDGsの位置づけ

重要課題に事業活動を通じて対応すべく、3つの注力分野と注力分野を支える基盤に分類している。注力分野におけるSDGs(持続可能な開発目標)の位置づけは以下の通りである。



3 【事業等のリスク】

当社グループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスク及び機会や全社横断的に対応が必要となるリスク及び機会への対応として、リスク項目の特定（洗い出し）、リスク分析（定量化）、リスク評価（優先順位付け）、リスク対応（対応方針）の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めている。

[リスクの定義と分類]

当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義している。

認識したリスクは、下表のとおりリスク種別（戦略リスク・純粋リスク）やリスク要因（内部要因・外部要因）を踏まえて分類したうえで、リスクファクター毎に発生可能性や影響度を基に定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定している。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討している。

	内部要因	外部要因	当社グループの 対応方針
戦略リスク	<(1)成長リスク> 顧客環境、事業環境(人財、アセット)を踏まえた成長戦略実行を阻害するリスクとして認識した要因	<(2)環境変化リスク> 外部環境(政治、経済、法規制、技術革新、気候変動)の変化に起因し、成長戦略を阻害するリスクとして認識した要因	積極的なリスクテイクで成長に繋げる
純粋リスク	<(3)オペレーショナルリスク> 内部プロセス、人、システムが不適切、もしくは機能しないことにより発生するリスクとして認識した要因	<(4)ハザードリスク> 外的事象で発生した際に損害、危害を与え、事業継続を阻害する不可抗力リスクとして認識した要因	リスクヘッジで損失を極小化する
当社グループの 対応方針	未然に発生を防止する	発生した場合を想定してダメージコントロールする	

[リスク管理体制]

当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクター毎にリスクオーナー¹と実行責任者²を選定し、リスクマネジメントを行っており、リスクオーナー又は実行責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM(Enterprise Risk Management)の実効性の確保に努めている。

1. リスクオーナー：リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者
2. 実行責任者：リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者

[リスクファクターと当社グループの取り組み状況]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。ただし、以下に記載したリスクは主要なものであり、記載されたリスク以外の予見できないリスクや特記していない全社横断的に対応が必要となるリスク等も存在する。係るリスク要因のいずれによっても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な経営戦略について [重点施策]」に記載した内容の番号 ~ との関連性を下表の「当社グループの取り組み」の欄中に、括弧書きで示している。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1)成長リスク

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
特定顧客への 注力、依存 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・案件喪失時の業績、雇用継続への影響 ・顧客業績変動や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響 ・産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な営業展開、スケールメリットの享受 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客事業不振・破綻による売上、利益の大幅な低下、売掛金未回収による負債の大幅な増加 ・事業基盤の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社及び部門間の連携強化によるアカウントマネジメント ・顧客経営状況のモニタリング ・競合他社の動向把握 ・与信限度額の設定及びモニタリング ・顧客依存度の定期的な確認 ・主要事業以外への経営資源配分 ・従来物流領域を超えたサービスの開発・提供 ・新規顧客開拓による多様化の推進 ([重点施策]、)
人財確保 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足 ・少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化 ・多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなノウハウ獲得、新規事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の停滞 ・市場競争力の低下 ・企業成長の鈍化 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社ネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化(自家車両の増強)等による人員確保 ・輸送協力会社の倒産リスクモニタリング ・人財マネジメントシステムによる人財スキルの見える化とスキルのフル活用 ・経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保(採用活動強化・処遇制度整備) ・社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育 ・人財の定着管理の実施(働きやすい職場環境構築、定期的な従業員サーベイの実施) ・自動化・RPA導入等による業務効率化の推進 ([重点施策]、)
ビジネスモデルの変化(技術革新等) [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT等デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 ・デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 ・異業種(IT・設備等)参入によるシェア低下 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・画期的な技術開発による成長機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流業界での優位性低下 ・デジタルライゼーションへの対応の遅れによる競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパートナーとの協創による新たなサービスや独自のビジネスモデル開発による競争力の強化 ・新たなサービスソリューションに対する特許等の産業財産権の獲得による保護 ・新技術及び異業種を含む新たなビジネスモデルの情報収集と他社ベンチマーク ・産官学連携、オープンイノベーションの推進 ・IT/DX人財の強化・省人化設備を統合制御するシステム(WCS・RCS)など他社との差別化を図るシステム、ソリューションの開発 ・新ソリューションへの戦略的投資の実行 ([重点施策]、)
新規受注減、 既存案件の失注 [重点リスク]	<p>新規受注減</p> <p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争激化や市場縮小により新規受注の困難化、成長減退 ・新規案件の立ち上げ失敗 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受注による事業の拡大、新たなノウハウ獲得 <p>既存案件の失注</p> <p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式等による既存案件の失注 ・事業計画の見誤り 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場競争力の低下 ・顧客信用低下による成長の鈍化 ・不採算による利益率悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・フェーズゲートの登録拡大によるモニタリング強化 ・受注及び失注情報の可視化と共有 ・新規顧客の重点ターゲット設定 ・新規顧客への受注活動の強化(営業チャネル、ネットワークの拡充) ([重点施策]、)
			<ul style="list-style-type: none"> ・顧客のリスク情報の可視化と共有 ・トレンドの把握、事業に与える影響の分析、対応計画の策定、実行 ・既存顧客とのコミュニケーション強化/ホワイトスペースの開拓 ([重点施策]、)

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
M & Aの推進 (資本業務提携 等を含む) [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 買収先、出資先、提携先企業の業績悪化 買収先企業のガバナンス低下 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 低収益化、減損損失の発生 不祥事、規定違反の惹起による顧客離反 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度のれん2,990億円 2023年度顧客関連資産1,385億円 	<ul style="list-style-type: none"> M&A、提携前のデューデリジェンス強化 本社組織と事業部門によるPMI計画の策定と実施 既存事業との連携、既存法人との統合によるシナジーの創出 ([重点施策])
資産の特定領域への一極集中	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定地域の経済情勢・環境の変化 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> スケールメリットの享受 	<ul style="list-style-type: none"> リスク顕在化時の被害甚大化 事業継続への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 資産投資の分散 投資判定基準に則ったフェーズゲート実施 投資エリアのハザード認識、地政学的判断
自家アセットへの投資促進	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 資産価値の下落 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 資産価値の向上、事業の拡大、ノウハウ蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 資産価値の低下による売却損の発生 	<ul style="list-style-type: none"> フェーズゲートによるモニタリングの強化 倉庫や設備の定期的な価値評価によるアセットマネジメント 資産設備の流動化 アセットライト化による資本効率の改善

(2)環境変化リスク

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト(燃料費、庸車費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等)の増加 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト減少 	<ul style="list-style-type: none"> コスト上昇に見合った適正な料金を収受できないことによる事業の採算性悪化 人財、車両等の不足による事業継続への悪影響 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度外注費・人件費 外注費3,843億円 人件費1,919億円 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の協力会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送など合理化の推進 競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化 デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営 主要な協力会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制 調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制 顧客への適切な価格転嫁 ([重点施策])
為替レート の急激な変動 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差損の発生 海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差益の発生 海外子会社業績の円貨換算のプラス影響 	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損による利益の減少(EBIT以下) 海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響による売上、利益の減少 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度の売上収益及び調整後営業利益に占める国際事業の割合：売上収益45%、調整後営業利益43% 	<ul style="list-style-type: none"> 為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化) 金融機関等との為替予約等のヘッジ取引 外貨バランス維持と定期預金運用の継続
気候変動 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会の実現への影響 温室効果ガス排出価格の上昇 異常気象や自然災害による影響 平均気温の上昇 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> より効率的な輸送手段や、生産及び流通プロセスの使用 事業活動を多様化する能力 資源の代替/多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する税負担の増大や温室効果ガス排出に対する規制強化・導入によるコスト増加 極端な異常気象の激甚化による物流業務の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理体制の構築と活動の推進 環境中長期目標を実現するための協創パートナーとの連携強化(再エネ電力調達、最新型エコカー、省エネ建物や設備導入、再資源化) 脱炭素ソリューション(CO₂排出量の可視化)の開発、グリーンロジスティックスの推進 適切な保険付保によるリスク管理の強化 BCP対策の推進(事業継続・早期復旧) フェーズゲートでの環境負荷低減取り組みの確認、BCP対策状況の確認 空調導入など職場環境の改善 ([重点施策])

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
人財の流出、 働き方の多様化 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 人財施策と従業員の希望とのミスマッチによる人財の流出 従業員の健康不安・不調による労働生産性の低下・離職率の悪化 働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出、人財確保の困難化 人財の流動化による離職者の増加 離職者増加による技能・ノウハウ伝承の滞り。新たなサービス・ビジネスモデル開発の停滞 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 高度人財、異業種等の多様な人財の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人財の流出によるガバナンス低下と事業運営能力低下 人財の流出による市場競争力の低下と企業成長の鈍化 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い人財活用によるダイバーシティ&インクルージョンとワークライフバランスの実現 サクセッションプランに基づく人財登用とキャリア教育の実施 従業員エンゲージメントサーベイ・ストレスチェック等を活用したエンゲージメントの見える化とメンタルヘルス対策の推進 職場内での定期的な面談実施によるモラル・モチベーションの向上 女性、高齢者、障がい者の活躍支援 従業員意識調査の実施、エンゲージメントの強化 グループ共通の社内教育プログラムの実践による優秀な人財の確保 テレワークの更なる推進 成長の機会と場の提供(タレントマネジメント、教育) 「役割・職責」「成果」等が反映されるジョブ型処遇制度の導入([重点施策])
政策、公的規制の強化 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 各政策や規制変更への対応(時間外労働の上限規制、環境アセスメント、許認可取得、SDGs等) <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 競争優位性の向上 新規事業、サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 対応長期化による追加経費の発生 顧客信用の低下による事業機会の損失 公的規制により事業活動等の一部が制限されたときの売上、利益の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 環境中長期目標におけるCO₂排出削減目標の設定と達成に向けた取り組み強化 環境関連法制や制度への適合のための情報把握と具体的対応策の決定、実施 環境関連の課題に密接な事業、部門における外部認証取得と第三者機関の審査による管理徹底 ESG経営の実践 物流の2024年問題への対応(輸送条件や料金の見直し、荷待ち・荷役作業時間の短縮)([重点施策])
資金調達環境 の変化	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融市場混乱による資金調達環境の悪化 金融ボラティリティの増大による金融機関の統合、再編、破綻(資金調達時の金利上昇による支払利息増加) <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 資金調達手段の多様化(サプライチェーンファイナンス、クラウドファンディングなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達時の金利上昇による支払利息の増加 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末有利子負債7,066億円(有利子負債内訳) 社債+借入金2,667億円 リース負債4,399億円 	<ul style="list-style-type: none"> 最適資本水準(デット/エクイティ)ファイナンスの最適化) 借入金の固定、変動調達比率の調整 資金予測の向上、リースの利用(キャッシュアウトの抑制)、投資の厳選
米中経済対立 の常態化	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 自国産業保護、優遇(補助金、減税措置、他国輸入品への関税率引き上げなど)による国際貨物輸送の停滞 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 域内ビジネスの機会増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開地域の事業縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集体制・顧客とのコミュニケーションの強化、影響の分析 主要事業展開国のマクロ指標、治安情報のモニタリング 事業展開地域の見直し 域内顧客の新規開拓([重点施策])
退職給付債務	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 予期しない市況変動による運用利率の低下 割引率や死亡率等の数理計算上設定した前提条件の変動 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 予期しない市況変動による運用利率の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 掛金、積立金増額による会社負担の増加 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末退職給付に関わる負債334億円 	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付債務の将来予測に基づく定期的な資産運用の見直し 確定拠出型年金の導入拡大

(3)オペレーショナルリスク

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
事故の惹起 [重点リスク]	<リスク> ・労災、車両・製品事故、火災などの惹起	・事故、火災等の惹起による製品や被災者への損失補償、被災者への損害賠償支払い ・顧客の信頼、社会的信用の低下による売上、利益の減少。顧客の離反	・教育・訓練並びに設備やシステム整備による防災・減災力の強化 ・預り資産（在庫）に対する適切な保険付保 ・職場の従業員とのコミュニケーション強化 ・テクノロジー(安全コックピット、SSCV、警備ロボット等)の積極的な活用による安全職場の確立 ・設備の保全計画の策定と実施 ・事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施 ・社内での教訓、知見、優良事例の共有 ・リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開 ([重点施策]、)
コンプライアンス違反(労働法規違反、贈収賄、人権の侵害等) [重点リスク]	<リスク> ・時間外労働規制などの違反 ・同一労働同一賃金に対する当局との解釈の相違 ・贈賄、競争法などの各種法令違反・社会規範の逸脱 ・情報漏洩 ・人権の侵害(各種ハラスメント、児童労働、低賃金労働) ・知的財産の侵害	・社会的信頼の低下による企業価値の毀損 ・顧客の信頼、社会的信用の低下による売上、利益の減少。顧客の離反	・ロジスティードグループ行動規範を制定し、全員教育を実施 ・内部監査の定期的な実施 ・内部通報制度の導入 ・各地域の法務部門による調査、教育の実施 ・勤怠管理システムの管理体制の整備 ・賃金算定の明確化 ・知財専門部門の設置と全員教育 ([重点施策]、)
サービスの品質低下 [重点リスク]	<リスク> ・顧客信用の失墜 ・サービスの品質悪化、納品遅延等の惹起	・顧客の信頼、社会的信用の低下による売上、利益の減少。顧客の離反 ・惹起による弁済等の損失補償	・品質管理部門によるKPI項目の管理 ・プロセスマネジメントによる品質管理 ・内部統制システムに基づくモニタリング、監査の実施とサポートの強化 ・顧客との定例会実施による品質モニタリングの実施 ・物流サービス品質だけでなく、顧客要求へのフォローの実施 ・継続的な改善提案 ・教育の展開による品質マインドの醸成 ([重点施策]、)
システム障害 [重点リスク]	<リスク> ・自然災害による停電やシステム・設備トラブルによる大幅な作業遅延、業務停止 ・外部サービスのシステムダウンによる大幅な作業遅延、業務停止 ・システム・設備レスポンスの悪化による業務遅延 ・システムの老朽化に起因する障害の発生	・作業遅延による顧客機会損失の補償や罰則の発生 ・社会的信頼の低下による企業価値の毀損 ・顧客の信頼、社会的信用の低下による売上、利益の減少 ・復旧や改修に係る費用の発生	・システムの冗長化 ・障害発生時の代替手段整備 ・システム復旧のバックアップ強化と現場訓練の実施 ・利用サービス毎の対応策とBCPの実施 ・サイバーセキュリティ保険によるリスク管理の強化 ・定期的なシステムの改修、刷新 ([重点施策]、)

(4)ハザードリスク

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大(パンデミック)の発生 [重点リスク]	<リスク> ・従業員への被害 ・物流網の遮断 ・当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害	・操業停止、物流網の遮断、燃料の高騰等、による売上、利益の減少 ・復旧に係る費用の発生及び資産の減損損失	・地域に応じた事業中断リスクの評価 ・早期の事業復旧に向けたBCP(事業継続計画)の策定(顧客や協会社との事前対応含む) ・パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備 ・BCM(事業継続マネジメント)の遂行 ・自動化・省人化の推進 ・オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行 ([重点施策]、)

情報の消失、漏洩 [重点リスク]	<リスク> ・情報セキュリティ事故、サイバー攻撃、大規模なシステム障害等による顧客情報等のデータ消失又は漏洩	・社会的信頼の低下による企業価値の毀損 ・顧客の信頼、社会的信用の低下による売上、利益の減少 ・復旧に係る費用の発生 ・顧客からの損害賠償の発生	・内部監査や社内研修等を通じた情報資産管理の強化 ・情報セキュリティに関するルールの整備と周知 ・サイバー攻撃に対応する体制の構築と対策のブラッシュアップ ・監査を含むモニタリング頻度の増加 ([重点施策]、)
戦争、テロ、政情不安(地政学的リスク) [重点リスク]	<リスク> ・従業員への被害 ・事業への影響(物流網遮断等) ・当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害	・操業停止、物流網の遮断、燃料の高騰等による売上、利益の減少 ・復旧に係る費用の発生及び資産の減損損失	・定常的な情勢分析、モニタリング ・異常発生時の意思決定の迅速化 ・BCPの策定 ([重点施策])
事業展開地域の経済停滞	<リスク> ・実体経済の悪化による顧客事業の低迷 ・通貨安による資本流出、金融危機の発生	・顧客の事業悪化に起因する物量減少等による売上、利益の減少	・マクロ環境変化が顧客及びパートナーに与える影響を注視、分析 ・顧客ポートフォリオ・地域ポートフォリオの多様化 ([重点施策])
資本に関する脅威	<リスク> ・大株主の資本政策の変更 ・特定投資者による当社株式の大量取得による経営支配権の異動 ・のれんの減損	・現経営陣のイニシアティブ低下 ・資本構成の大幅な変更による企業価値への影響 ・減損損失の発生	・企業価値の向上による株式評価額の引き上げ ・株主との積極的なコミュニケーション ・成長機会への投資 ([重点施策]、)、)、)、)

[参考]リスクファクター毎のヒートマップ(優先度の高い順)



4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の各数値を算出するために必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しているが、実際の結果は見積りの不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。会計上の見積りを行う時点で高い不確実性を有する事項に対して見積りを行った場合、当社グループが採用した見積りとは異なる他の採用し得る見積りがあった場合、並びに複数年度にわたり見積りの変更が発生する可能性がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (4)重要な会計上の見積り及び判断、 3 . 重要性がある会計方針の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増減
流動資産	311,503	269,645	41,858
非流動資産	1,127,786	1,290,331	162,545
資産の部合計	1,439,289	1,559,976	120,687
流動負債	289,407	217,336	72,071
非流動負債	651,211	784,940	133,729
負債の部合計	940,618	1,002,276	61,658
親会社株主持分	430,715	547,474	116,759
非支配持分	67,956	10,226	57,730
資本の部合計	498,671	557,700	59,029

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,206億87百万円増加し、1兆5,599億76百万円となった。流動資産は、その他の金融資産が448億80百万円増加したものの、現金及び現金同等物が「(4) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり1,075億68百万円減少したことなどにより、418億58百万円減少した。非流動資産は、有形固定資産が1,647億52百万円減少したものの、使用権資産が1,542億32百万円、長期貸付金が1,507億95百万円それぞれ増加したことなどにより、1,625億45百万円増加した。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ616億58百万円増加し、1兆22億76百万円となった。流動負債は、その他の金融負債が685億93百万円、預かり金が(株)日立製作所(以下「日立製作所」という。)からの自己株式取得に伴う源泉所得税等により437億75百万円、それぞれ減少したことなどにより、720億71百万円減少した。非流動負債は、リース負債が1,472億14百万円増加したことなどにより、1,337億29百万円増加した。

当連結会計年度末の資本の部合計は、非支配持分が577億30百万円減少したものの、利益剰余金が587億円、資本剰余金が428億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ590億29百万円増加し、5,577億円となった。

(3) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度において、当社グループは、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、KKRとの強固なパートナーシップにより、「グローバルサプライチェーンで最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざしている。

以上の取り組みの結果、事業全体の状況は、次のとおりである。なお、当社は2022年4月21日に設立されており、前連結会計年度の期間は2022年4月21日から2023年3月31日であり完全に比較することができないため、前連結会計年度との比較は記載していない。

また、2022年12月6日にLマネジメントの普通株式の公開買付けにより同社を連結子会社(以下「当該連結子会社化」)としている。当該連結子会社化の影響を除く経営実態における前連結会計年度との比較を目的として、Lマネジメントの2023年3月期の連結業績(以下「(参考)前連結会計年度」)を記載している。

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
売上収益	814,310	256,438	800,243
売上総利益	111,946	32,895	100,125
調整後営業利益 *1	47,996	11,291	38,903
営業利益	44,136	9,280	20,838
受取利息及び支払利息調整後税引前 当期利益(EBIT) *2	45,292	7,398	19,117
税引前当期利益	39,968	4,862	8,797
当期利益	27,410	2,531	59,991
親会社株主に帰属する当期利益	25,516	2,177	58,251

*1. 「調整後営業利益」は、当連結会計年度より、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。なお、前連結会計年度は当該変更を反映している。

*2. 「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)」は、税引前当期利益から受取利息を減算し、支払利息を加算して算出している。

・売上収益、調整後営業利益、営業利益

当連結会計年度の売上収益は、8,002億43百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、新規案件稼働の寄与、為替影響等があったものの、フォーディング事業の減収等により、減少した。調整後営業利益は、389億3百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、各種施策影響に伴う一過性費用を含むコスト増加やフォーディング事業の減収影響等により、減少した。営業利益は、208億38百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、当社連結子会社であるロジスティード西日本(株)の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による火災損失の減少、火災損失引当金戻入額を計上したものの、固定資産売却益の減少、セカンドキャリアサポートプログラムの実施に伴う早期退職関連費用及び、主に当社におけるLマネジメントの株式取得に伴う費用の計上等により、減少した。

・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、191億17百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、営業利益が減少したことなどにより、減少した。

・税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、87億97百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)が減少したことなどにより、減少した。

・親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、582億51百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、主に資産流動化に伴う繰延税金負債の取崩し等により、増加した。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・ 国内物流

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
売上収益	423,972	138,712	427,533
セグメント利益(調整後営業利益)	23,998	6,446	19,969

当セグメントの売上収益は、4,275億33百万円となった。(参考)前連結会計年度の比較では、同程度となった。

セグメント利益は、199億69百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、各種施策影響に伴う一過性費用を含むコスト増加や全社費用配分料率の変更に伴う配分額の増加等により、減少した。

・ 国際物流

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
売上収益	375,894	112,319	357,372
セグメント利益(調整後営業利益)	22,259	4,152	16,746

当セグメントの売上収益は、3,573億72百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、新規案件の寄与や為替影響等はあったものの、フォワーディング事業の減収等により、減少した。

セグメント利益は、167億46百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、為替影響や全社費用配分料率の変更に伴う配分額の減少等があったものの、各種施策影響に伴う一過性費用を含むコスト増加や減収影響等により、減少した。

・ その他(物流周辺事業等)

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
売上収益	14,444	5,407	15,338
セグメント利益(調整後営業利益)	1,739	693	2,188

当セグメントの売上収益は、153億38百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、増加した。

セグメント利益は、21億88百万円となった。(参考)前連結会計年度との比較では、増収影響等により、増加した。

生産、受注及び売上収益の実績

- ・ 生産実績
 物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。
- ・ 受注実績
 物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。
- ・ 売上収益
 当連結会計年度における売上収益をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期増減率(%)
国内物流	427,533	
国際物流	357,372	
その他	15,338	
合計	800,243	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 売上収益合計の10%以上に該当する相手先はない。
 3 当社は2022年4月21日に設立されており、前連結会計年度の期間は2022年4月21日から2023年3月31日であり完全に比較することができないため、前期増減率については記載していない。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,210	14,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,567	62,414	
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,705	62,120	
フリー・キャッシュ・フロー	235,357	47,814	
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	2,366	
現金及び現金同等物の増減	151,063	107,568	
現金及び現金同等物の期首残高	-	151,063	
現金及び現金同等物の期末残高	151,063	43,495	

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。なお、当社は2022年4月21日に設立されており、前連結会計年度の期間は2022年4月21日から2023年3月31日であり完全に比較することができないため、前連結会計年度との比較は記載していない。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、146億円の収入となった。この主な要因は、法人所得税費用が511億94百万円、日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税を主な内訳とした預り金の減少437億75百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費708億76百万円、当期利益599億91百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、624億14百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却2,029億61百万円等により資金が増加したものの、親会社に対する貸付による支出1,508億円、子会社株式の取得による支出739億67百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、621億20百万円の支出となった。この主な要因は、長期借入債務の返済730億19百万円、リース負債の返済399億76百万円等により資金が減少したことによるものである。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,075億68百万円減少し、434億95百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、478億14百万円の支出となった。

(5)資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、主に営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えている。事業投資・戦略投資資金については、主として内部資金により充当することとしているが、必要に応じて、資本市場における債券の発行及び金融機関からの借入等により資金を調達することとしている。また、資本市場からの円滑な資金調達を行うため、㈱格付投資情報センター(R&I)及び㈱日本格付研究所(JCR)から格付けを取得し、本報告書提出日時点では㈱格付投資情報センター(R&I)発行体格付けがA-(安定的)、㈱日本格付研究所(JCR)発行体格付けがA(安定的)となっている。当社は信用格付けの維持・向上をめざし、十分な水準での流動性確保に努めている。2023年4月1日から2024年3月31日までに行われた重要な設備投資及び処分に関する情報並びに現在進行中の重要な設備投資及び処分に関する情報は、「第3 設備の状況」に記載のとおりである。

なお、当社は、KKRとの強固なパートナーシップにより、これまで以上の意思決定のスピードアップや、投資資金の獲得、また外部知見の導入を行い、当社の競争力と収益力を伸張させ、さらなる事業成長及び企業価値向上をめざす。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)子会社株式の譲渡

当社は、2024年2月15日付で、当社が保有する当社子会社であったロジスティード㈱(現 Lマネジメント㈱) (以下「Lマネジメント」という。)の全株式をLDS合同会社へ譲渡することを決定し、2024年3月1日に株式譲渡が完了した。本株式譲渡の概要は、以下のとおりである。

本株式譲渡の目的

当社グループは長期経営戦略の実現に向けて、中長期的な視点で今後の成長を目指すとともに、当社グループの運営を円滑に進める観点から、Lマネジメントの当社所有の全株式を譲渡した。

本株式譲渡の効力発生日

2024年3月1日

本株式譲渡の対象会社

名称：ロジスティード㈱(現 Lマネジメント㈱)

本株式譲渡する相手会社

名称：LDS合同会社

(2)賃貸借契約

当社は、2024年2月29日付で、当社子会社であったLマネジメントが所有する一部の不動産に関し、Lマネジメントとみずほ信託銀行㈱の間で信託設定契約が締結された。その後、当該不動産に関し、信託開始日である2024年3月1日付で、当社とみずほ信託銀行㈱の間でみずほ信託銀行㈱を貸與人、当社を賃借人とした賃貸借契約を締結した。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主に、日立製作所の研究機関等と共同で新たな物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、164百万円である。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が144百万円、国際物流が18百万円、その他(物流周辺事業等)が2百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。また、国内物流センターの流動化を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	198,982	2,878.0
国際物流	33,108	378.1
その他	4,043	474.5
全社共通	5,982	2,240.4
合計	242,115	1,442.0

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、SOSiLA柏物流センター(千葉県柏市)を使用権資産として取得等、物流拠点の拡充を図った。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。

上記の設備投資の他、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターを流動化対象として、株式会社KJRマネジメントが資産の運用を受託する産業ファンド投資法人及び本件取得を目的に組成する私募ファンドに対して建物及び構築物77,558百万円、機械装置及び運搬具43百万円、土地122,675百万円の譲渡を行い、使用権資産129,725百万円を取得した。その結果設備投資額は198,982百万円となった。

国際物流では、多機能複合物流センター建設用地(タイ バンコク)を有形固定資産として取得等するとともに、車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は33,108百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は5,982百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	使用権資産	その他	合計	
国内物流	34,778	6,639	14,409 (687,033)	402,610	11,999	470,435	9,097 [11,224]
国際物流	26,300	54,191	10,970 (1,234,227)	25,043	7,157	123,661	13,399 [1,289]
その他	950	9,510	1,140 (35,010)	1,394	156	13,150	838 [108]
全社共通	1,748	2,392	931 (3,414)	11,143	787	17,001	867 [111]
合計	63,776	72,732	27,450 (1,959,683)	440,190	20,099	624,247	24,201 [12,732]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3 使用権資産の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 8 . リース」に記載のとおりである。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
東日本統括本部 (東京都台東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流 センター他	17,562	3,149	5,741 (219,443)	99,611	179	126,242	52 [13]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流 センター他	6,837	222	537 (10,289)	14,986	7	22,589	14 [-]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流 センター他	3,360	959	3,062 (93,911)	52,341	6,407	66,129	106 [5]
本社他 (東京都中央区他)	その他 全社共通	本社機能他	1,756	23	931 (3,414)	20,165	337	23,212	719 [94]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
ロジスティード 東日本(株) (東京都台東区他)	国内物流	物流 センター他	6,219	1,333	687 (126,815)	156,327	1,218	165,784	3,818 [4,848]
ロジスティード 西日本(株) (大阪府 大阪市此花区他)	国内物流	物流 センター他	2,215	438	1 (319)	31,092	468	34,214	1,266 [1,415]
(株)バンテック (神奈川県 横浜市西区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	2,050	58	1,262 (49,142)	18,629	143	22,142	435 [87]

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコ イスタンブール) (注1)	国際物流	車両 運搬具他	251	28,619	- (-)	3,255	897	33,022	2,728 [10]
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソン) (注2)	国際物流	車両 運搬具他	5,324	17,921	666 (680,062)	3,007	1,413	28,331	1,777 [-]
Flyjac Lojistics Pvt.Ltd. (インドムンバイ) (注3)	国際物流	物流 センター他	2,263	158	3,247 (104,368)	1,316	2,797	9,781	1,446 [5]

(注) 1 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社6社の設備及び従業員数を含む。

2 J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

3 Flyjac Lojistics Pvt.Ltd.の連結子会社1社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(3) -	(-) -	(-) -	(-) -	(4) 1	(-) 1	(18) 17	(-) -	(-) 3	(25) 22
国内子会社	(971) 71	(340) 26	(208) 16	(962) 133	(4,652) 327	(26) -	(733) 44	(1) 7	(27) 38	(7,920) 662
在外子会社	(132) 298	(2) 51	(60) 2,344	(1,025) 5,213	(484) 1,037	(-) -	(272) 325	(-) 54	(26) 456	(2,001) 9,778
合計	(1,106) 369	(342) 77	(268) 2,360	(1,987) 5,346	(5,140) 1,365	(26) 1	(1,023) 386	(1) 61	(53) 497	(9,946) 10,462

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイを含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
LOGISTEED (Thailand), Ltd. 他1社	(タイ バンコク)	国際物流	物流 センター 建設	7,100	2,988	自己資金 及び リース	2022年 12月	2025年 1月
ロジスティード ケミカル(株)	(京都府 亀岡市)	国内物流	物流 センター 建設	6,600	3,889	自己資金 及び リース	2022年 10月	2024年 12月
ロジスティード 中部(株)	(愛知県 名古屋市)	国内物流	物流 センター 建設	5,900	1,970	自己資金 及び リース	2022年 4月	2024年 7月
ロジスティード 九州(株)	(福岡県 小郡市)	国内物流	物流 センター 賃借	4,700	-	自己資金 及び リース	2022年 3月	2024年 8月
ロジスティード 西日本(株) 他1社	(大阪府 大阪市)	国内物流	物流 センター 賃借	2,700	-	自己資金 及び リース	2023年 10月	2024年 9月
LOGISTEED America, Inc.	(アメリカ ソルトレイク シティ)	国際物流	物流 センター 賃借	2,400	-	自己資金 及び リース	2024年 2月	2024年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	非上場	(注)1, 2
計	200,000,000	200,000,000	-	-

- (注) 1. 当社の発行する全部の株式について、単元株制度は採用していない。
2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について株主総会の承認を必要とする旨を定款第8条において定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月21日(注)1	200,000,000	200,000,000	5	5	5	5
2024年2月9日(注)2	-	200,000,000	99,995	100,000	-	5

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものである。

2. 2024年2月9日開催の株主総会決議により、2024年2月9日付でその他資本剰余金の資本組み入れを行い、

資本金が99,995,000円増加している。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2024年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	1	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	48,935,003	-	-	151,064,997	200,000,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	24.47	-	-	75.53	100.00	-

(注) 自己株式151,064,997株は、「個人その他」に含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ロジスティードホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	48,935,003	100.00
計	-	48,935,003	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,064,997	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,935,003	48,935,003	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	200,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,935,003	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジスティード(株)	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	151,064,997	-	151,064,997	75.53
計	-	151,064,997	-	151,064,997	75.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式1株は、Lマネジメント株式会社が、当社に対して剰余金の処分(現物配当)を行ったものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1	0	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	1	47,759,898	-	-
保有自己株式数	151,064,997	-	151,064,997	-

3 【配当政策】

当社は、完全親会社であるロジスティードホールディングス㈱の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしている。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

また、2023年2月24日付けで締結されたシンジケートローン契約(以下「同契約」という。)に基づいて実行したタームローンの借入及び同契約のコミットメントラインに基づく借入については配当制限に関する財務制限条項が付されている。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

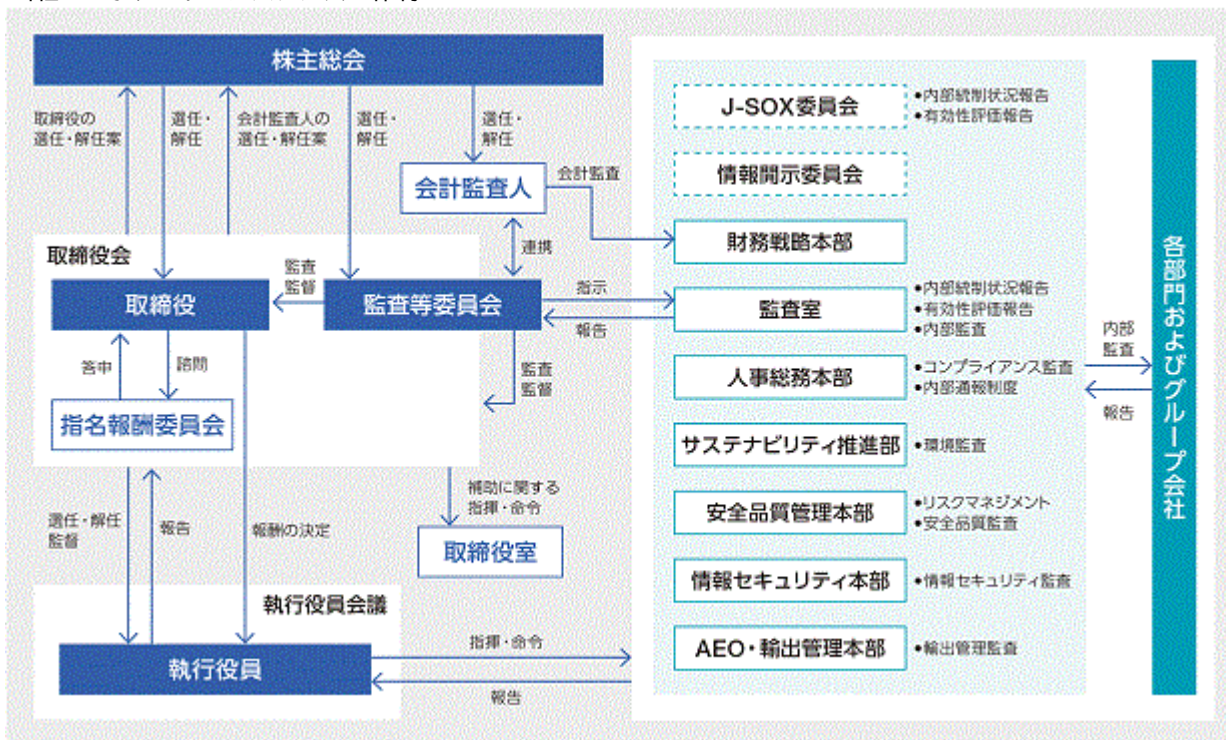
会社機関の内容について

当社は、意思決定の更なる迅速化及び取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、2024年3月1日に監査等委員会設置会社へと移行しており、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置している。

取締役会は、社外取締役7名を含む取締役8名で構成されており、指名報酬委員会を設置し、執行役員を選任している。各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行している。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されている。原則月に1回行われる監査等委員会では、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人及び内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っている。監査等委員は取締役会に出席し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況について関与している。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領している。

当社コーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システムの整備の状況について

当社では、2024年3月21日に制定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、制定後の運用状況の概要は以下のとおりである。

取締役会、監査等委員会及び執行役員会議

当社の取締役会は、社外取締役7名(内、監査等委員3名)を含む取締役8名で構成されており、取締役の職務執行を監督している。

監査等委員会は監査等委員である社外取締役3名で構成され、監査状況・内部統制システム評価状況の確認及び定期的な意見交換、調査をとおり取締役の職務執行の監査を組織的に行っている。取締役会及び監査等委員会に関する記録は所定の方法により作成保存し、重要事項に関する審議資料については永年保存している。

また、取締役会は、指名報酬委員会を設置し、執行役員を選任している。各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行している。

執行役員及び当社使用人の職務執行について、月1回開催される執行役員会議では、「執行役員会議規則」に

において規定されている付議基準に従い審議を行っている。執行役員会議に関する記録は所定の方法により作成保存し、重要事項に関する決裁文書については永年保存している。さらに、「執行役員決裁基準」を定め、各執行役員はその決裁基準に従い、職務執行を行っている。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えている。

リスク管理体制、内部統制及び内部監査

リスク管理体制については、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」、「情報セキュリティ対策標準」、「品質保証管理規程」等の規則を制定している。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っている。また、新たなリスクの発生可能性を把握する為、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針及び社内規則については、取締役会でも審議・報告している。

内部統制全般について、当社及びグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成する為、定期的に監査している。

内部監査については、法令等の遵守状況の確認及び法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署及び子会社の担当部署による内部監査を実施しており、当社の内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備している。内部監査の結果及びコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に取締役及び監査等委員会に報告を行っている。

グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に係わる業務上の重要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としている。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有している。

監査等委員と会計監査人

監査等委員を含む社外取締役の職務を補助する組織として取締役室を設け、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を置いている。また、監査等委員を含む社外取締役の職務の執行について生ずる費用の支払いその他の事務は、取締役室が担当して処理を行っている。加えて、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人の人事異動については事前に報告を受ける等、取締役からの独立性は確保されている。

監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制としては、監査等委員は取締役会に出席し重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況について関与している。原則月に1回行われる監査等委員会では、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人及び内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っている。

会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領している。加えて、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務の内容について、監査等委員は事前に報告を受領し、適切性を判断した上で同意をしている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条の規定に基づき、非業務執行取締役青木美保、浦野光人、西島剛志、平野博文、森田和信、宮内秀聡及び谷田川英治の7氏との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結している。その内容の概要は、これら取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

役員等賠償責任保険の概要

当社は、取締役及び従業員、並びに子会社の役員及び従業員を被保険者として、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結している。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はない。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされている。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けること

で、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は8百万円（うち、社外取締役の報酬総額3百万円）である。（2024年3月1日付の吸収分割に伴い、当事業年度における当社取締役に対する報酬等は2024年3月分のみを対象としている。）なお、日本基準に基づき算定した金額を記載している。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

当社は、自己株式及び自己新株予約権の取得及び消却は取締役会決議によって行う旨を当社取締役会規則で定めている。

取締役会等の活動状況

当連結会計年度において、当社は取締役会(注1)を2回、指名報酬委員会(注2)を1回開催しており、個々の取締役、委員の出席状況は以下の通りである。取締役会では、当社の企業価値及び株主共同の利益の継続的な向上をめざすものとし、具体的には、経営に関する基本方針をはじめ、M & A、決算関連、企業統治関連等について審議を行った。指名報酬委員会では、具体的には、指名報酬委員会規則の制定、指名報酬委員長の選定、年間議題計画等について審議を行った。

取締役会（2024年3月1日から2024年3月31日）

役職名	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役	中谷 康夫	2回 / 2回 (100%)
社外取締役	浦野 光人	2回 / 2回 (100%)
社外取締役	西島 剛志	2回 / 2回 (100%)
社外取締役	平野 博文	2回 / 2回 (100%)
社外取締役	森田 和信	2回 / 2回 (100%)
社外取締役 監査等委員	青木 美保	2回 / 2回 (100%)
社外取締役 監査等委員	宮内 秀聡	2回 / 2回 (100%)
社外取締役 監査等委員	谷田川 英治	2回 / 2回 (100%)

指名報酬委員会（2024年3月21日から2024年3月31日）

役職名	氏名	出席状況（出席率）
指名報酬委員長	平野 博文	1回 / 1回 (100%)
指名報酬委員	浦野 光人	1回 / 1回 (100%)
指名報酬委員	中谷 康夫	1回 / 1回 (100%)

指名報酬委員	谷田川 英治	1回 / 1回 (100%)
--------	--------	----------------

- 注1 2024年2月29日付の臨時株主総会において、定款変更(取締役会設置)を決議し、2024年3月1日に取締役会を設置した。なお、各取締役は2024年3月1日に就任しており、2024年3月31日までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載している。
- 注2 2024年3月15日付の取締役会において、役員の指名及び報酬の決定に関して意見を取締役会に答申する任意の諮問機関である指名報酬委員会の設置を決議し、2024年3月21日に指名報酬委員会を設置した。なお、各指名報酬委員は2024年3月21日に就任しており、2024年3月31日までの期間に開催された指名報酬委員会の出席状況を記載している。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長兼社長 執行役員(CEO))	中谷 康夫	1955年11月12日生	1978年4月 日立運輸東京モノレール(株) 入社 1999年2月 日立物流(アメリカ)(現 LOGISTEED America, Inc.) 出向 2003年10月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 国際営業本部 営業 第二部長 2004年10月 同社 国際営業本部 営業第一部長 2005年4月 同社 国際営業本部 副本部長 2006年4月 同社 執行役 同社 国際営業本部長 2007年4月 同社 海外事業統括本部長 同社 グローバル営業開発本部 副本部長 2008年4月 同社 北米代表 日立物流(アメリカ)(現 LOGISTEED America, Inc.) 社長 2010年4月 同社 執行役常務 2012年4月 同社 執行役専務 同社 グローバル経営戦略室長 同社 AEO・輸出管理本部長 2012年7月 同社 UC推進本部副本部長 2013年4月 同社 代表執行役 同社 執行役副社長 2013年6月 同社 取締役 同社 執行役社長 2022年4月 同社 執行役会長(CEO) 2023年3月 同社 代表取締役 同社 会長執行役員(CEO) 2024年3月 当社 代表取締役(現在) 当社 会長兼社長執行役員(CEO)(現在)	(注3)	-
社外取締役	浦野 光人	1948年3月20日生	1971年4月 日本冷蔵(株)(現 (株)ニチレイ) 入社 1995年4月 同社 低温物流企画部長 1999年6月 同社 取締役 経営企画部長 2001年6月 同社 代表取締役社長 2005年1月 (株)ニチレイフーズ 代表取締役社長 2007年4月 同社 取締役会長 2007年6月 (株)ニチレイ 代表取締役会長 2011年6月 横河電機(株) 社外取締役 2013年6月 (株)ニチレイ 相談役 (株)りそなホールディングス 社外取締役 HOYA(株) 社外取締役 2014年6月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2024年3月 当社 社外取締役(現在)	(注3)	-
社外取締役	西島 剛志	1957年8月12日生	1981年4月 (株)北辰電機製作所(現 横河電機(株)) 入社 2008年10月 同社 執行役員 IA事業部プロダクト事業センター長 2010年4月 横河メータ&インスツルメンツ(株)(現 横河計測(株)) 代 表取締役社長 2011年6月 横河電機(株) 取締役 横河メータ&インスツルメンツ(株)(現 横河計測(株)) 代 表取締役社長 2012年4月 横河電機(株) 取締役常務執行役員 IAプラットフォーム 事業本部長 2013年4月 同社 代表取締役社長 2019年4月 同社 代表取締役会長 2020年6月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2021年4月 横河電機(株) 取締役会長 2022年6月 (株)村田製作所 社外取締役(現在) 2024年3月 当社 社外取締役(現在)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	平野 博文	1961年3月14日生	1983年4月 日興証券(現 SMBC日興証券(株)) 入社 1998年10月 (株)日興ヨーロッパ(現 Citigroup Capital Partners Japan Ltd.) 社長 日興コーディアルグループ 投資運用部長 1999年4月 日興プリンシパルインベストメンツ(株) CEO・会長 2003年6月 日興コーディアルグループ 取締役 2008年4月 アリックスパートナーズ・アジアLLC 入社 2010年1月 同社 日本代表 2010年10月 同社 アジア地域フィナンシャル・サービス統括 2013年4月 (株)KKRジャパン 入社 同社 代表取締役社長(現在) 2013年8月 オリオンインベストメント(株)(現 PHCホールディングス(株))取締役(現在) 2015年3月 Pioneer DJ(株)(現 AlphaTheta(株)) 社外取締役 2017年5月 CKホールディングス(株)(現 マレリホールディングス(株))取締役(現在) 2017年10月 日立工機(株)(現 工機ホールディングス(株)) 社外取締役 2019年6月 (株)日立国際電気 社外取締役 2021年3月 (株)KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役(現在) 2022年4月 (株)KJRマネジメント 取締役 2023年3月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2023年11月 (株)KJRマネジメント 取締役会長(現在) 2024年3月 当社 社外取締役(現在)	(注3)	-
社外取締役	森田 和信	1966年5月12日生	1991年4月 三菱油化(株)(現 三菱ケミカル(株))入社 2004年3月 (株)日立製作所 入社 2019年4月 同社 インダストリー事業統括本部CSO 2021年4月 同社 執行役常務(現在) 同社 産業・流通ビジネスユニットCEO 2022年4月 同社 インダストリアルデジタルビジネスユニットCEO(現在) 2023年3月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2024年3月 当社 社外取締役(現在)	(注3)	-
社外取締役 監査等委員	青木 美保	1961年4月12日生	1983年4月 (株)ポストン・コンサルティング・グループ(現 ポストン・コンサルティング・グループ合同会社)入社 1987年8月 ソロモン・ブラザーズ・インク (ニューヨーク本社) 入社 ファイザー・インク 経営戦略室マネージャー 1990年1月 エスティ・ローダー・グループ・オブ・カンパニーズ 1995年9月 (株)(現 ELCジャパン合同会社)社長室長 2001年6月 デロイト トーマツ コンサルティング(株)(現 アビーム コンサルティング(株)) 執行役員 2005年7月 エスケル・ジャパン・リミテッド(株)(現 テッセレーション・ジャパン・リミテッド(株))代表取締役 2008年3月 日本アムウェイ合同会社 副社長 2017年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 非常勤講師 2019年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 特命准教授 2020年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 准教授(現在) 2020年6月 東芝テック(株) 社外取締役(現在) (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2024年3月 当社 社外取締役 監査等委員(現在)	(注4)	-
社外取締役 監査等委員	宮内 秀聡	1992年3月7日生	2014年4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 入社 2017年5月 (株)KKRジャパン 入社 2020年4月 工機ホールディングス(株) 社外監査役 2023年3月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 監査役 2023年6月 当社 監査役 2024年3月 当社 社外取締役 監査等委員(現在)	(注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 監査等委員	谷田川 英 治	1978年 1月20日生	2002年 4月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 2006年 8月 (株)KKRジャパン 入社 2013年 8月 パナソニック・ヘルスケアホールディングス(株)(現 PHCホールディングス(株)) 社外取締役 2015年 3月 Pioneer DJ(株)(現 AlphaTheta(株))社外取締役 2015年 6月 Transphorm Inc. Board Director(現在) 2015年 9月 トランスフォーム・ジャパン(株) 社外取締役(現在) 2016年10月 CKホールディングス(株)(現 マレリホールディングス (株)) 社外取締役 2017年 6月 トランスフォーム・会津(株) 社外取締役 2017年10月 日立工機(株)(現 工機ホールディングス(株)) 社外取締 役 2018年 6月 (株)KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役 2019年 8月 (株)フロムスクラッチ(現 (株)データX) 社外取締役(現 在) 2020年12月 GANOVATION, PTE. LTD. Director(現在) 2021年 3月 (株)SYホールディングス 取締役 2021年 3月 (株)西友ホールディングス 取締役 2021年 4月 (株)ネットスターズ 社外取締役(現在) 2022年 3月 弥生(株) 社外取締役(現在) 2022年 3月 アルトア(株) 取締役(現在) 2022年 4月 工機ホールディングス(株) 社外取締役 2022年 6月 PHCホールディングス(株) 社外取締役(現在) 2023年 3月 (株)日立物流(現 Lマネジメント(株)) 社外取締役 2024年 3月 当社 社外取締役 監査等委員(現在) 2024年 4月 工機ホールディングス(株) 社外取締役 監査等委員(現 在) 2024年 6月 (株)西友 取締役(現在)	(注 4)	-
計					-

- (注) 1 取締役のうち浦野光人、西島剛志、平野博文、森田和信は、監査等委員でない社外取締役である。
 2 取締役のうち青木美保、宮内秀聡、谷田川英治は、監査等委員である社外取締役である。
 3 監査等委員でない取締役の任期は、2024年 6月27日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年 3月 1日から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。

社外役員の状況

監査等委員でない取締役の 5名の内、社外取締役は 4名であり、監査等委員である取締役 3名は全員が社外取締役である。各社外取締役と当社との人的関係及び資本的關係は、「役員一覧」に記載のとおりである。監査等委員でない社外取締役の平野博文氏及び監査等委員である社外取締役の宮内秀聡氏、谷田川英治氏は、KKRの日本法人である(株)KKRジャパンに所属しており、KKRは当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)の議決権90%を所有しているHTSK Investment L.P.を間接的に保有・運営しており、同社と当社グループとの取引は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 30.関連当事者取引」に記載のとおりである。また、監査等委員でない社外取締役の森田和信氏は、(株)日立製作所に所属しており、同社は当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)の議決権10%を所有しており、また、当社の主要な取引先である。なお、上記以外の各社外取締役 3名と当社との間には、会社法施行規則第74条第 2 項第 3 号に定める特別の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

当社は2023年6月30日付で監査役を設置し、2024年3月1日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、2023年6月30日から移行日前日までは監査役が、2024年3月以降は監査等委員会がそれぞれの職務を行った。

監査等委員会監査の状況

(a)組織・人員・手続

監査等委員会は、本有価証券報告書提出日現在において3名(青木美保氏、宮内秀聡氏、谷田川英治氏の全員が社外取締役)の監査等委員で構成され、そのうち宮内秀聡氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)及び(株)KKRジャパン、谷田川英治氏はゴールドマン・サックス証券(株)及び(株)KKRジャパンにて財務分析等に従事し、各々財務・会計に関する相当程度の知見を有している。

監査等委員会は、当社の監査等委員会規則に則り、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をしている。また、監査等委員の職務を補助すべき使用人を選任し、監査業務の充実を図っている。

なお、2023年6月30日から2024年3月1日の期間は監査役が1名(宮内秀聡氏)であった。

(b)監査の方法・活動の状況

監査等委員会は、監査等委員会が策定した監査方針と活動計画に基づき、取締役の職務執行の適法性、妥当性、効率性の監査を行っている。なお、内部監査の実効性確保や執行側との円滑な情報共有のため、内部監査室からの報告は執行側と監査等委員会の双方に直接行うダブルレポート体制としているほか、2024年3月には、監査等委員会に会社の情報を適確に提供できるよう、内部監査室に監査等委員会の指示を受けて社内との連携・調整にあたる者を選任している。

・当連結会計年度の監査等委員会の開催状況等

当連結会計年度において監査等委員会は2回開催され、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりである。

監査等委員会(2024年3月1日から2024年3月31日)

役職名	氏名	出席状況(出席率)
監査等委員長	青木 美保	2回 / 2回 (100%)
監査等委員	宮内 秀聡	2回 / 2回 (100%)
監査等委員	谷田川 英治	1回 / 2回 (50%)

・当連結会計年度の監査等委員会による監査状況

監査等委員会は、「取締役及び執行役員等の職務執行の状況」、「内部統制の整備・運用状況」、「コンプライアンス・ガバナンスの状況」、「リスク管理」等について確認したほか、監査等委員は予算会議等の社内の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、業務執行状況の適正性を確認し、他の監査等委員と情報を共有した。また、内部監査室及び会計監査人と、監査上の問題認識や会計上の重要事項等の共有と意見交換を緊密に行うとともに、監査業務の効率化と深度化のため現在取り組んでいるデジタル監査の準備を加速・継続していくこと等を確認した。

81社に上るグループ会社ガバナンスの要となる各社の取締役会が有効に機能していることの検証は、グループ各社監査役の監査活動報告や内部監査室の監査報告を確認している。また、グループ会社ガバナンス体制を維持・強化するため、国内外の主要子会社は8名の専任監査役が各々複数社の監査役を務め、親会社からのガバナンスを担い監査活動の質的充実を図っているほか、監査等委員会が主催する三様監査会議に専任監査役も出席し、それぞれの取り組みの情報共有や意見交換を行うこととしている。

以上の活動により、監査等委員会の監査の実効性は確保されている。

.2024年度監査について

再上場に向けたガバナンス・コンプライアンス体制の維持・構築状況、企業価値の持続的向上を図る中長期成長戦略の進捗状況、リスクマネジメントと開示の適切性について、組織的監査の手法を用いて確認する。

- ・実効性あるグループ会社ガバナンスの確認
- ・守りの経営に関する確認
- ・持続的な企業価値の創造に向けての攻めのガバナンスに関する確認
- ・ESG関連リスクの開示と確認

監査報告書へのKAM(監査上の主要な検討事項)の記載に関して

KAM(監査上の主要な検討事項)については、会計監査人とともに協議・検討を重ね、投資家に必要な情報開示の適切性・整合性について相互に確認し、最終的に会計監査人が特に重要であると判断した事項をKAMとして決定した。KAM導入は、監査の透明性向上や経営者との対話促進が図れるほか、会計監査人と監査等委員会及び執行側双方のコミュニケーション活性化による監査品質の向上、リスクマネジメントの重要性への認識向上等が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えている。

内部監査の状況

当社は、業務処理と管理運営の適法性及び内部統制の有効性と妥当性を確認するために、監査室(室長以下、専任担当者22名)を設けて内部監査と内部統制の確認を定期的に行っている。監査室の内部監査は、財務戦略本部、人事総務本部、安全品質管理本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部等と連携し往査時には社内の専門部署が参加して組織横断的な監査を実施し実効性を高めている。

内部監査の実施計画は、監査サイクルやSOC(D) (Summary of Control Deficiencies)等の発生状況を踏まえた事業リスク及び前回監査の結果等を考慮して監査対象部署の選定を行い監査等委員会へ提案し、監査等委員会は審議のうえ、承認決議を行う手続としている。なお、2023年度の内部監査は、当社子会社であったロジスティード(株)(現Lマネジメント(株))での実施分を含め、当社本社・本部機構の6部門、国内グループ会社本社機構の2部門、当社及び国内グループ会社の5事業部門、国内グループ会社4社、海外グループ会社10社、計27部署に対し実施した。

内部監査の結果は、定期的には取締役会へ報告していないが、執行役員会議や監査等委員会で報告のほか個別に関係幹部等と指摘事項や課題等を共有し、適切な改善対策が講じられるよう努めている。

2023年度は、内部監査・内部統制モニタリングを通じて検出した各社の指摘事項をもとに、当社グループ全体に共通する課題を各事項の背景として抽出のうえ、その改善に向けて当社コーポレート部門に対し要望・提言を行い、業務改善の実効性向上に努めている。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

2年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 武藤 智帆

指定有限責任社員 業務執行社員 清野 竜

(d) 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士26名、その他58名

なお、当社は2024年3月1日付で、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継しているが、その他58名には、吸収分割前のLマネジメントの監査業務のみに関与している者を11名含んでいる。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、下記の事項を考慮し現任会計監査人の選任を決定している。

- ・ 監査法人の状況及び品質管理体制
- ・ 監査法人の概要
- ・ 欠格事由に該当しないこと
- ・ 監査法人の品質管理体制
- ・ 監査人に関する第三者によるレビュー・検査の結果
- ・ 監査実施体制
- ・ 前任会計監査人との引継に関する方針及び手続
- ・ 監査チーム編成内容
- ・ 監査計画の内容
- ・ 監査等委員会及び内部監査部門との連携方針
- ・ 監査報酬見積額
- ・ 監査報酬水準、及び非監査報酬の内容、水準の適切性
- ・ 監査報酬見積額の算定根拠の適切性
- ・ 監査計画の大幅変更時の監査報酬額変更に関する対応方針の適切性

なお、会計監査人の解任等の決定方針について次のとおり定めている。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査等委員の全員の同意によって会計監査人を解任する。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告する。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っている。下記の会計監査人评价基準の項目に基づき会計監査人を評価しており、監査法人は適正な職務遂行体制を確保していると判断している。

- ・ 監査法人の品質管理体制
- ・ 監査チーム体制と独立性
- ・ 監査報酬
- ・ 監査等委員とのコミュニケーション
- ・ 経営者等とのコミュニケーション
- ・ グループ監査体制
- ・ 不正リスクへの評価と対応

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	56	-
連結子会社	214	-	171	-
計	214	-	227	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に対する報酬の内容((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	31
連結子会社	275	63	254	60
計	275	63	254	91

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の非監査業務の内容は、主に税務申告及び移転価格税制に関するコンサルティング業務である。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会(監査役含む)は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等の妥当性や適切性を確認し、監査時間及び報酬額等を精査した結果、報酬額等は相当、妥当であることを確認しており、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

上場会社でないため、該当事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

上場会社でないため、該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

(3) 当社は2022年4月21日に設立されているため、前連結会計年度及び前事業年度の期間は2022年4月21日から2023年3月31日としている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2022年4月21日から2023年3月31日まで)及び当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2022年4月21日から2023年3月31日まで)及び当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。その内容は、次のとおりである。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針マニュアルを作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,28	151,063	43,495
売上債権及び契約資産	7,8, 21,27, 28	132,036	140,483
棚卸資産	9	1,329	1,593
その他の金融資産	6,27	15,099	59,979
その他の流動資産		11,976	16,979
小計		311,503	262,529
売却目的で保有する資産	10	-	7,116
流動資産合計		311,503	269,645
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	11	7,319	7,208
有形固定資産	12,28	348,809	184,057
使用権資産	8	285,958	440,190
のれん	13	296,951	298,985
無形資産	13	149,388	152,049
長期貸付金	27,30	76	150,871
繰延税金資産	14	13,796	26,915
その他の金融資産	6,27	17,712	21,209
その他の非流動資産	17	7,777	8,847
非流動資産合計		1,127,786	1,290,331
資産の部合計		1,439,289	1,559,976

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務	15	52,188	54,840
短期借入金	27	36	23,037
償還期長期債務	27,28	830	9,875
リース負債	8,27	33,811	42,957
未払法人所得税		6,991	2,866
預り金	25	46,803	3,028
その他の金融負債	27	107,606	39,013
その他の流動負債	16,21	41,142	41,720
流動負債合計		289,407	217,336
非流動負債			
長期債務	27,28	246,467	233,808
リース負債	8,27	249,724	396,938
退職給付に係る負債	17	35,964	33,437
繰延税金負債	14	98,944	52,994
その他の金融負債	27	11,590	54,108
その他の非流動負債	16	8,522	13,655
非流動負債合計		651,211	784,940
負債の部合計		940,618	1,002,276
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金	18	0	100
資本剰余金	18	424,764	467,628
利益剰余金	18	2,137	60,837
その他の包括利益累計額	19	3,814	18,909
親会社株主持分合計		430,715	547,474
非支配持分		67,956	10,226
資本の部合計		498,671	557,700
負債・資本の部合計		1,439,289	1,559,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,21	256,438	800,243
売上原価		223,543	700,118
売上総利益		32,895	100,125
販売費及び一般管理費		23,172	66,206
その他の収益	22	9,138	6,670
その他の費用	22	9,581	19,751
営業利益		9,280	20,838
金融収益	23	174	118
金融費用	23	2,242	2,474
持分法による投資損益	11	186	635
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益		7,398	19,117
受取利息	23	371	2,216
支払利息	8,23	2,907	12,536
税引前当期利益		4,862	8,797
法人所得税費用	14	2,331	51,194
当期利益		2,531	59,991
当期利益の帰属			
親会社株主持分		2,177	58,251
非支配持分		354	1,740

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益			
基本	24	138.58円	1,190.37円
希薄化後	24	- 円	- 円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益		2,531	59,991
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	19	12	196
確定給付制度の再測定	19	1,274	1,076
持分法のその他の包括利益	19	1	5
純損益に組み替えられない項目合計		1,285	1,277
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	19	3,273	13,970
持分法のその他の包括利益	19	68	53
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計		3,205	14,023
その他の包括利益合計		4,490	15,300
当期包括利益		7,021	75,291
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		6,348	71,551
非支配持分		673	3,740

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額			
期首残高		-	-	-	-	-	-	-
変動額								
新株の発行	18	0	0			0		0
当期利益				2,177		2,177	354	2,531
その他の包括利益	19				4,171	4,171	319	4,490
配当金	20		47,760			47,760	30	47,790
利益剰余金への振替	19,27			33	33	-		-
企業結合による変動	18		10,432	3	425	10,860	67,475	56,615
自己株式の取得及び売却	18,30		489,350			489,350		489,350
株式報酬取引	26			70		70		70
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	18,19 27		6,394		101	6,293	162	6,455
変動額合計		0	424,764	2,137	3,814	430,715	67,956	498,671
期末残高		0	424,764	2,137	3,814	430,715	67,956	498,671

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額			
期首残高		0	424,764	2,137	3,814	430,715	67,956	498,671
変動額								
当期利益				58,251		58,251	1,740	59,991
その他の包括利益	19				13,300	13,300	2,000	15,300
配当金	20		10,460			10,460	302	10,762
資本剰余金から資本金への振替		100	100			-		-
利益剰余金への振替	19,27			23	23	-		-
企業結合による変動	18		11,250		1,478	12,728	60,382	47,654
自己株式の取得及び売却	18,30		47,760			47,760		47,760
株式報酬取引	26		196			196		196
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	18,19 27		5,782	426	340	5,016	786	5,802
変動額合計		100	42,864	58,700	15,095	116,759	57,730	59,029
期末残高		100	467,628	60,837	18,909	547,474	10,226	557,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		2,531	59,991
当期利益から営業活動による の調整			
減価償却費及び無形資産償却費		16,933	70,876
減損損失		701	148
法人所得税費用		2,343	51,194
持分法による投資損益		102	635
火災損失		6,901	3,811
火災損失引当金戻入額		-	2,306
受取保険金		594	1,756
和解費用		-	1,868
固定資産売却損益		8,241	133
受取利息及び受取配当金		316	2,311
支払利息		2,486	12,536
売上債権及び契約資産の増減		7,470	1,152
棚卸資産の増減		325	177
買入債務の増減		3,068	140
預り金の増減	25	46,803	43,775
退職給付に係る負債の増減		1,615	2,648
その他の資産及びその他の負債の増減		1,008	1,367
その他		2,891	1,113
小計		80,576	40,523
利息及び配当金の受取		336	2,710
利息の支払		1,693	11,777
火災による支払額	22	1,578	1,933
保険金の受取額	22	594	1,756
法人所得税の支払		1,025	16,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,210	14,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		6,697	42,141
有形固定資産及び無形資産の売却	25	10,618	202,961
親会社に対する貸付による支出	30	-	150,800
子会社株式の取得による収入		-	338
子会社株式の取得による支出	25	317,924	73,967
定期預金の増減	27	1,676	1,961
その他		240	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		312,567	62,414

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減	25	43	23,000
長期借入債務による調達	25	198,783	19,538
長期借入債務の返済	25	70,034	73,019
リース負債の返済	25	9,595	39,976
配当金の支払	20	-	10,460
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	48
非支配持分株主への配当金の支払		30	302
子会社による自己株式の取得による支出		221,989	-
自己株式の売却による収入	25,30	479,350	-
その他	25	9,263	19,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		385,705	62,120
現金及び現金同等物に係る換算差額		715	2,366
現金及び現金同等物の増減		151,063	107,568
現金及び現金同等物の期首残高		-	151,063
現金及び現金同等物の期末残高	6	151,063	43,495

連結財務諸表注記

1. 報告企業

ロジステード㈱(2023年4月1日付でHTSK㈱よりロジステードグループ㈱に、2024年3月1日付けでロジステードグループ㈱よりロジステード㈱に商号変更(以下「当社」という。))は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業である。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.logisteed.com>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

当社は、2022年4月21日に設立され、2022年12月6日に㈱日立物流(2023年4月1日付けで㈱日立物流よりロジステード㈱に、2024年3月1日付けでロジステード㈱よりLマネジメント㈱に商号変更(以下「Lマネジメント」という。))の普通株式の公開買付けにより、議決権の51.11%を取得し、2023年2月28日に効力発生した株式併合及び2023年3月1日のLマネジメントによる㈱日立製作所保有分の自己株式の取得により、Lマネジメントを完全子会社化した。Lマネジメントの完全子会社化ののち、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継している。

当社の最終的な親会社はロジステードホールディングス㈱(2023年4月1日付でHTSKホールディングス㈱よりロジステードホールディングス㈱に商号変更)であり、最終的な支配当事者はKKRである。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IASBによって公表されたIFRSに準拠して作成している。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

連結財務諸表は、2024年7月1日に、当社会長兼社長執行役員(CEO)中谷康夫及び当社最高財務責任者である副社長執行役員(CTrO 兼 CFO)林伸和によって承認されている。

当社は、前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)にLマネジメントを取得したことを契機に、IFRSを初度適用した連結財務諸表を作成しているため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関する調整表は開示していない。

なお、当社は2022年4月21日に設立されているため、前連結会計年度の期間は2022年4月21日から2023年3月31日としており、前連結会計年度は、当連結会計年度と完全に比較することはできない。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する(以下「FVTPL」という。)金融商品、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する(以下「FVTOCI」という。)金融商品、非支配株主に係る売建プット・オプション負債、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入している。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識される。

会計上の見積り及び判断のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える事項は次のとおりである。

顧客関連資産の認識及び測定

当社グループが計上する主な顧客関連資産は、2022年12月6日にLマネジメントを取得し、その後、取得日時点における取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（以下「PPA」という。）を完了し、その結果として計上されたものである。

PPAの結果としての顧客関連資産の取得日時点における公正価値の算定については超過収益法により測定しており、当該算定における主要な仮定は、事業計画における売上成長率及びEBITマージン率、既存顧客減衰率並びに割引率である。これらの仮定は、将来事業計画や経済条件等の変化によって公正価値の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。公正価値の算定結果が著しく異なる場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する損益の金額に重要な影響を与える可能性がある。

なお、顧客関連資産に関連する内容については、注記5.企業結合に記載している。

のれんの評価

当社グループが計上するのれんは、主にLマネジメントの企業結合により認識されたものであり、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。減損テストは、資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、資金生成単元に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

当社グループは、減損テストを実施するに当たり、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、主として経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。なお、当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識していない。

回収可能価額の算定における主要な仮定は、事業計画における売上成長率及びEBITマージン率、事業計画後の成長率並びに割引率である。これらの仮定は、将来事業計画や経済条件等の変化によって回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。回収可能価額の算定結果が著しく異なる場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失を認識する可能性がある。

なお、のれんに関連する内容については、注記13. のれん及び無形資産に記載している。

使用権資産のリース期間

当社グループは、使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプション（以下「延長オプション」という。）の対象期間及びリースを解約するオプション（以下「解約オプション」という。）の対象期間を考慮して決定している。延長オプション又は解約オプションは、主に物流センター及び付随する構築物等に係るリースに含まれている。リース期間については、物流センターの仕様、顧客との契約関係、事業戦略等を総合的に勘案し、一定の仮定を設定したうえで決定している。

リース期間の見積りにより使用権資産及びリース負債の当初認識額、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上額が異なることとなるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しているが、リース期間の見積りの仮定に変化があった場合にはリース負債を再測定することとなる。リース負債を再測定した場合、対応する修正は使用権資産の帳簿価額を修正するか、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として認識する。

なお、リース期間に関連する内容については、注記8.リースに記載している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定した償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値の算定にあたっては、対象子会社の将来事業計画等について仮定を設定している。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しているが、将来事業計画等の変化によって償還金額の現在価値の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。償還金額の現在価値の算定結果が著しく異なる場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において主として資本剰余金又は利益剰余金に影響を及ぼすこととなる。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値の測定方法は、注記27．金融商品及び関連する開示に記載している。

火災損失引当金

2021年11月29日に当社連結子会社であるロジスティード西日本㈱(2023年4月1日付けで㈱日立物流西日本より商号変更(以下「ロジスティード西日本」という。))の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。また、2024年1月11日に当社連結子会社であるロジスティード東日本㈱(以下「ロジスティード東日本」という。)の神奈川県の物流センターにおいて火災が発生した。

火災損失引当金は、毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

毀損した設備の復旧に係る損失について不確定であることから、復旧工事の範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。顧客及びその他の関係者に対する弁済金については、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が弁済に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、復旧工事の範囲等が変更となる可能性があることや、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。

なお、火災損失引当金に関する内容については、注記16．引当金に記載している。

和解費用引当金

和解費用引当金は、当社連結子会社の事業において発生した顧客の損害等に対し、将来発生しうる損失の見積額を計上しており、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が和解に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。

なお、和解費用引当金に関する内容については、注記16．引当金に記載している。

(5) 会計方針の変更

該当事項はない。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、2024年3月31日現在において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりである。なお、適用による当社グループへの影響は検討中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	連結損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する改訂

3. 重要性がある会計方針の概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。支配とは、投資先への関与により生じる投資先からのリターンが投資先の業績の結果により変動する可能性があり、かつ、投資先からのリターンに重要な影響を及ぼす投資先の活動に関与できる権利により当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいう。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めている。連結財務諸表の作成に当たり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現利益及び債権債務残高を相殺消去している。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動については、資本取引として会計処理している。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、当社グループが保有する議決権が20%以上で重要な影響力を有している関連会社が保有する議決権が50%超であることにより重要な影響力を有していると判断される場合には関連会社に含めることとしている。

共同支配企業とは、複数の当事者が契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは関連会社及び共同支配企業(以下「持分法適用関連会社」という。)への投資について、持分法を適用して会計処理している。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの持分法適用関連会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれている。持分法適用関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて持分法適用関連会社の財務諸表の調整を行っている。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理している。取得対価は、被取得企業の取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(4) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。再換算又は決済により生じる換算差額はその期間の純損益として認識している。ただし、FVTOCI金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用については対応する期間における平均為替レートで換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識している。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額累計額は処分時に純損益に振り替えている。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識している。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されていること
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価により測定し、必要な場合には減損損失を控除している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期ごとに継続的評価を実施している。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定している。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義している。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮している。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定する。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定している。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定している。

償却原価で測定する金融資産、売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている。なお、金融資産について、すべての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却している。

FVTOCI金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCI金融資産に取消不能な指定を行っている。FVTOCI金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。なお、FVTOCI金融資産からの配当については、明らかな投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

FVTPL金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCI金融資産として指定しない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類している。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。なお、FVTOCI金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していない。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品をその発行日に当初認識している。その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識している。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務等を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識している。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定した償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約及び金利スワップ契約といったデリバティブを利用している。これらすべてのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジは予定取引又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めている。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上している。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識している。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれており、商品、製品、原材料及び貯蔵品は主に移動平均法、仕掛品は主に個別法により原価を算定している。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、販売までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めている。有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上している。

減価償却は、土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、有形固定資産の残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識している。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上している。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し必要な場合にはのれんの減損損失を計上している。

無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な資産項目の見積耐用年数は、次のとおりである。

ソフトウェア	2年から5年
顧客関連資産	30年から31年

なお、無形資産の残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである又はリースを含んでいると判定している。

リース又はリースを含んでいる契約については、契約の中のリース構成部分のそれぞれを契約の非リース構成部分と区分して会計処理している。

リース期間は、延長オプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、解約オプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を考慮して決定している。

(借手リース)

使用権資産及びリース負債は、リース開始日に認識している。
使用権資産の取得原価は、次のもので構成されている。

- ・リース負債の当初測定金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・借手に発生した当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権をリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は使用権資産の取得原価が購入オプションを借手が行使するであろうことを反映している場合を除き、使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の固定資産と同様に決定しており、2～32年である。支払リース料は金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しており、金融費用はリース負債残高に対して一定率となるように算定している。

リース期間が12か月以内の短期リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

(貸手リース)

貸手リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースは、リース開始日の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積っている。

減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。

回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれが高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれん以外の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入れの兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入れを行っている。

(11)売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類している。非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定している。

(12)退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識され、その後純損益には組み替えられない。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識している。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用している。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(13)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識している。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて測定している。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識している。

(14)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除している。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識している。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金又は利益剰余金として認識している。

(15)収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約にあたっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されていることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別している。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定している。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれていない。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有していないが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行う。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識している。

(16)法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されている。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目及び企業結合から生じる項目を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、決算日において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定している。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異等に対して認識している。なお、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合に対しては繰延税金資産又は負債を計上していない。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものにとり認識している。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額している。

繰延税金資産及び負債は、当該繰延税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺している。

また、当社は、連結財務諸表の承認日まで改訂が行われたIAS第12号「法人所得税」に基づき、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び負債に関して、認識及び情報開示に対する例外を適用している。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定している。希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、潜在株式が存在しないため算定していない。

(18) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識している。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識している。

(19) 株式報酬

当社及び子会社の取締役、執行役員、業務執行役員、理事に対して、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)がストック・オプションを付与している。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮したうえで、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識している。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員会議が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、当社の執行役員会議により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

報告されている事業セグメントの会計方針は、注記3. 重要性がある会計方針の概要で記載している当社グループの会計方針と概ね同一である。報告セグメントの利益は、調整後営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、当社グループでは執行役員会議において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されていない。

前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	138,712	112,319	251,031	5,407	256,438	-	256,438
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	5,466	5,466	5,466	-
計	138,712	112,319	251,031	10,873	261,904	5,466	256,438
セグメント利益 調整後営業利益(注3) (調整項目)	6,446	4,152	10,598	693	11,291	-	11,291
企業結合により識別した無 形資産の償却費							1,568
株式報酬費用(業績連動型株 式報酬制度に係るものを除 く)							-
その他の収益							9,138
その他の費用							9,581
営業利益							9,280
金融収益							174
金融費用							2,242
持分法による投資損益							186
受取利息							371
支払利息							2,907
税引前当期利益							4,862
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	10,791	5,191	15,982	951	16,933	-	16,933
減損損失	691	10	701	-	701	-	701

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。
- 3 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	427,533	357,372	784,905	15,338	800,243	-	800,243
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	12,335	12,335	12,335	-
計	427,533	357,372	784,905	27,673	812,578	12,335	800,243
セグメント利益 調整後営業利益(注3) (調整項目)	19,969	16,746	36,715	2,188	38,903	-	38,903
企業結合により識別した無 形資産等の償却							4,788
株式報酬費用(業績連動型株 式報酬制度に係るものを除 く)							196
その他の収益							6,670
その他の費用							19,751
営業利益							20,838
金融収益							118
金融費用							2,474
持分法による投資損益							635
受取利息							2,216
支払利息							12,536
税引前当期利益							8,797
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	45,907	21,861	67,768	3,108	70,876	-	70,876
減損損失	148	-	148	-	148	-	148

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。
- 3 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客への売上収益は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	159,397	477,832
欧州	38,838	138,623
中国	10,802	35,850
アジア	17,433	56,305
北米	26,203	80,994
その他の地域	3,765	10,639
海外売上収益	97,041	322,411
連結売上収益	256,438	800,243

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の非流動資産の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	985,382	947,653
欧州	39,287	60,083
アジア	23,943	32,598
北米	28,198	32,039
その他の地域	6,617	5,535
合計	1,083,427	1,077,908

非流動資産は資産の所在地別に分類しており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

(3) 顧客別情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しないため、記載を省略している。

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりである。

(Lマネジメントの取得)

当社は、2022年12月6日に、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業とするLマネジメントの普通株式の公開買付けにより、議決権の51.11%を取得し、支配を獲得した。これにより、当社はLマネジメントを連結子会社とした。

当社は、Lマネジメントの役職員とともに、Lマネジメントが築き上げてきた確固たる事業基盤を生かしつつ、当社が有するグローバルの人的・資本的リソース、ノウハウ、ネットワークを活用し、オーガニック(既存の経営資源を活用した手法)・インオーガニック(他社との提携・他社の買収等による手法)双方での成長戦略の推進を通じて、Lマネジメントの更なる事業成長及び企業価値の向上ができるものと判断したため、当企業結合を行った。

なお、当社は2023年2月28日に効力発生した株式併合、及び2023年3月1日のLマネジメントによる(株)日立製作所保有分の自己株式の取得により、当社が保有するLマネジメントの議決権は100.0%となった。当該取引は、2022年12月6日の普通株式公開買付けによる支配獲得に関連する取引であるため、両者を単一の企業結合取引として会計処理している。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	449,101
流動資産	
現金及び現金同等物	64,155
売上債権及び契約資産	138,112
その他	29,338
非流動資産	
有形固定資産	346,497
使用権資産	283,219
無形資産	150,508
その他	42,483
資産の部合計	1,054,312
流動負債	
買入債務	48,502
その他	337,020
非流動負債	
長期債務	405,531
その他	102,250
負債の部合計	893,303
取得した識別可能純資産の公正価値	161,009
非支配持分	8,859
のれん	296,951

支払対価はすべて現金により決済されており、前連結会計年度末において一部未払を含んでいるが、条件付対価はない。

非支配持分は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。

のれんは、今後の成長戦略の推進によって期待される将来の超過収益力により構成されており、国内物流セグメント及び国際物流セグメントのそれぞれに配分している。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できない。

当企業結合に係る取得関連費用を、連結損益計算書の「その他の費用」に392百万円計上している。

(のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間)

(単位：百万円)

	金額	償却期間(年)
顧客関連資産(顧客関係)	140,044	30
顧客関連資産(受注残)	288	8
合計	140,332	

(取得日からの業績)

連結損益計算書に含まれているLマネジメントの取得日からの業績は次のとおりである。

	(単位：百万円)
	金額
売上収益	256,438
当期利益	2,700

(プロフォーマ情報)

Lマネジメントの企業結合が期首(2022年4月21日)に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は次のとおりである。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けていない。

(単位：百万円)

	金額
売上収益	770,474
当期利益	18,322

なお、当社は2023年3月31日にLマネジメントの株式の一部を当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)に現物配当により譲渡(「20.配当」を参照)している。これにより、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率は、100.0%から90.0%に減少している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりである。

(共通支配下の取引)

当社は、2023年11月15日にLマネジメントの全ての事業を、2024年2月1日を効力発生日として、吸収分割により当社に承継させることを決定し、同日、当社及びLマネジメントにおいて吸収分割契約を締結した。その後、2023年12月27日に本吸収分割の効力発生日を2024年3月1日に変更することを決定し、同日付で吸収分割契約の変更契約書を締結した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

(1) 本吸収分割の目的

当社グループは長期経営戦略の実現に向けて、中長期的な視点で今後の成長を目指すとともに、当社グループの運営を円滑に進める観点から、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とし、Lマネジメントの全ての事業を対象とする本吸収分割を実施することとした。

(2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割である。

(3) 本吸収分割の効力発生日

2024年3月1日

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、当社は、当社の普通株式1株をLマネジメントに対して交付した。Lマネジメントは、本吸収分割の効力発生日に、Lマネジメントの唯一の株主である当社に対し、本吸収分割に際して当社から交付を受けた当社の普通株式全てを配当財産とする剰余金の配当を行った。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本吸収分割は、当社とその完全子会社であるLマネジメントとの間で行われるものであり、両社で協議し、割り当てる株式数を決定した。

(6) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はない。

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合である。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理している。

なお、当社は本吸収分割の効力発生日と同日に、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターをLマネジメントに集約の上、当社が保有するLマネジメントの全株式を譲渡した(「25.連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明(2)子会社の支配喪失による増加」を参照)ことにより、Lマネジメントの支配を喪失した。また、併せて、当該物流センターに関するリース契約を締結し、使用権資産及びリース負債を計上している(「8.リース」を参照)。

6．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	159,295	49,806
預入期間が3か月を超える定期預金等	8,232	6,311
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	151,063	43,495

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

7．売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,471	5,009
売掛金	124,667	133,283
契約資産	740	656
リース債権	2,544	2,226
貸倒引当金	1,386	691
合計	132,036	140,483

信用リスク管理は、注記27．金融商品及び関連する開示に記載している。また、報告期間後1年を超えて回収が見込まれるリース債権については注記8．リースに記載している。

8. リース

(1) 借主側

当社及び一部の連結子会社は、リースとして、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等を賃借している。なお、使用权資産の償却額は減価償却費に含めている。

リース費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
使用权資産の減価償却費		
土地、建物及び構築物	10,667	35,742
機械装置及び運搬具	1,088	3,500
工具、器具及び備品	452	1,438
合計	12,207	40,680
リース負債に係る金利費用	1,484	6,894
短期リースに係る費用	2,456	7,716
セール・アンド・リースバック取引から生じた 利得又は損失()	6,303	908

当連結会計年度において、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターとして使用していた建物及び構築物77,558百万円、機械装置及び運搬具43百万円、土地122,675百万円を売却し、同時にリースバックする取引を実施した。その結果、使用权資産及びリース負債をそれぞれ129,725百万円、129,044百万円計上している。なお、延長オプション、解約オプション、当該リース部分を再購入するオプションは有していない。

当該取引によって、生じたキャッシュ・フローは222,671百万円であり、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の売却」に201,501百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に21,170百万円を計上している。

使用权資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
使用权資産		
土地、建物及び構築物	270,630	424,752
機械装置及び運搬具	11,890	11,250
工具、器具及び備品	3,438	4,188
合計	285,958	440,190

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の増加額は、それぞれ7,948百万円及び188,916百万円である。

延長オプション及び解約オプション

リース契約の一部には、延長オプション及び解約オプションが含まれている。延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実かどうかを評価する際には判断を要する。すなわち、当社グループは、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことに関連する経済的インセンティブを生じさせるすべての関連性のある要因を考慮している。

当社グループは、リース契約の開始日後、自らの統制の及ぶ範囲内にあり、オプションの行使又は不行使に直接に関連性のある事業上の決定が生じた場合など、重大な事象又は状況の変化が発生した際にリース期間を見直している。

当社グループにおけるリース契約の延長オプション又は解約オプションは、主に物流センター及び付随する構築物等に係るリースに含まれている。それらのリースにおいては、物流センターの仕様、顧客との契約関係、及び事業戦略等を総合的に勘案して、延長オプションの行使が合理的に確実である物流センターについては、当該物流センターの耐用年数を限度として、その延長期間をリース期間に含めている。

また、解約オプションの対象期間は、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合に限り、リース期間に含めている。

残価保証

残価保証は主に車両に係るリースに含まれており、輸送事業における一部の車両の残存価額を保証している。

借手が契約しているがまだ開始していないリース契約

前連結会計年度及び当連結会計年度において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウトフローの金額は、それぞれ35,549百万円及び10,262百万円である。

なお、リース負債の満期分析については、注記27．金融商品及び関連する開示に記載している。

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等を賃貸している。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リース契約に係るリース料債権(割引前)の満期分析は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	1,496	997
1年超2年以内	862	650
2年超3年以内	506	482
3年超4年以内	323	305
4年超5年以内	142	154
5年超	11	73
合計	3,340	2,661
未稼得金融収益	197	192
正味リース投資未回収額	3,143	2,469

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約に係るリース料(割引前)の満期分析は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	761	864
1年超2年以内	558	541
2年超3年以内	328	383
3年超4年以内	231	268
4年超5年以内	122	250
5年超	67	314
合計	2,067	2,620

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	582	727
仕掛品	22	21
原材料及び貯蔵品	725	845
合計	1,329	1,593

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	-	7,109
その他	-	7
合計	-	7,116

当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、国内物流事業における土地、建物等の売却を意思決定したことに係るものである。なお、売却は翌連結会計年度中に完了し、売却と同時にリースバックする予定である。

11. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない持分法適用関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資	7,276	7,162
共同支配企業に対する投資	43	46
当社グループの持分の帳簿価額	7,319	7,208

個々に重要性のない持分法適用関連会社に関する財務情報は次のとおりである。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に関する財務情報		
当期利益	186	632
その他の包括利益	69	58
包括利益合計	117	690
共同支配企業に関する財務情報		
当期利益	0	3
包括利益合計	0	3
合計		
当期利益	186	635
その他の包括利益	69	58
包括利益合計	117	693

持分法の適用に際して、持分法で会計処理される関連会社の損失に対する持分の認識を停止していることによる未認識の持分は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関連会社の損失に対する未認識の持分(当期)	13	5
関連会社の損失に対する未認識の持分(累計)	290	295

12.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
企業結合による増加	142,968	53,129	7,197	141,290	1,913	346,497
取得	867	4,932	691	-	1,571	8,061
売却又は処分	67	74	20	2,189	-	2,350
減価償却費	2,518	1,765	419	-	-	4,702
減損損失	370	9	5	-	-	384
建設仮勘定からの振替	74	1,302	48	-	1,424	-
為替換算差額	611	860	54	124	22	1,671
その他	11	42	45	5	13	16
前連結会計年度 (2023年3月31日)	141,576	58,417	7,501	139,220	2,095	348,809
企業結合による増加	-	1,977	57	-	-	2,034
取得	3,334	12,908	2,324	6,235	20,494	45,295
売却又は処分	200	1,350	131	-	10	1,691
減価償却費	8,736	7,887	1,911	-	-	18,534
減損損失	2	20	-	-	12	34
建設仮勘定からの振替	2,346	3,375	74	5,290	11,085	-
為替換算差額	2,020	4,504	443	749	231	7,947
資産除去債務の計上	6,005	88	-	-	-	6,093
セール・アンド・ リースバックによる減少	77,558	43	-	122,675	-	200,276
売却目的で保有する 資産への振替	5,661	212	1	1,235	-	7,109
その他	652	975	27	134	57	1,523
当連結会計年度 (2024年3月31日)	63,776	72,732	8,329	27,450	11,770	184,057

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2023年3月31日)	247,383	104,047	19,869	139,220	2,095	512,614
当連結会計年度 (2024年3月31日)	135,907	129,778	22,579	27,450	11,782	327,496

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2023年3月31日)	105,807	45,630	12,368	-	-	163,805
当連結会計年度 (2024年3月31日)	72,131	57,046	14,250	-	12	143,439

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ10,810百万円及び8,583百万円である。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-
企業結合による増加	296,951	140,332	9,572	604	150,508
内部開発	-	-	1,118	-	1,118
償却費	-	1,568	687	23	2,278
処分	-	-	44	1	45
その他	-	-	18	67	85
前連結会計年度 (2023年3月31日)	296,951	138,764	9,977	647	149,388
企業結合による増加	2,034	4,393	-	-	4,393
内部開発	-	-	4,795	-	4,795
外部購入	-	-	1,180	3	1,183
償却費	-	4,788	3,135	50	7,973
処分	-	-	106	3	109
為替換算差額	-	145	41	57	243
その他	-	-	89	40	129
当連結会計年度 (2024年3月31日)	298,985	138,514	12,841	694	152,049

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2023年3月31日)	296,951	140,332	30,219	877	171,428
当連結会計年度 (2024年3月31日)	298,985	144,871	35,384	957	181,212

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2023年3月31日)	-	1,568	20,242	230	22,040
当連結会計年度 (2024年3月31日)	-	6,357	22,543	263	29,163

無形資産のうち、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11百万円及び116百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入はない。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6,715百万円及び9,832百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費はそれぞれ176百万円及び164百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、主として経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

当社グループにおける重要なのれんは次のとおりである。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	成長率	割引率
ロジスティード(株) 国内物流事業	228,928	228,928	1.0%	4.0%
ロジスティード(株) 国際物流事業	68,023	70,057	1.9%	7.9%

当社グループにおける重要なのれんは、(株)日立物流(2023年4月1日付けで(株)日立物流よりロジスティード(株)に、2024年3月1日付けでロジスティード(株)よりLマネジメント(株)に商号変更(以下「Lマネジメント」という。))の企業結合により認識されたものであり、事業セグメントである国内物流及び国際物流の資金生成単位グループに配分している。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、当該事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り、永久成長率及び割引率である。また、事業計画は、主として取り扱い件数・物量及び市場成長率の影響を受け、特に取り扱い件数・物量は主に主要顧客の製品群の需要状況、調達方法及び製造拠点の変更等の顧客サプライチェーンの変化に影響を受ける。

当該資金生成単位グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。なお、減損テストに用いた主要な仮定である割引率が、国内物流及び国際物流において、それぞれ0.2ポイント及び0.9ポイント上昇した場合、減損損失が生じる可能性がある。

当社は「5.企業結合」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継している。

本吸収分割の効力発生日と同日に、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターをLマネジメントに集約の上、当社が保有するLマネジメントの全株式を譲渡した。当該取引の結果、Lマネジメントは当社グループの子会社に該当しなくなった。ただし、Lマネジメントの企業結合により生じたのれんは、当社がLマネジメントから承継した事業に関連しているため、引き継ぎ当社グループの連結財務諸表において認識している。

14. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	5,101	10,700
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	2,770	62,971
繰延税金資産に係る評価減の増減	-	1,077
繰延税金費用合計	2,770	61,894
合計	2,331	51,194
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	9	195
確定給付制度の再測定	558	546
在外営業活動体の換算差額	12	110
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	-	-
合計	555	851

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度34.6%、当連結会計年度34.6%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

一部の国内子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度から単体納税制度へ移行している。このため、前連結会計年度より単体納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

当社が設立されている日本では、令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定(以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。)を含めた税制改正法(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)が2023年3月28日に成立している。当社グループにおいて、グローバル・ミニマム課税制度は、2024年4月1日に開始する連結会計年度から適用されるが、当社グループは制定された又は実質的に制定されている法律の範囲内にあり、法人所得税に対する潜在的なエクスポージャーの評価の結果、当社グループの連結財務諸表へ与える影響は軽微であると想定している。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整表は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
損金不算入の費用	8.3	407.6
税率変更による調整	-	411.2
繰延税金資産に係る評価減の増減	3.4	12.2
海外子会社の適用税率の差異	-	12.7
企業結合による調整	-	586.6
その他(純額)	1.6	25.8
平均実際負担税率	47.9%	581.9%

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	企業結合による 増加(注2)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産					
リース負債(注1)	-	84,082	290	-	83,792
未払賞与	-	3,441	-	-	3,441
退職給付に係る負債	-	10,270	-	-	10,270
減価償却費	-	1,617	-	-	1,617
その他	-	6,223	1,252	640	6,835
繰延税金資産総額	-	105,633	962	640	105,955
繰延税金負債					
使用权資産(注1)	-	83,714	290	-	83,424
圧縮記帳	-	7,142	-	-	7,142
企業結合に伴う 評価差額	-	50,647	1,052	-	49,595
顧客関連資産	-	42,970	467	-	42,503
退職給付に係る資産	-	1,433	-	-	1,433
FVTOCI金融資産	-	753	-	16	769
減価償却費	-	5,567	-	-	5,567
その他	-	670	-	-	670
繰延税金負債総額	-	192,895	1,808	16	191,103
繰延税金資産純額	-	87,262	2,770	656	85,148

(注) 1 セール・アンド・リースバック取引により発生した繰延税金資産及び繰延税金負債を含んでいる
(「8.リース」を参照)。

2 企業結合による増加は、Lマネジメントの取得によるものである(「5.企業結合」を参照)。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産				
リース負債(注1)	83,792	98,850	-	182,642
未払賞与	3,441	156	-	3,285
退職給付に係る負債	10,270	304	567	10,007
減価償却費	1,617	709	-	908
繰越欠損金	-	11,067	-	11,067
その他	6,835	1,023	836	7,022
繰延税金資産総額	105,955	110,379	1,403	214,931
繰延税金負債				
使用权資産(注1)	83,424	93,133	-	176,557
圧縮記帳	7,142	3,807	-	3,335
企業結合に伴う 評価差額	49,595	44,094	134	5,368
顧客関連資産	42,503	3,860	1,098	47,461
退職給付に係る資産	1,433	1,187	555	2,065
FVTOCI金融資産	769	-	577	192
減価償却費	5,567	336	-	5,903
その他	670	2,130	1,589	129
繰延税金負債総額	191,103	48,485	1,421	241,010
繰延税金資産純額	85,148	61,894	2,825	26,079

(注) 1 セール・アンド・リースバック取引により発生した繰延税金資産及び繰延税金負債を含んでいる
(「8.リース」を参照)。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識していない。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ63,868百万円及び88,865百万円である。なお、未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていない。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に当たり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金については繰延税金資産を計上していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
将来減算一時差異	3,022	21,920
繰越欠損金	1,639	104,047
繰越税額控除	91	12
合計	4,752	125,979

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
5年以内	-	-
5年超10年以内	1,639	103,872
10年超	-	175
合計	1,639	104,047

15. 買入債務

買入債務の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び電子記録債務	429	422
買掛金	51,759	54,418
合計	52,188	54,840

16. 引当金

当連結会計年度の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている引当金の内訳及び増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	資産除去債務	和解費用引当金
期首残高(2023年4月1日)	11,221	2,666	-
期中増加額	2,321	6,281	1,868
目的使用による減少額	1,463	163	-
未払金への振替	3,371	-	-
戻入による減少額	1,819	-	-
割引計算の期間利息費用	-	40	-
為替換算影響額	-	4	-
その他	-	63	-
期末残高(2024年3月31日)	6,889	8,765	1,868
流動負債	2,847	17	1,868
非流動負債	4,042	8,748	-

火災損失引当金

当連結会計年度の火災損失引当金は、当社連結子会社における火災にて毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額である。なお、一部の損失については、保険の適用対象となる見込みであるが、翌連結会計年度以降の保険金の受取額及び時期は現時点では未定である。

資産除去債務

当連結会計年度の資産除去債務は、当社グループが使用する物流センター等に対する原状回復義務等に備えて、第三者見積りに基づき将来支払うと見込まれる金額を計上している。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後と見込んでいるが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の事業計画等により今後変動する可能性がある。

和解費用引当金

当連結会計年度の和解費用引当金は、当社連結子会社において発生した顧客の損害に対する弁済金等に備えるため、将来発生し得る損失の見積額を計上している。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として主に積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の給付額は従業員の給与水準や勤続年数、職位・職群等級に応じたポイント等により算定される。なお、定年退職前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

主な確定給付企業年金制度はロジスティードグループ企業年金により運営されている。当社及び一部の連結子会社は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、ロジスティードグループ企業年金に対し、掛金拠出を行っている。ロジスティードグループ企業年金の規約においては、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、確定給付企業年金法の規定に従い、事業年度末を基準日として5年ごとに掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を考慮のうえ、掛金を見直している。掛金の払込み及び積立金の管理等に関しては、信託銀行や保険会社等と契約を締結し、制度を運営している。

また、一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	-	48,317
勤務費用	892	3,140
利息費用	107	601
数理計算上の差異	2,500	50
給付支払額	1,543	8,037
企業結合による増加	51,266	-
その他	95	214
確定給付制度債務期末残高	48,317	44,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
制度資産の期首公正価値	-	17,020
利息収益	42	191
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	668	1,672
事業主からの拠出額	134	539
給付支払額	254	2,614
企業結合による増加	17,704	-
その他	62	257
制度資産の期末公正価値	17,020	17,065

数理計算上の差異の発生額の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	2,746	760
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	219	27
その他	465	783

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	12,401	10,928
制度資産の公正価値	17,020	17,065
小計	4,619	6,137
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	35,916	33,357
連結財政状態計算書における資産及び負債の純額	31,297	27,220
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	4,667	6,217
退職給付に係る負債	35,964	33,437

当社及びすべての連結子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を期末日としている。数理計算に使用した主な仮定(加重平均値)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.1%	1.3%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
0.5%増加	2,316	2,078
0.5%減少	2,417	2,193

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際には他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
デュレーション	11.4年	11.9年

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は517百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における制度資産の公正価値の内訳は次のとおりである。
(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	11,236	11,236
合同運用投資	-	5,713	5,713
その他	42	29	71
合計	42	16,978	17,020

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2024年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	10,989	10,989
合同運用投資	-	5,985	5,985
その他	61	30	91
合計	61	17,004	17,065

生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されている。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が23%、債券が67%、その他の資産が10%、当連結会計年度において、上場株式が26%、債券が71%、その他の資産が3%を占めている。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規程に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うため、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としている。毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行っている。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と流動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っている。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規程に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の一部の連結子会社における確定拠出型年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ437百万円及び1,729百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ58,586百万円及び198,141百万円である。

18. 資本

(1) 資本金

普通株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数の期中増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発行可能株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
発行済株式総数		
期首残高	- 株	200,000,000株
新株の発行	200,000,000株	- 株
期末残高	200,000,000株	200,000,000株

当社の発行する株式は無額面の普通株式であり、発行済株式は、全額払込済みである。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されている。また、資本準備金は株主総会の決議をもって、資本金に組み入れることができる。

前連結会計年度において、Lマネジメントの株式の一部を当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)へ現物配当により譲渡(「20. 配当」を参照)したことで生じた持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、資本剰余金が10,432百万円減少している。

当連結会計年度において、2023年8月31日に当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)に自己株式1株の売却を行い、対価としてLマネジメントの株式を取得している。これにより生じた持分変動を資本剰余金の増加として処理した結果、資本剰余金が11,071百万円増加している。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は株主総会の決議をもって、取り崩すことができる。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されている。

非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定した償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

当該金融負債の償還金額の現在価値については、注記27. 金融商品及び関連する開示に記載している。

(3) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	- 株	151,064,998株
自己株式の取得	199,999,999株	- 株
自己株式の売却	48,935,001株	1株
期末残高	151,064,998株	151,064,997株

自己株式の取得

前連結会計年度における自己株式の取得の内容は、2022年4月27日に当社の親会社であるロジスティードホールディングス㈱から自己株式199,999,999株を無償取得したことによるものである。

自己株式の売却

前連結会計年度における自己株式の売却の内容は、当社の親会社であるロジスティードホールディングス㈱へ自己株式を2022年12月2日に45,817,802株、2023年2月22日に2,117,199株、2023年3月1日に1,000,000株を売却したことによるものである。

当連結会計年度における自己株式の売却の内容は、2023年8月31日に当社の親会社であるロジスティードホールディングス㈱へ自己株式1株を売却したことによるものである。

この結果、前連結会計年度末の自己株式数は151,064,998株、当連結会計年度末の自己株式数は151,064,997株である。

19. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	-	19
その他の包括利益純額	12	160
非支配持分振替額	2	7
利益剰余金への振替額	33	24
非支配株主に係る売建プットオプション負債の 変動等	-	1
期末残高	19	125
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	1,085
その他の包括利益純額	1,206	1,015
非支配持分振替額	121	121
期末残高	1,085	2,221
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	-	2,817
その他の包括利益純額	3,022	12,067
非支配持分振替額	306	1,350
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	101	339
期末残高	2,817	16,573
持分法のその他の包括利益		
期首残高	-	69
その他の包括利益純額	69	58
利益剰余金への振替額	-	1
期末残高	69	10
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	-	3,814
その他の包括利益純額	4,171	13,300
非支配持分振替額	425	1,478
利益剰余金への振替額	33	23
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	101	340
期末残高	3,814	18,909

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分ごとの当期損益項目との調整額及び各項目ごとの税効果影響額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	21	9	12
確定給付制度の再測定	1,832	558	1,274
在外営業活動体の換算差額	3,261	12	3,273
持分法のその他の包括利益	69	-	69
合計	5,045	555	4,490
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			68
在外営業活動体の換算差額			251
合計			319
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			12
確定給付制度の再測定			1,206
在外営業活動体の換算差額			3,022
持分法のその他の包括利益			69
合計			4,171

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	391	195	196
確定給付制度の再測定	1,622	546	1,076
在外営業活動体の換算差額	14,049	110	13,939
持分法のその他の包括利益	67	-	67
合計	16,129	851	15,278
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	31	-	31
持分法によるその他の包括利益	9	-	9
合計	22	-	22
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	391	195	196
確定給付制度の再測定	1,622	546	1,076
在外営業活動体の換算差額	14,080	110	13,970
持分法のその他の包括利益	58	-	58
合計	16,151	851	15,300
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産			36
確定給付制度の再測定			61
在外営業活動体の換算差額			1,903
合計			2,000
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			160
確定給付制度の再測定			1,015
在外営業活動体の換算差額			12,067
持分法のその他の包括利益			58
合計			13,300

20. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 臨時株主総会	普通株式	10	0.20	2023年5月29日	2023年5月29日
2023年8月31日 臨時株主総会	普通株式	10,450	213.55	2023年8月31日	2023年8月31日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものはない。

なお、当社グループは上記剰余金の配当とは別に、2023年3月31日開催の臨時株主総会にて決議したLマネジメントの普通株式1株の現物配当を、効力発生日である2023年3月31日に実施している。

21. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
日本	159,254	482,872
北米	26,147	83,973
欧州	40,527	145,605
アジア	17,923	54,125
中国	12,849	36,017
オセアニア他	1,399	3,538
調整額	1,661	5,887
合計	256,438	800,243

各々の地域の主要な取引は地域ごとに完結するものであるため、収益に係る所在地と仕向地は同一である。ただし、国際物流のフォワーディング事業においては、国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等であるため所在地と仕向地が異なる取引も存在する。その結果、収益の分解と4.セグメント情報(2)地域別情報との間には差異が生じている。

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等の引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識している。国際貿易に関するサービスの履行業務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

(2) 契約残高に関する情報

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	-	131,296	131,296	139,827
契約資産	-	740	740	656
合計	-	132,036	132,036	140,483
契約負債	-	1,736	1,736	2,251

契約資産は、主に3PL事業において、報告日時点で部分的に充足されたが、まだ請求できない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利である。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。

契約負債は、主に3PL事業において、顧客との契約に基づき顧客にサービスを移転する義務のうち顧客から対価を受取っているものであり、当該契約の履行義務の充足により消滅する。

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものの額に重要性はない。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「売上債権及び契約資産」に含まれており、契約負債は「その他の流動負債」に含まれている。

(3) 残存する履行義務に配分された取引価格

3PL事業では、基本的に月次の発生額を顧客に請求しているが、その内訳は固定額を請求する部分と物量に契約で定められた単価を乗じて変動額を請求する部分とから構成されている。これらはいずれも、顧客に移転した物流サービスの価値に直接対応するものである。すなわち、3PL事業では、提供した物流サービスに直接対応する金額で顧客から対価を受ける権利を有しており、当該請求する権利を有している金額で収益を認識していることから、実務上の便法に従い、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

フォワーディング事業及びオート事業では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法に従い、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはない。

22. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却益	8,361	515
受取保険金	594	1,756
火災損失引当金戻入額	-	2,306
事業再編等利益	-	908
その他	183	1,185
その他の収益 合計	9,138	6,670

固定資産売却益

固定資産売却益は、主として資産効率向上を目的とした当社及び一部の連結子会社の車両等の売却により認識した利益である。

受取保険金

受取保険金は、主に当社連結子会社における火災において受領した保険金の受取額1,702百万円である。

火災損失引当金戻入額

焼失した建物の解体、撤去に備えて計上していた引当金について工事が完了し金額が確定したことから、確定金額との差額を火災損失引当金戻入額として計上している。

事業再編等利益

アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターをLマネジメントに集約の上、当社が保有するLマネジメントの全株式を譲渡し、当該物流センターをリースバックする取引を実施した。この再編に伴い認識した利益908百万円を事業再編等利益として計上している。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却損	20	170
固定資産減却損	393	1,570
減損損失	701	148
早期退職関連費用	-	5,976
事業構造改革費用	161	492
火災損失	6,901	3,811
取得関連費用	-	3,859
和解費用	-	1,868
その他	1,405	1,857
その他の費用 合計	9,581	19,751

固定資産減却損

固定資産減却損は、主として当社及び一部の連結子会社の老朽化した建屋、車両等の処分により認識した損失である。

早期退職関連費用

早期退職関連費用は、当社におけるセカンドキャリアサポートプログラムの実施に伴い発生した特別退職加算金及び再就職支援費用等である。

事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に当社及び一部の連結子会社の拠点再編に伴う費用である。

火災損失

火災損失は、当社連結子会社における火災により毀損した設備の復旧に係る損失、また、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等である。なお、毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等には、火災損失引当金繰入額として合理的に見積った金額が含まれている。

取得関連費用

取得関連費用は、主に当社におけるLマネジメントの株式取得に伴う費用3,315百万円である。

和解費用

和解費用は、当社連結子会社の事業において発生した顧客の損害等に対し、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

23. 金融収益及び金融費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度における支払利息に含まれているリース負債に係る金利費用は、注記8.リースに記載している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息を除く金融収益及び金融費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	-	95
その他	174	23
合計	174	118

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
為替差損	1,986	969
金融負債の条件変更による損失	-	605
その他	256	900
合計	2,242	2,474

24. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	2,177	58,251
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	15,709	48,935
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	138.58	1,190.37

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

25. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

(1) 子会社株式の取得

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、Lマネジメントの支配の獲得に伴う現金及び現金同等物の変動である。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、主に、前連結会計年度に生じたLマネジメントの支配の獲得に伴う現金及び現金同等物の変動（前連結会計年度末において未払となっていたもの）である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払対価(注)	449,101	74,493
支払対価のうち現金及び現金同等物(注)	382,079	74,493
支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物	64,155	526
支配の獲得に伴う現金及び現金同等物の変動	317,924	73,967

(注) 当連結会計年度の74,493百万円には、前連結会計年度に生じたLマネジメントの支配の獲得に伴う支払対価のうち、前連結会計年度末において未払となっていたもの67,022百万円が含まれている。

(2) 子会社の支配喪失による増加

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の売却」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、Lマネジメントへの支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動が含まれている。

支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動及び支配喪失日の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

なお、Lマネジメントへの支配の喪失に伴って認識した利益908百万円は、当連結会計年度の連結損益計算書の「その他の収益」に計上している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取対価	-	222,671
受取対価のうち現金及び現金同等物	-	222,671
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	-	-
支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動	-	222,671
うち、有形固定資産及び無形資産の売却	-	201,501
うち、その他(財務活動によるキャッシュ・フロー)	-	21,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
資産		
流動資産	-	-
非流動資産(注)	-	247,036
負債		
流動負債	-	-
非流動負債	-	-

(注) 当連結会計年度の非流動資産247,036百万円には、当社に対する貸付金46,761百万円が含まれている。

(3) 財務活動から生じた負債の増減内容

前連結会計年度及び当連結会計年度の財務活動から生じた負債の増減内容は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	短期借入金	社債	長期借入金 (注)	リース負債	非支配株主に 係る 売建プ ット・オ プション 負債	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フローを伴う増減	43	-	128,749	9,595	-	121,453
キャッシュ・フローを伴わない増減						
企業結合による増加	79	48,166	70,701	279,863	13,149	411,958
リース負債の新規計上額	-	-	-	7,948	-	6,672
リース負債の再測定	-	-	-	3,923	-	3,544
リース契約の解約	-	-	-	340	-	340
公正価値の変動	-	-	-	-	5,464	5,464
その他	-	52	371	1,736	506	1,236
前連結会計年度 (2023年3月31日)	36	48,218	199,079	283,535	19,119	549,987
キャッシュ・フローを伴う増減	23,000	-	53,481	39,976	-	66,318
キャッシュ・フローを伴わない増減						
企業結合による増加	-	-	1,057	-	-	1,057
子会社の支配喪失による増加	-	-	47,556	129,044	-	176,600
リース負債の新規計上額	-	-	-	59,872	-	55,303
リース負債の再測定	-	-	-	8,240	-	8,686
リース契約の解約	-	-	-	2,512	-	2,512
公正価値の変動	-	-	-	-	3,514	3,514
その他	1	229	1,025	1,692	2,207	5,138
当連結会計年度 (2024年3月31日)	23,037	48,447	195,236	439,895	24,840	731,455

(注) 1年内返済予定の残高を含んでいる。

(4) その他

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減」には、子会社による非支配持分株主からの自己株式取得に伴う源泉所得税の預り金45,329百万円が含まれている。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資取引および財務取引）は、以下の通りである。

前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

- ・自己株式の処分に伴い、現物出資財産として債権10,000百万円の払い込みを受けた。
- ・配当金47,760百万円の支払を、現物（子会社株式）によって行った。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- ・自己株式の処分に伴い、現物出資財産として子会社株式47,760百万円の払い込みを受けた。
- ・セール・アンド・リースバック取引に伴い、使用権資産が129,725百万円、リース負債が129,044百万円、その他の金融負債が21,170百万円、それぞれ増加した。

26. 株式報酬

当社グループは、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度を採用している。

(1) スtock・オプション制度の概要

対象者の当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、当連結会計年度において、当社及び子会社の取締役、執行役員、業務執行役員、理事に対して、当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)がストック・オプションを付与している。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ロジスティードホールディングス(株)の株式である。ストック・オプションの主な内容は、以下のとおりである。

	第1回 A種新株予約権	第1回 B種新株予約権	第3回 A種新株予約権	第3回 B種新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役1名 当社執行役員9名 当社業務執行役員8名 当社理事18名	当社取締役1名 当社執行役員9名 当社業務執行役員8名 当社理事18名	当社理事1名 子会社取締役11名	当社理事1名 子会社取締役11名
株式の種類別の ストック・オプションの数	当社親会社 普通株式 338,000株	当社親会社 普通株式 676,000株	当社親会社 普通株式 65,100株	当社親会社 普通株式 124,000株
割当日	2023年10月27日	2023年10月27日	2024年2月29日	2024年2月29日
行使条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
権利行使期限	2033年3月31日	2028年3月31日	2033年3月31日	2028年3月31日
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済	持分決済

(注) 1 本新株予約権は次に定めるいずれかの場合に限り行使することができる。

- (a) ロジスティードホールディングス(株)の普通株式が日本国内の金融商品取引所又は日本国外の証券取引所に上場(以下「本上場」という。)する場合。
- (b) 本上場前に、HTSK Investment L.P.(以下「本支配株主」という。)が、その保有するロジスティードホールディングス(株)の株式を譲渡した結果、保有するロジスティードホールディングス(株)の株式に係る議決権のロジスティードホールディングス(株)の総株主の議決権に対する比率(ただし、本支配株主の親会社、子会社、関連会社及びKKRが直接又は間接に支配する事業体(ロジスティードホールディングス(株)を除く。以下、総称して「本支配株主関連者」という。))がロジスティードホールディングス(株)に対して議決権を有する場合には、当該議決権の数を本支配株主が保有するロジスティードホールディングス(株)の株式に係る議決権を合算するものとする)が50%以下になるような、第三者(本支配株主関連者を除く。なお、第三者にはロジスティードホールディングス(株)を含む)に対するロジスティードホールディングス(株)の株式の譲渡を行おうとする場合(ただし、本(b)に基づく本新株予約権の行使前に、(c)に該当した場合を除く)。
- (c) 本上場前に、正当な事由により、権利者がロジスティードホールディングス(株)又はロジスティードホールディングス(株)の子会社(以下、総称して「発行会社等」という。)の役員等(取締役、執行役員、業務執行役員、理事その他発行会社の社内規則により役員として認められる地位を総称している)又は従業員(契約社員を含む)のいずれでもなくなった場合(発行会社等の役員等又は従業員のいずれでもなくなることを、「退任・退職」という。ただし、権利者が退任・退職後直ちに発行会社等に再任又は再雇用される場合は、ロジスティードホールディングス(株)の取締役会において別途決議した場合を除き、退任・退職には該当しない)。
- (d) この他の新株予約権の行使条件は、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 2 本新株予約権は次に定めるいずれかの場合に限り行使することができる。
- (a)ロジスティードホールディングス(株)の普通株式が日本国内の金融商品取引所又は日本国外の証券取引所に上場(以下「本上場」という。)する場合。
- (b)本上場前に、正当な事由により、権利者がロジスティードホールディングス(株)又はロジスティードホールディングス(株)の子会社(以下、総称して「発行会社等」という。)の役員等(取締役、執行役員、業務執行役員、理事その他発行会社の社内規則により役員として認められる地位を総称している。以下同じ)又は従業員(契約社員を含む)のいずれでもなくなった場合(発行会社等の役員等又は従業員のいずれでもなくなることを、「退任・退職」という。ただし、権利者が退任・退職後直ちに発行会社等に再任又は再雇用される場合は、ロジスティードホールディングス(株)の取締役会において別途決議した場合を除き、退任・退職には該当しない。)
- (c)この他の新株予約権の行使条件は、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) 公正価値の測定基礎及び公正価値

ストック・オプションの公正価値の見積りに使用した評価技法は二項モデルであり、主要な基礎数値及び見積り方法は以下のとおりである。また、株式市場条件(ノック・アウト条項)を公正価値の算定にあたり反映させている。

		第1回 A種新株予約権	第1回 B種新株予約権	第3回 A種新株予約権	第3回 B種新株予約権
付与時の公正価値	(円)	920	750	960	800
行使価格	(円)	10,000	10,000	10,436	10,436
予想残存期間	(年)	9.44	4.43	9.09	4.09
予想ボラティリティ(注1)	(%)	29.56	28.52	28.87	28.84
付与時の株価	(円)	10,000	10,000	10,436	10,436
予想配当利回り	(%)	0	0	0	0
リスクフリー金利	(%)	0.849	0.316	0.622	0.271

(注)1 スtock・オプションの行使により付与される株式は、非上場会社であるロジスティードホールディングス(株)の株式であるため、予想残存期間に対応する類似企業の株価実績に基づき算定している。

(3) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

付与されたストック・オプションの数量及び加重平均行使価格は、以下のとおりである。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載している。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高		
権利付与による増加	1,203,100	10,069
権利行使による減少		
権利失効による減少		
期末未行使残高	1,203,100	10,069
期末行使可能残高		

当連結会計年度末における未行使ストック・オプションの行使価格の範囲は10,000円～10,436円であり、加重平均残存契約年数は、5.7年である。

(4) 株式報酬費用

ストック・オプション制度による株式に基づく報酬費用は、当連結会計年度において、196百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

なお、当社は、「5.企業結合」に記載のとおり、前連結会計年度にLマネジメントを連結子会社とした。

これにより、前連結会計年度の連結財務諸表には、Lマネジメントが採用していた株式報酬制度の影響(前連結会計年度に制度廃止)が含まれる。

27. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長の実現と企業価値の最大化を目的とし、事業活動における資本効率の最適化を基本方針として資本管理を行っている。

当社グループは、資本管理において財務制限条項で定められている純資産額の一定水準以上の維持を主要な目標としており、適宜モニタリングを行っている。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等のさまざまなリスクによる影響を受ける可能性がある。これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

市場リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる市場リスクを軽減するために、リスク管理を行っている。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用している。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

(a) 金利リスク

当社グループは、有利子負債(借入金及び社債)による資金調達を行っている。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されている。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品(償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債)につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
税引前当期利益への影響	777	316

(b) 為替リスク

当社グループはグローバルでの物流サービスを行っており、外貨建の取引について、外国為替相場の変動リスクに晒されていることから、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用して

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、機能通貨に対して、機能通貨以外の各通貨が1%増値した場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

なお、その他すべての変数を一定であることを前提として影響額を算定しており、機能通貨建の金融商品、在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含まれていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
税引前当期利益への影響	198	95

信用リスク

当社グループは取引先に対し、主に売上債権及びその他の債権として信用供与を行っており、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクに晒されている。取引先の信用リスク管理については、取引先の財政状態や第三者機関による格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。当社グループの売上債権及びその他の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していない。また、預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的である。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上債権及び契約資産並びにその他の債権に係る貸倒引当金の増減内容は次のとおりである。なお、その他の債権には主に未入金等の償却原価で測定される金融資産が含まれている。

(単位：百万円)

	売上債権及び契約資産に係る 貸倒引当金			その他の債権に係る 貸倒引当金		
	集合的評価	個別的评价	合計	集合的評価	個別的评价	合計
期首残高 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
企業結合による増加	92	1,299	1,391	-	10	10
期中増加額(繰入)	28	35	63	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	35	35	-	-	-
その他(注)	32	1	33	-	1	1
期末残高 (2023年3月31日)	88	1,298	1,386	-	9	9

(注) 「その他」には、為替換算差額などが含まれている。

(単位：百万円)

	売上債権及び契約資産に係る 貸倒引当金			その他の債権に係る 貸倒引当金		
	集合的評価	個別的评价	合計	集合的評価	個別的评价	合計
期首残高 (2023年4月1日)	88	1,298	1,386	-	9	9
期中増加額(繰入)	47	200	247	-	60	60
期中減少額(目的使用)	20	813	833	-	-	-
その他(注)	81	18	99	-	52	52
期末残高 (2024年3月31日)	34	667	701	-	121	121

(注) 「その他」には、為替換算差額などが含まれている。

貸倒引当金の認識対象となる売上債権及び契約資産並びにその他の債権の総額の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	売上債権及び契約資産			その他の債権		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
期首残高 (2022年4月21日)	-	-	-	-	-	-
期末残高 (2023年3月31日)	132,023	1,399	133,422	4,316	16	4,332
期末残高 (2024年3月31日)	140,483	691	141,174	3,681	171	3,852

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額である。

流動性リスク

当社グループの買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社グループは、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進している。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は次のとおりである。

なお、買入債務及び預り金は帳簿価額と契約上のキャッシュ・フローが一致しており、支払期日はすべて1年以内であるため下表に含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	36	38	38	-	-
長期債務					
社債	48,218	52,558	272	20,975	31,311
長期借入金(注)	199,079	221,418	4,461	72,748	144,209
リース負債	283,535	341,944	39,830	103,274	198,840
その他の金融負債					
株式併合により生じた端株の買取りに関する金融負債	67,117	67,143	67,143	-	-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	19,119	19,125	17,882	1,243	-
割賦未払金	12,711	13,418	4,464	8,451	503

(注) 1年内返済予定の残高を含んでいる。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2024年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,037	23,051	23,051	-	-
長期債務					
社債	48,447	52,286	272	30,895	21,119
長期借入金(注)	195,236	211,667	12,667	126,135	72,865
リース負債	439,895	536,608	52,063	142,476	342,069
その他の金融負債					
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	24,840	25,129	3,187	21,942	-
リースバックに関する金融負債	21,089	26,871	1,461	5,841	19,569
割賦未払金	15,988	17,092	5,117	11,969	6

(注) 1年内返済予定の残高を含んでいる。

当連結会計年度の短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の加重平均利率は1.2%、1.9%及び3.0%であり、返済期限は2024年から2030年までである。

社債の銘柄別明細は次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回 無担保社債	2016年 9月28日	9,868	9,909	0.330	なし	2026年 9月28日
提出会社	第5回 無担保社債	2016年 9月28日	9,685	9,723	0.750	なし	2031年 9月26日
提出会社	第6回 無担保社債	2018年 9月4日	9,918	9,954	0.250	なし	2025年 9月4日
提出会社	第7回 無担保社債	2018年 9月4日	9,693	9,751	0.405	なし	2028年 9月4日
提出会社	第8回 無担保社債	2018年 9月4日	9,054	9,110	0.980	なし	2038年 9月3日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金には2023年2月24日付けで締結されたシンジケートローン契約(以下「同契約」という。)が含まれている。なお、同契約の総借入限度額のうち、50,000百万円はコミットメントラインとなっており、連結会計年度末におけるコミットメントラインに基づく借入未実行残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	50,000	50,000
借入実行残高	-	23,000
差引額(借入未実行残高)	50,000	27,000

当社は、同契約の利益維持、純資産維持等の財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し資金繰りに影響を及ぼす可能性がある。なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していない。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務、預り金

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

長期貸付金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該貸付と同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

長期債務のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であり、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	123,290	123,290	132,596	132,596
リース債権	2,517	2,555	2,222	2,263
その他の金融資産				
リース債権	617	633	243	244
未収入金	4,330	4,330	51,665	51,665
長期貸付金	76	76	150,871	150,518
差入保証金	11,508	11,508	14,856	14,856
負債				
長期債務(注)				
社債	48,218	48,841	48,447	48,523
長期借入金	199,079	201,567	195,236	196,689
その他の金融負債				
割賦未払金	12,711	13,351	15,988	16,947

(注) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	7,963	7,963
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,448	-	3,008	5,456

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	22	-	22
その他の金融資産	-	-	6,266	6,266
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,996	-	2,747	5,743

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2022年4月21日)	-	-	-
購入(注1)	7,129	-	7,129
売却/償還(注2)	7,064	59	7,123
利得又は損失			
純損益(注3)	159	-	159
その他の包括利益(注4)	-	-	-
企業結合による増加	7,526	3,067	10,593
その他(注5)	213	-	213
期末残高(2023年3月31日)	7,963	3,008	10,971

- (注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入7,129百万円であり、当該金融資産の期末残高は7,821百万円である。なお、連結キャッシュ・フロー計算書において当該預入額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 2 FVTPL金融資産の売却/償還の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金の満期払戻7,064百万円である。なお、連結キャッシュ・フロー計算書において当該満期払戻額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 3 連結損益計算書における「金融収益」に含まれている。
- 4 連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。
- 5 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2023年4月1日)	7,963	3,008	10,971
購入(注1)	24,744	-	24,744
売却/償還(注2)	26,708	112	26,820
利得又は損失			
純損益(注3)	230	-	230
その他の包括利益(注4)	-	151	151
その他(注5)	497	2	499
期末残高(2024年3月31日)	6,266	2,747	9,013

- (注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入24,488百万円であり、当該金融資産の期末残高は6,104百万円である。なお、連結キャッシュ・フロー計算書において当該預入額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 2 FVTPL金融資産の売却/償還の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金の満期払戻26,707百万円である。なお、連結キャッシュ・フロー計算書において当該満期払戻額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 3 連結損益計算書における「金融費用」に含まれている。
- 4 連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。
- 5 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

前連結会計年度末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高は19,119百万円である。

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ19,119百万円、24,840百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、前頁及び上表に含まれていない。

FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2023年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,470
福山通運(株)	719
イオン(株)	513
センコン物流(株)	395
矢吹海運(株)	333
イオンフィナンシャルサービス(株)	292
(株)ロジコム	288
原燃輸送(株)	187
(株)オカムラ	164
キャノンマーケティングジャパン(株)	109

(単位：百万円)

当連結会計年度(2024年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,206
福山通運(株)	726
イオン(株)	719
センコン物流(株)	433
矢吹海運(株)	360
イオンフィナンシャルサービス(株)	333
(株)ロジコム	289
(株)オカムラ	272
原燃輸送(株)	199
キャノンマーケティングジャパン(株)	155
高千穂交易(株)	137
沢井製薬(株)	121

FVTOCI金融資産の認識の中止

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。

前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額で、それぞれ33百万円(利益)及び24百万円(利益)であり、これは主として取引関係の見直し等による株式の売却により発生したものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
認識中止時の公正価値	60	82
認識中止時点の累計利得・損失	33	29

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期中に認識を中止した投資	-	6
期末日現在で保有する投資	-	89
合計	-	95

28. 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び現金同等物	-	429
売上債権及び契約資産	-	1,331
有形固定資産	-	2,398
合計	-	4,158

(注) 前連結会計年度において、連結財務諸表上は投資と資本の相殺消去により残高が消去されている子会社株式471,911百万円を担保に供していた。

(単位：百万円)

対応する債務	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
償還期長期債務	-	299
長期債務	198,249	606
合計	198,249	905

29. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれている。

2024年3月31日現在

名 称	住 所	主な事業内容	持分比率
			%
ロジスティード北日本(株)	北海道 札幌市西区	国内物流	100.0
ロジスティード東日本(株)	東京都台東区	国内物流	100.0
ロジスティード中部(株)	愛知県 名古屋市中区	国内物流	100.0
ロジスティード西日本(株)	大阪府 大阪市此花区	国内物流	100.0
ロジスティード九州(株)	福岡県 糟屋郡久山町	国内物流	100.0
ロジスティードコラボネクスト(株)	東京都台東区	国内物流	95.0
ロジスティードケミカル(株)	東京都台東区	国内物流	90.0
(株)バンテック	神奈川県 横浜市西区	国内物流及び国際物流	100.0
ロジスティードエクスプレス(株)	東京都中央区	国際物流	100.0
ロジスティードソリューションズ(株)	東京都江東区	情報システム開発	75.0
ロジスティードオートサービス(株)	東京都台東区	自動車販売・整備	60.0
パレネット(株)	神奈川県 横浜市神奈川区	荷役用資材・器材開発、 製造、販売及び賃貸	80.0
ロジスティード東日本流通サービス(株)	茨城県日立市	荷造及び梱包、木材売買 及び木製品加工販売	100.0
LOGISTEED America, Inc.	米国 トーランス	国際物流	100.0
J.P. Holding Company, Inc.	米国 アンダーソン	国際物流	100.0
LOGISTEED Europe B.V.	オランダ ワーデンブルク	国際物流	100.0
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	国際物流	100.0
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	国際物流	90.0
Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.	オランダ マースダイク	国際物流	100.0
羅集帝物流(香港)有限公司	中国 香港	国際物流	100.0
羅集帝物流(上海)有限公司	中国 上海市	国際物流	100.0
LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	国際物流	100.0
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	国際物流	100.0
その他 58社			

なお、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率の推移は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

2022年12月6日に、普通株式の公開買付けにより、Lマネジメントの議決権の51.11%を取得した。

2023年2月28日に効力発生した株式併合、及び2023年3月1日にLマネジメントが(株)日立製作所保有分の自己株式を取得したことにより、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率は、51.11%から100.0%に増加した。

2023年3月31日にLマネジメントの株式の一部を当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)に現物配当により譲渡した。これにより、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率は、100.0%から90.0%に減少した。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2023年2月28日に効力発生した株式併合により生じた端株の買取りを2023年5月1日に実施し、2023年8月31日に当社の親会社であるロジスティードホールディングス(株)に自己株式1株の売却を行い、対価としてLマネジメントの株式を取得した。これにより、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率は、90.0%から100.0%に増加した。

2024年3月1日に効力発生した、当社を吸収分割承継会社、Lマネジメントを吸収分割会社とする吸収分割により、Lマネジメントの全ての事業を承継している。本吸収分割の効力発生日と同日に、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターをLマネジメントに集約の上、当社が保有するLマネジメントの全株式を譲渡した。これにより、当社グループのLマネジメントに対する議決権比率は、100.0%から0.0%に減少し、Lマネジメントは当社グループの子会社に該当しなくなった。

30. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は次のとおりである。

前連結会計年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
最終的な 支配当事者	KKR	経営指導料(注1)	54	その他の 流動負債	54
親会社	ロジスティード ホールディングス(株)	新株の発行 (注2)	0	-	-
		自己株式の無償取得 (注3)	-	-	-
		自己株式の売却 (注4)	489,350	-	-
		子会社株式の 現物配当 (注5)	47,760	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上決定している。
2. 2022年4月21日付で、普通株式200,000,000株を発行した。
3. 2022年4月27日付で、当社自己株式199,999,999株を無償で取得した。
4. 2022年12月2日付、2023年2月22日付、2023年3月1日付で、それぞれ当社自己株式45,817,802株、2,117,199株、1,000,000株を1株あたり1万円で売却した。
5. 「20.配当」を参照。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
最終的な 支配当事者	KKR	経営指導料(注1)	649	その他の 流動負債	162
親会社	ロジスティード ホールディングス(株)	貸付 (注2)	150,800	長期貸付金	150,800
		利息の受取り (注2)	81	-	-
		自己株式の売却 (注3)	47,760	-	-
		当社の銀行借入金に 対する株式の 担保提供 (注4)	171,100	-	-
		配当金の支払 (注5)	10,460	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上決定している。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 2023年8月31日付で当社自己株式1株を売却し、売却の対価として、Lマネジメントの普通株式1株を取得した。
4. ロジスティードホールディングス(株)は、当社が締結した金銭消費契約上の借入金の担保として、保有する当社の株式のすべてを金融機関の担保に供している。
5. 「20.配当」を参照。

(2) 役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
短期従業員給付	295	976
株式報酬	234	196
合計	529	1,172

(3) 親会社に関する注記

直近上位の親会社はロジスティードホールディングス(株)であり、最終的な支配当事者はKKRである。

31. 偶発事象

該当事項はない。

32. 後発事象

(株式会社アルプス物流に対する公開買付け)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会にて、当社の100%子会社であるLDEC株式会社(以下「公開買付者」という。)により、株式会社アルプス物流(以下「対象者」という。)の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定した。

(1) 本公開買付けの目的

当社グループが有する物流網や、半導体・流通領域でのノウハウ、国内外のフォワーディング網、また国内3PLの先駆者としてのオペレーショナルエクセレンスを掛け合わせることで、調達物流から完成物流にいたる一気通貫した高付加価値かつ効率的な物流サービスの提供や顧客基盤の拡大、物流量の増加に伴うスケールメリットの獲得、システム面における開発の高度化の実現等を目的としております。

(2) 対象者の概要

名称	株式会社アルプス物流	
所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役 会長執行役員 白居 賢 代表取締役 社長執行役員 寺寄 秀昭	
事業内容	総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材及び電子デバイスの商品販売事業	
資本金	2,353百万円(2023年12月31日現在)	
設立年月日	1964年7月2日	
大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	アルプスアルパイン株式会社	46.6%
	TDK株式会社	7.9%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	6.4%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.3%
	アルパイン株式会社	2.2%
	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.4%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.4%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.4%
	立花証券株式会社	1.1%
	BBH FOR FIDELITY GR OUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.1%
公開買付者と対象者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「大株主及び持株比率(2023年9月30日現在)」は、対象者が2023年11月9日に提出した第60期第2四半期報告書の「大株主の状況」から引用している。

(3) 買付け等の期間

2024年8月中旬を目途に本公開買付けを開始することを想定している。

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、5,774円

新株予約権

- イ) 2014年6月18日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権
 (行使期間は2014年7月24日から2054年7月23日まで) 1個につき、1,154,600円
- ロ) 2015年6月17日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権
 (行使期間は2015年7月23日から2055年7月22日まで) 1個につき、1,154,600円
- ハ) 2016年6月21日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権
 (行使期間は2016年7月16日から2056年7月15日まで) 1個につき、577,300円
- ニ) 2017年6月21日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権
 (行使期間は2017年7月20日から2057年7月19日まで) 1個につき、577,300円
- ホ) 2018年6月20日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権
 (行使期間は2018年7月21日から2058年7月20日まで) 1個につき、577,300円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	18,211,672 (株)	6,368,200 (株)	- (株)
合計	18,211,672 (株)	6,368,200 (株)	- (株)

(追加情報)

1. 当社連結子会社における火災の発生

2021年11月29日に当社連結子会社であるロジスティード西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

当連結会計年度の火災損失引当金の残高は、5,068百万円であり、火災損失引当金には、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。なお、当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2023年4月1日)	11,221	120
期中増加	500	186
目的使用による減少額	1,463	247
戻入れによる減少額	1,819	
未払金への振替	3,371	3,371
期末残高(2024年3月31日)	5,068	3,430
流動負債	1,026	3,430
非流動負債	4,042	

2024年1月11日に当社連結子会社であるロジスティード東日本の神奈川県内の物流センターにおいて火災が発生し、2024年1月12日に鎮火した。

当連結会計年度の火災損失引当金の残高は、1,821百万円であり、火災損失引当金には、毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。なお、当連結会計年度における「その他の流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2023年4月1日)		
期中増加	1,821	1,080
期末残高(2024年3月31日)	1,821	1,080
流動負債	1,821	1,080
非流動負債		

また、当連結会計年度において、当該火災に係る諸経費をその他の費用の「火災損失」として3,811百万円計上し、また、焼失した建物の解体、撤去に備えて計上していた引当金について工事が完了し金額が確定したことから、確定金額との差額をその他の収益の「火災損失引当金戻入額」として2,306百万円計上した。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として1,702百万円計上しているが、処理が未確定となっている保険金が翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	194,723	390,945	594,874	800,243
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	5,323	11,777	7,283	8,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社株主に帰属する 四半期損失() (百万円)	2,173	4,682	488	58,251
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益又は 基本的1株当たり親会 社株主に帰属する四半 期損失() (円)	44.41	95.68	9.97	1,190.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益又は基本的 1株当たり親会社株主 に帰属する四半期損失 () (円)	44.41	51.27	105.65	1,200.35

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,270	12,633
受取手形	-	2
電子記録債権	-	839
売掛金	-	1 6,977
契約資産	-	19
原材料及び貯蔵品	-	44
短期貸付金	-	1 4,738
未収入金	0	1 49,988
未収還付法人税等	-	990
その他	39	4,574
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	67,310	80,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	-	28,188
構築物（純額）	-	1,110
機械及び装置（純額）	-	4,336
車両運搬具（純額）	-	16
工具、器具及び備品（純額）	-	562
土地	-	9,716
リース資産（純額）	-	6,992
建設仮勘定	-	6,324
有形固定資産合計	-	57,248
無形固定資産		
のれん	-	70,195
顧客関連資産	-	34,963
ソフトウェア	-	8,451
ソフトウェア仮勘定	-	2,440
その他	-	39
無形固定資産合計	-	116,089
投資その他の資産		
投資有価証券	-	3,105
関係会社株式	3 471,911	317,021
関係会社出資金	-	24,177
従業員に対する長期貸付金	-	250
関係会社長期貸付金	-	160,733
長期前払費用	-	698
前払年金費用	-	2,560
繰延税金資産	-	2,341
差入保証金	-	4,089
その他	-	1 218
貸倒引当金	-	236
投資その他の資産合計	471,911	514,960
固定資産合計	471,911	688,298
資産合計	539,221	769,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1 1,043
1年内返済予定の長期借入金	-	1 10,272
リース債務	-	923
未払金	-	1 18,422
未払費用	568	4,389
未払法人税等	1	182
前受金	-	1,304
預り金	31	55,210
短期借入金	-	1 29,249
従業員預り金	-	1
火災損失引当金	-	1,025
和解費用引当金	-	1,867
その他	-	67
流動負債合計	601	123,960
固定負債		
社債	-	48,447
長期借入金	97,200	185,001
リース債務	-	6,055
退職給付引当金	-	11,668
役員退職慰労引当金	-	8
業績連動報酬引当金	-	88
火災損失引当金	-	4,042
資産除去債務	-	6,193
その他	-	1 83
固定負債合計	97,200	261,588
負債合計	97,801	385,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	100
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	441,590	478,790
資本剰余金合計	441,590	478,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	2,197
繰越利益剰余金	169	98,210
利益剰余金合計	169	96,013
株主資本合計	441,420	382,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	680
評価・換算差額等合計	-	680
純資産合計	441,420	383,557
負債純資産合計	539,221	769,105

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 0	1 5,164
売上原価	-	1 3,515
売上総利益	0	1,649
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 0	1, 2, 3 3,418
営業利益又は営業損失()	0	1,769
営業外収益		
受取利息	-	1 173
受取配当金	-	1 1,302
為替差益	-	32
その他	-	4
営業外収益合計	-	1,513
営業外費用		
支払利息	1 168	1 2,306
社債利息	-	41
コミットメントフィー	-	22
借換関連手数料	-	758
関係会社支援費用	-	1,474
その他	-	37
営業外費用合計	168	4,640
経常損失()	168	4,896
特別利益		
固定資産売却益	-	1 0
関係会社株式売却益	-	6 22,833
受取保険金	-	1,531
火災損失引当金戻入額	-	2,020
特別利益合計	-	26,385
特別損失		
固定資産売却損	-	1 1
固定資産除却損	-	29
火災損失	-	683
事業構造改革費用	-	4 162
抱合せ株式消滅差損	-	5 120,548
和解費用引当金繰入額	-	1,867
関係会社株式評価損	-	4,674
投資有価証券売却損	-	6
特別損失合計	-	127,972
税引前当期純損失()	168	106,483
法人税、住民税及び事業税	1	14
法人税等調整額	-	10,624
法人税等合計	1	10,639
当期純損失()	169	95,844

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)		当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		-	-	115	3.6
2 経費					
燃料油脂費		-	-	0	
修繕保守費		-	-	136	
減価償却費		-	-	260	
租税公課		-	-	83	
賃借料		-	-	1,142	
外注費		-	-	875	
材料費		-	-	38	
その他		-	-	532	
経費計		-	-	3,069	96.4
売上原価計		-	-	3,184	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)		当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		-	-	144	171
2 経費					
燃料油脂費		-	-	-	
修繕保守費		-	-	-	
減価償却費		-	-	0	
租税公課		-	-	-	
賃借料		-	-	9	
外注費		-	-	2	
材料費		-	-	-	
その他		-	-	72	
経費計		-	-	60	71
売上原価計		-	-	84	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)		当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		-	-	8	3.4
2 経費					
燃料油脂費		-	-	0	
修繕保守費		-	-	0	
減価償却費		-	-	71	
租税公課		-	-	0	
賃借料		-	-	35	
外注費		-	-	5	
材料費		-	-	-	
その他		-	-	124	
経費計		-	-	237	96.6
売上原価計		-	-	245	100.0

4 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		-	-	268	7.6
2 経費					
燃料油脂費		-	-	0	
修繕保守費		-	-	137	
減価償却費		-	-	332	
租税公課		-	-	83	
賃借料		-	-	1,187	
外注費		-	-	883	
材料費		-	-	38	
その他		-	-	583	
経費計		-	-	3,246	92.4
売上原価計		-	-	3,515	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月21日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	0	0	-	0
当期変動額				
剰余金から資本金への振替				
剰余金の配当				
現物配当による増減			47,759	47,759
当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の処分			489,350	489,350
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	441,590	441,590
当期末残高	0	0	441,590	441,590

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	-	-	-	0
当期変動額				
剰余金から資本金への振替				-
剰余金の配当				-
現物配当による増減				47,759
当期純損失()		169	169	169
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
自己株式の処分				489,350
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	-	169	169	441,420
当期末残高	-	169	169	441,420

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	0
当期変動額			
剰余金から資本金への振替			-
剰余金の配当			-
現物配当による増減			47,759
当期純損失()			169
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の処分			489,350
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	441,420
当期末残高	-	-	441,420

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	0	0	441,590	441,590
当期変動額				
剰余金から資本金への振替	99		99	99
剰余金の配当			10,460	10,460
現物配当による増減				
当期純損失()				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の処分			47,759	47,759
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	99	-	37,199	37,199
当期末残高	100	0	478,790	478,790

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	-	169	169	441,420
当期変動額				
剰余金から資本金への振替				-
剰余金の配当				10,460
現物配当による増減				-
当期純損失()		95,844	95,844	95,844
固定資産圧縮積立金の積立	2,204	2,204	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7	-	-
自己株式の処分				47,759
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	2,197	98,041	95,844	58,544
当期末残高	2,197	98,210	96,013	382,876

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	441,420
当期変動額			
剰余金から資本金への振替			-
剰余金の配当			10,460
現物配当による増減			-
当期純損失()			95,844
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の処分			47,759
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	680	680	680
当期変動額合計	680	680	57,863
当期末残高	680	680	383,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 効果の及ぶ期間(14年)に基づく定額法

顧客関連資産 効果の及ぶ期間(30年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、2008年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(2008年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(4) 業績連動報酬引当金

執行役員に対して支給する業績連動報酬の給付に備えるため、業績評価期間のうち当事業年度に対応する金額を当事業年度末における業績達成度に基づき、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(5) 火災損失引当金

当社連結子会社の火災事故より顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

(6) 和解費用引当金

当社連結子会社において発生した顧客の損害に対する弁済金等に備えるため、将来発生し得る損失の見積額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益認識及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)(以下あわせて「収益認識会計基準等」という。)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

総合的な物流サービスの提供

当社は、顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約にあたっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映していることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別している。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定している。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれていない。当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有していないが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行う。収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識している。

当社が保有する無形資産であるコーポレートブランドの使用許諾に係る対価の回収

当社は国内外に所在する当社の連結子会社から、当社のコーポレートブランドを表現する記号シンボルと当社ブランド価値の向上に係る活動を含んだ無形資産の使用許諾対価として、コーポレートブランドロイヤルティを受領している。ロイヤルティ対価の算定においては、連結子会社の連結消去後売上高の発生に応じ、契約に定められた料率により算定した収益を認識している。当該契約では各履行義務へ配分する必要がある条項等は含まれていない。収益の認識は、その基礎となる財又はサービスの支配を一定期間にわたり認識している。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

1 関係会社株式

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、市場価格のない株式について、株式の実質価額が著しく低下している場合、各発行会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価している。

関係会社株式のうち、超過収益力を評価して取得した株式については、当該超過収益力を反映させた株式の実質価額により判定を行っている。超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性を基礎として検討しており、株式取得時の前提としていた事業計画や経済条件等の変化により、超過収益力を含む株式の実質価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があり、事業計画の達成可能性の判断には主観と不確実性を伴うことから、当社では当該見積りは重要なものであると判断している。前事業年度末における関係会社株式の帳簿価額は471,911百万円である。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 火災損失引当金

2021年11月29日に当社連結子会社である(株)日立物流西日本(2023年4月1日付けで(株)日立物流西日本よりロジスティード西日本(株)に商号変更(以下、ロジスティード西日本という))の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。火災損失引当金は、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しており、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が弁済に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の当社の財務諸表に影響を与える可能性があるため、当該見積りは重要なものであると判断している。当事業年度末における火災損失引当金の帳簿価額は5,067百万円である。

2 和解費用引当金

和解費用引当金は、当社連結子会社の事業において発生した顧客の損害等に対し、将来発生しうる損失の見積額を計上しており、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が和解に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の当社の財務諸表に影響を与える可能性があるため、当該見積りは重要なものであると判断している。当事業年度末における和解費用引当金の帳簿価額は1,867百万円である。

3 関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金(以下、関係会社株式等という。)は、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、市場価格のない株式等について、株式等の実質価額が著しく低下している場合、各発行会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価している。

関係会社株式等のうち、超過収益力を評価して取得した株式等については、当該超過収益力を反映させた株式等の実質価額により判定を行っている。超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性を基礎として検討しており、株式等取得時の前提としていた事業計画や経済条件等の変化により、超過収益力を含む株式の実質価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があり、事業計画の達成可能性の判断には主観と不確実性を伴うことから、当社では当該見積りは重要なものであると判断している。

当事業年度末において、実質価額が著しく低下した関係会社が存在するため、関係会社株式評価損を4,674百万円計上している。

4 のれんの償却期間の見積り

のれんの償却期間は、事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等を勘案して効果の発現する期間を合理的に見積った結果、14年としている。

のれんの償却期間は、企業結合の対価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等に基づき決定されているが、事業計画における売上成長率及びEBITマージン率並びに事業計画後の成長率が主要な仮定として使用され、これらの主要な仮定には経営管理者による判断を伴う。さらに、のれんの金額的な重要性が高いため、償却期間の見積りは当社の財務諸表における期間損益に重要な影響を与えることから、当社では当該見積りは重要なものであると判断している。当事業年度末におけるのれんの帳簿価額は70,195百万円である。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はない。

(追加情報)

前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 当社連結子会社における火災の発生

2021年11月29日に当社連結子会社であるロジスティード西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

当事業年度の火災損失引当金の残高は、5,067百万円であり、火災損失引当金には、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。なお、当事業年度における「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2023年4月1日)	-	-
吸収分割による債務引継	9,369	-
期中追加	500	183
再見積りによる減少額	1,534	-
目的使用による減少額	-	20
未払金への振替	3,266	3,266
期末残高(2024年3月31日)	5,067	3,429
流動負債	1,025	3,429
固定負債	4,042	-

焼失した建物の解体、撤去に備えて計上していた引当金について工事が完了し金額が確定したことから、確定金額との差額を特別利益の火災損失引当金戻入額として2,020百万円計上している。当該火災において保険が確定したものについては、特別利益の受取保険金として1,531百万円計上しているが、処理が未確定となっている保険金が翌事業年度以降の当社の財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の当社の財務諸表に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	- 百万円	11,589百万円
長期金銭債権	- 百万円	80百万円
短期金銭債務	- 百万円	68,251百万円
長期金銭債務	- 百万円	9百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
J.P. Holding Company, Inc.	- 百万円	287百万円
Shanghai Link Cargo International Freight Forwarding Co., Ltd.	- 百万円	190百万円
LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.	- 百万円	180百万円
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	- 百万円	162百万円
台湾羅集帝物流股份有限公司	- 百万円	24百万円
計	- 百万円	846百万円

(2) 下記の会社の不動産賃貸借契約に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ロジスティード東日本株式会社	- 百万円	157百万円

(3) 下記の会社のリース債務に対して、次のとおり重畳的債務引受を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ロジスティード中部株式会社	- 百万円	109百万円
ロジスティード西日本株式会社	- 百万円	78百万円
ロジスティード東日本株式会社	- 百万円	22百万円
計	- 百万円	210百万円

(4) 下記の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
羅集帝物流(上海)有限公司	- 百万円	2百万円

3 関係会社株式

前事業年度において担保に供している資産の金額は以下の通りである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	471,911百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(売上高)	- 百万円	3,556百万円
営業取引(営業費用)	- 百万円	2,203百万円
営業取引以外の取引	- 百万円	2,069百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	- 百万円	726百万円
減価償却費	- 百万円	219百万円
賃借料	- 百万円	73百万円
広告宣伝費	- 百万円	64百万円
旅費及び交通費	- 百万円	46百万円
業務委託費	- 百万円	1,424百万円
おおよその割合		
販売費	- %	24%
一般管理費	- %	76%

3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	- 百万円	62百万円

4 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、特別退職金等である。

5 抱合せ株式消滅差損

抱合せ株式消滅差損は、当社が2024年3月1日に当社の完全子会社であるLマネジメントを吸収分割したことによるものである。

6 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、Lマネジメントの発行済株式の全部を第三者に売却したことによるものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	471,911	471,911	-

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	-
関連会社株式	-
計	-

当事業年度末(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	494	8,692	8,198

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	316,472
関連会社株式	55
計	316,527

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	- 百万円	483百万円
退職給付引当金	- 百万円	3,150百万円
役員退職慰労引当金	- 百万円	2百万円
減価償却費	- 百万円	107百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	4,665百万円
関係会社出資金評価損	- 百万円	678百万円
資産除去債務	- 百万円	2,142百万円
繰越欠損金	- 百万円	114,990百万円
投資簿価修正	- 百万円	19,805百万円
火災損失引当金	- 百万円	1,753百万円
その他	- 百万円	1,951百万円
繰延税金資産小計	- 百万円	149,730百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 百万円	103,922百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	- 百万円	26,101百万円
評価性引当額小計	- 百万円	130,024百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	19,706百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	- 百万円	1,095百万円
資産除去債務に対応する除去費用	- 百万円	1,830百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	303百万円
顧客関連資産	- 百万円	12,093百万円
その他	- 百万円	2,041百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	17,364百万円
(繰延税金資産の純額)	- 百万円	2,341百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(共通支配下の取引)

連結財務諸表「注記5.企業結合(共通支配下の取引)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略している。

(収益認識関係)

前事業年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は主として3PL事業、重量機工事業及び子会社への経営管理サービス及び当社無形資産の使用許諾による対価回収を行っている。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送等の物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡しにより履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等の引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。支払条件は主として1年内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

重量機工事業においては、特殊な重量品の輸送移設や各種機械設備輸送据付、移転サービス等を取り扱う物流業務であり、輸送、搬出、搬入、解体、組立、据付といった包括的な物流サービスの提供を行っている。当事業においては、主として包括的な物流サービスの提供を行っているものの、一部の作業のみを請負う場合もある。包括的な物流サービスを提供している場合、各作業の相互関連性が高く、ある作業の進捗により他の作業が影響を受けることになるため、契約の観点において区分できない。契約に含まれる各作業は、作業単位で別個の履行義務とはならず、契約全体で単一の履行義務を構成する。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が認められている場合、その経過期間に応じて収益を認識している。支払条件は主として1年内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

国内子会社へは経営管理サービスとして業務委任契約に基づき営業支援業務を行っている。契約において、経営管理サービスの対価により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、履行義務を充足した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。支払条件は主として1か月内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

国内外に所在する子会社へは当社のコーポレートブランドを表現する記号シンボルと当社ブランド価値の向上に係る活動を含んだ無形資産の使用許諾による対価回収を行っている。収益の認識は、その基礎となる財又はサービスの支配を一定期間にわたり認識している。支払条件は主として1か月内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月21日 至 2023年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結財務諸表「注記31.後発事象」に記載の内容と同一であるため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	-	28,355	1	165	28,188	32,677
	構築物	-	1,123	0	13	1,110	4,195
	機械及び装置	-	4,355	-	19	4,336	4,046
	車両運搬具	-	17	-	1	16	60
	工具、器具 及び備品	-	589	10	16	562	1,825
	土地	-	9,716	-	-	9,716	-
	リース資産	-	7,223	149	81	6,992	3,118
	建設仮勘定	-	6,324	-	-	6,324	-
	計	-	57,707	161	297	57,248	45,923
無形 固定 資産	のれん	-	70,657	-	461	70,195	
	顧客関連資産	-	35,064	-	101	34,963	
	ソフトウェア	-	8,695	7	237	8,451	
	ソフトウェア 仮勘定	-	2,564	123	-	2,440	
	その他	-	40	0	0	39	
	計	-	117,021	130	801	116,089	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	237	-	237
役員退職慰労引当金	-	8	-	8
業績連動報酬引当金	-	88	-	88
和解費用引当金	-	1,867	-	1,867
火災損失引当金	-	9,869	4,800	5,067

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式48,935,003株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 - - -
単元未満株式の買取り・ 買増し	該当事項なし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のWebサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.logisteed.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款第8条に株式の譲渡制限を定めており、株式の譲渡又は取得については株主総会の承認が必要となる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年3月1日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年3月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年7月1日

ロジスティード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 智帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清野 竜

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の連結財務諸表、すなわち、2024年3月31日現在及び2023年3月31日現在の連結財政状態計算書、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について、監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、ロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）及び連結子会社の2024年3月31日現在及び2023年3月31日現在の財政状態並びに、2024年3月31日及び2023年3月31日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「連結財務諸表注記 13. のれん及び無形資産」に記載されているとおり、会社は、のれん298,985百万円を、国内物流事業資金生成単位グループに228,928百万円、国際物流事業資金生成単位グループに70,057百万円配分し、各々ののれんは総資産の15%と4%を占めている。会社ののれんは、主にLマネジメント株式会社の企業結合により認識されたものであり、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。減損テストは、資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。</p> <p>会社は、減損テストを実施するに当たり、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、主として経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。なお、当連結会計年度において、会社はのれんの減損損失を認識していない。</p> <p>回収可能価額の算定における主要な仮定は、事業計画における売上成長率及びEBITマージン率、事業計画後の成長率並びに割引率である。これらの仮定は、将来事業計画や経済条件等の変化によって回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、会社は、当該見積りは重要なものであると判断している。回収可能価額の算定結果が著しく異なる場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失を認識する可能性がある。</p> <p>のれんの評価の監査は、回収可能価額の算定上、主要な仮定に関する経営者による主観的判断並びに使用価値の算定における評価方法、成長率、及び割引率の検討に専門性が伴うことから複雑であり、職業的専門家としての判断を要することから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの減損テストに係る評価プロセスに関して、のれんの評価に用いられた事業計画の社内における査閲や承認に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)会社の見積りに関する評価及び検証</p> <p>事業計画の策定プロセスの有効性を評価するため、また、回収可能価額算定における主要な仮定を評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度における事業計画を、その後の実績及び減損テスト時点の事業計画と比較した。 ・売上成長率及びEBITマージン率について、受注の状況及び事業計画の実現に向けた施策に関する経営管理者への質問を行うとともに、利用可能な外部データと比較した。 ・事業計画後の成長率及び割引率の検討において、会社が採用した評価方法等が一般的な評価実務に合致しているか検証するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。 ・主要な仮定について、合理的に起こりうる変化を仮定した感応度分析を行い、回収可能価額への影響を検討した。

舞洲営業所で発生した火災に関連する火災損失引当金の見積りの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「連結財務諸表注記2．作成の基礎(4)重要な会計上の見積り及び判断 火災損失引当金」、「連結財務諸表注記16．引当金」及び「(追加情報)1．当社連結子会社における火災の発生」に記載されているとおり、2021年11月29日に、ロジスティード西日本(株)(2023年4月1日付けで(株)日立物流西日本より商号変更。以下、ロジスティード西日本)の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。会社は、当連結会計年度末において、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失を見積り、火災損失引当金として5,068百万円計上している。当該金額は、当連結会計年度末において、連結財政状態計算書上、その他の流動負債及びその他の非流動負債に含まれている。</p> <p>会社は、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等の見積りについては、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、会社が弁済に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。</p> <p>これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。</p> <p>舞洲営業所で発生した火災に関連する火災損失引当金の見積りの主要な仮定は、経営者による主観的な判断を伴う不確実性が高い領域であり、職業的専門家としての判断を要することから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、ロジスティード西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて発生した火災に係る火災損失引当金の見積りの評価を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災損失引当金の見積りに係る評価プロセスに関して、火災損失引当金の見積りの社内における査閲や承認に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)火災損失引当金の見積りの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者を見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における見積額とその後の実績を比較した。 会社が弁済に応じる範囲等の網羅性を評価するために、将来発生しうる損失の法的根拠について、経営者及び会社の交渉責任者並びに会社の顧問弁護士に質問するとともに、顧客及びその他の関係者との契約書並びに協議の議事録を閲覧し、会社が把握している情報との比較により整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、ロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年7月1日

ロジスティード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 智 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 野 竜

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の2023年4月1日から2024年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表において、関係会社株式317,021百万円及び関係会社出資金24,177百万円（以下、関係会社株式等）を計上しており、総資産の44%を占めている。</p> <p>「【注記事項】（重要な会計上の見積り）3 関係会社株式及び関係会社出資金」に記載されているとおり、会社は、関係会社株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、市場価格のない株式等について、株式等の実質価額が著しく低下している場合、各発行会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価している。</p> <p>関係会社株式等のうち、超過収益力を評価して取得した株式等については、当該超過収益力を反映させた株式等の実質価額により判定を行っている。超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性を基礎として検討しており、株式等取得時の前提としていた事業計画や経済条件等の変化により、超過収益力を含む株式等の実質価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があり、事業計画の達成可能性には主観と不確実性を伴うことから、会社では当該見積りは重要なものであると判断している。</p> <p>当事業年度末において、実質価額が著しく低下した関係会社が存在するため、関係会社株式評価損を4,674百万円計上している。</p> <p>関係会社株式等は、貸借対照表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい低下により減損処理が行われると、財務諸表全体に及ぼす金額的影響が大きくなる可能性がある。また、事業計画の達成可能性には主観と不確実性を伴うことから、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない関係会社株式等に係る評価のプロセスに関して、会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)会社の見積りに関する評価及び検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超過収益力等を反映した各関係会社株式等の1株当たりの純資産額を各関係会社の直近の財務数値より再計算した。その結果に基づき、各関係会社の取得価額に対して1株当たりの純資産額が50%程度以上低下している関係会社株式等の有無を検証した。 ・超過収益力を評価して取得した関係会社株式等について、取得時の事業計画とその後の実績の比較検討等を行い、超過収益力の毀損を示唆する状況の有無を評価した。 ・関係会社株式評価損を計上した関係会社株式等について、当該関係会社の直近の財務諸表を基に算定した1株当たり純資産額に持株数を乗じた金額で評価されていることを検証した。

のれんの償却期間の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表において、のれん70,195百万円を計上しており、総資産の9%を占めている。「【注記事項】(重要な会計上の見積り)4 のれんの償却期間の見積り」に記載されているとおり、のれんの償却期間は、事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等を勘案して効果の発現する期間を合理的に見積った結果、14年としている。</p> <p>のれんの償却期間は、企業結合の対価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等に基づき決定されているが、事業計画における売上成長率及びEBITマージン率並びに事業計画後の成長率が主要な仮定として使用され、これらの主要な仮定には経営管理者による判断を伴う。さらに、のれんの金額的な重要性が高いため、償却期間の見積りは会社の財務諸表における期間損益に重要な影響を与えることから、会社では当該見積りは重要なものであると判断している。</p> <p>のれんの償却期間の前提としている重要な仮定には経営者による主観や判断が含まれ、将来予測には不確実性を伴うことから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、のれんの償却期間を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの償却期間の妥当性を担保するための内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)会社の見積りに関する評価及び検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定プロセスの有効性を評価するため、また、投資の合理的な回収期間算定における主要な仮定を評価するために、主に以下の手続を実施した。 ・過年度における事業計画を、その後の実績及びのれんの償却期間の判定時点の事業計画と比較した。 ・売上成長率及びEBITマージン率について、受注の状況及び事業計画の実現に向けた施策に関する経営管理者への質問を行うとともに、利用可能な外部データと比較した。 ・事業計画後の成長率について検討するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。

舞洲営業所で発生した火災に関連する火災損失引当金の見積りの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の財務諸表上、火災損失引当金を5,068百万円計上している。関連する開示は、「【注記事項】(重要な会計方針)3 引当金の計上基準(5)火災損失引当金」、「【注記事項】(重要な会計上の見積り)1 火災損失引当金」及び「(追加情報)1. 当社連結子会社における火災の発生」に含まれている。</p> <p>当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年7月1日

ロジスティード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 智 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清野 竜

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の2022年4月21日から2023年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジスティード株式会社（旧会社名 ロジスティードグループ株式会社）の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。